

平成22年度

事業報告

公益社団法人 日本産婦人科医会

－ 平成23年6月 －

社団法人 日本産婦人科医会

平成22年度事業報告

I. 会務報告	1
II. 総務部	16
A. 庶務部会	26
B. 広報部会・渉外部会	29
C. 出版・統計部会	34
D. 法制・倫理部会	37
○ 各種会議（庶務関係）	40
III. 学術部	63
A. 先天異常部会	63
B. 研修部会	64
IV. 医療安全部	68
A. 医療安全部会	68
V. 勤務医部	75
A. 勤務医部会	75
VI. 医療対策部	79
A. 医療対策部会	79
VII. 医療保険部	85
A. 医療保険部会	85
VIII. 女性保健部	93
A. 女性保健部会	93
IX. がん部	98
A. がん部会	98
X. 母子保健部	104
A. 母子保健部会	104
XI. 献金担当連絡室	107

I. 会務報告

1. 会員数 (H22.4.1~H23.3.31)

平成21年度末 11,900名 → 平成22年度末 11,882名 (内会費減免者1,539名)
18名減 (内訳 入会 355名 退会 245名 死亡 128名)

支 部	会員数	正	準	支 部	会員数	正	準
北海道	404	395	9	滋 賀	136	126	10
青 森	90	90	0	京 都	361	333	28
岩 手	103	103	0	大 阪	1,142	1,014	128
宮 城	213	213	0	兵 庫	612	571	41
秋 田	111	98	13	奈 良	149	135	14
山 形	121	85	36	和歌山	114	112	2
福 島	188	165	23	鳥 取	72	44	28
茨 城	208	171	37	島 根	85	80	5
栃 木	189	158	31	岡 山	155	154	1
群 馬	202	166	36	広 島	261	258	3
埼 玉	524	503	21	山 口	144	129	15
千 葉	376	371	5	徳 島	110	85	25
東 京	1,260	1,242	18	香 川	104	93	11
神奈川	885	775	110	愛 媛	152	136	16
山 梨	86	82	4	高 知	62	61	1
長 野	230	195	35	福 岡	430	351	79
静 岡	248	210	38	佐 賀	55	55	0
新 潟	179	179	0	長 崎	177	157	20
富 山	113	102	11	熊 本	152	152	0
石 川	122	118	4	大 分	128	118	10
福 井	89	53	36	宮 崎	124	91	33
岐 阜	205	149	56	鹿 児 島	130	129	1
愛 知	587	514	73	沖 縄	120	117	3
三 重	174	168	6	合 計	11,882	10,806	1,076

◎物故会員（敬称略）

都道府県	氏名	都道府県	氏名	都道府県	氏名
北海道	中塚好勝	埼玉県	岡部忠夫	神奈川県	西岡延一郎
岩手県	今井利倫	埼玉県	塚原和夫	神奈川県	能勢好夫
岩手県	曾根昌雄	埼玉県	宗久弘	山梨県	壬生倉勝
宮城県	赤沼藤吾	千葉県	加藤周	長野県	小野泰策
宮城県	赤間二郎	千葉県	北原敬市	長野県	小松榮
宮城県	斎藤英夫	千葉県	窪谷満雄	長野県	新海信雄
宮城県	斎藤瑞磨	千葉県	富岡康広	長野県	林裕平
宮城県	山口昌子	千葉県	細田肇	長野県	山本豊作
秋田県	稲見武久	東京都	荏原章悟	静岡県	須藤正
秋田県	佐藤寅男	東京都	川添兼久	静岡県	三輪理倫
秋田県	並木岡一	東京都	木口駿三	新潟県	勝見幹太
山形県	奥山泰夫	東京都	坂原農擴	新潟県	荻部洋太郎
山形県	菅原卓	東京都	瀬戸俊子	新潟県	佐藤達藏
福島県	太田仁郎	東京都	武井二郎	新潟県	宮尾益昭
福島県	小田島榮一	東京都	千野正子	石川県	牧本春夫
福島県	加藤東一郎	東京都	天神美夫	岐阜県	高田治郎
福島県	菅野信夫	東京都	中村幸雄	岐阜県	藤城郁男
福島県	佐藤章	東京都	原博子	愛知県	井嶋昭彦
福島県	山本卓吾	東京都	藤丸純一	愛知県	伊藤巖
茨城県	鈴木重次	東京都	本多洋	愛知県	大池哲郎
栃木県	狭間芳彦	神奈川県	小川知和	愛知県	高木誠治
群馬県	杉岡良平	神奈川県	関口允夫	愛知県	高須シヅ
群馬県	根岸正勝	神奈川県	中川賢一	愛知県	竹内一成

都道府県	氏名	都道府県	氏名	都道府県	氏名
愛知県	丹羽 邦明	兵庫県	山口 幸明	佐賀県	上野 茂男
愛知県	三沢 節子	奈良県	内藤 滋	佐賀県	吉松 喜芳
滋賀県	木津 収二	奈良県	松村 嘉男	長崎県	貝田 繁雄
滋賀県	南條 徹	和歌山県	藤本 忠夫	長崎県	高村 慎一
京都府	芦田 義通	島根県	加藤 陽二	長崎県	吉永 一郎
京都府	都倉 一郎	島根県	高橋 俊一	熊本県	立志 悟朗
京都府	細川 健一	岡山県	喜多村 三郎	熊本県	林 暲
京都府	松下 光延	岡山県	杉生 正直	熊本県	松本 脩
京都府	安田 迪之	広島県	久保田 譲	宮崎県	小川 次男
京都府	山口 剛一	山口県	阿部 芳野	宮崎県	柳田 惣吉
大阪府	池田 春樹	山口県	木村 春雄	鹿児島県	片瀬 游
大阪府	植苗 茂樹	徳島県	橋本 佳久	鹿児島県	鍋倉 正夫
大阪府	小原 正司	香川県	後藤 文男	沖縄県	山城 竹信
大阪府	木戸 孝治	愛媛県	高橋 甫		
大阪府	小橋 梅子	愛媛県	三瀬 明		以上 128名
大阪府	鈴木 良久	愛媛県	山内 啓年		
大阪府	竹森 正義	福岡県	有吉 修一		
大阪府	藤江 隆夫	福岡県	黒松 秀一郎		
兵庫県	井戸 一郎	福岡県	駒井 義治		
兵庫県	伊藤 俊夫	福岡県	塚本 直樹		
兵庫県	内田 一三	福岡県	浮亀 角助		
兵庫県	木下 道雄	福岡県	古野 繁		
兵庫県	関島 伊佐男	福岡県	村岡 幸一		

(5) 顧問
 前原大作 真木正博 松井幸雄
 松本清一 山口光哉 横尾和夫
 自見庄三郎 西島英利 今村定臣
 (会長特別補佐)
 佐藤 仁 高橋克幸 前原大作

(6) 業務分担

部	副会長	常務理事		理事	幹事	
		正	副		正	副
【会務】						
総務部	小林					
庶務部会		田中	神谷	原・松岡	西井	塚原・杉山
広報・渉外部会		亀井・宮崎		丸山・三浦	高瀬	五味淵・鈴木・清水 関沢・山田 浅川・星合
出版・統計部会		神谷・中井		幡・松岡	西井	五味淵・塚原・松田
法制・倫理部会		白須	力武	井上・中川	西井	塚原
経理部会		片瀬	神谷	中川・幡	西井	五味淵
【業務】						
学術部	木下					
先天異常部会		平原	川端	辻・丸山	鈴木	奥田
研修部会		川端	鈴木・平原 力武	落合・高橋	塚原	関沢・清水
医療安全部						
医療安全部会		石渡	川端	杉田・高橋	関沢	前村・塚原
勤務医部						
勤務医部会		中井	安達	大島・吉田	清水	栗林・奥田
医療対策部	竹村 (今村)					
医療部会		石渡・加納 神谷・千歳		可世木・杉田 高木哲・三浦	栗林	西井・五味淵 塚原・永石・浅川
医療保険部	竹村					
医療保険部会		白須・宮崎	加納	遠山・吉田	五味淵	栗林・杉山・山田 高瀬・永石・松田 関根・星合
女性保健部						
女性保健部会		安達	千歳	高木良樹・東條	山田	栗林
がん部						
がん部会		鈴木	平原	高田・東條	永石	関根・鈴木
母子保健部						
母子保健部会		田中	中井	大島・鈴木	松田	前村・塚原
献金連絡室		力武	片瀬	柿木・鈴木	前村	杉山

(7) 平成22年度 [関連者団体担当者]

1. 日産婦学会・医会連絡会ワーキンググループ	木下勝之、川端正清、田中政信、 宮崎亮一郎、西井修、五味淵秀人、塚原優己
2. (社) 日本産科婦人科学会 (詳細は、日本産科婦人科学会誌2010 Vol.62 No.7参照)	
(1) 運営委員会	委員：田中政信、西井 修
(2) 学術委員会	
①ガイドライン-産科編委員会	委員：塚原優己、関沢明彦、松田秀雄
②ガイドライン-産科編評価委員会	委員：石渡 勇、片瀬 高、鈴木光明、 千歳和哉、中井章人、力武義之
③ガイドライン-婦人科外来編委員会	委員：安達知子、五味淵秀人、白須和裕、 鈴木光明、
④ガイドライン-婦人科外来編評価委員会	副委員長：亀井 清 委員：西井 修、栗林 靖
(3) 中央専門医制度委員会	①~④両委員会調整役 川端正清 副委員長：平原史樹 委員：五味淵秀人、塚原優己、中井章人 西井 修、宮崎亮一郎
3. (社) 母子保健推進会議	副会長：清川 尚
4. (財) 日本母子衛生助成会	理事：清川 尚
5. (社) 日本医師会	
(1) 社会保険診療報酬検討委員会	委員：宮崎亮一郎
(2) 学校保健委員会	委員：安達知子
(3) 母体保護法等に関する検討委員会	副委員長：白須和裕 委員：安達知子
(4) 母体保護法・周産期医療等に関する検討委員会	委員長：寺尾俊彦 副委員長：石渡 勇 委員：神谷直樹、亀井 清、白須和裕
6. (財) 日本医療機能評価機構	理事：竹村秀雄 評議員：川端正清
(1) 産科医療補償制度原因分析委員会	委員：木下勝之、竹村秀雄
(2) 産科医療補償制度再発防止委員会	副委員長：石渡 勇 委員：川端正清
(3) 産科医療補償制度運営委員会	委員：木下勝之
(4) 産科医療補償制度原因分析部会	第一部会 石渡 勇 (部会長)、関沢明彦 第三部会 塚原優己 第四部会 中井章人 第五部会 平原史樹 (部会長)
7. 内科系学会社会保険連合 (内保連)	女性診療科関連委員会委員長：亀井 清

8. 外科系学会社会保険委員会連合（外保連）	
（1）手術委員会	委員：五味淵秀人
（2）処置委員会	委員：宮崎亮一郎
（3）検査委員会	委員：白須和裕
（4）実務委員会	副委員長：西井 修
9. （社）全国保健センター連合会	副会長：寺尾俊彦
10. （社）アルコール健康医学協会	理事：小林重高
11. 厚生労働省	
（1）健康日本21推進全国連絡協議会	幹事団体幹事：田中政信
（2）健やか親子21推進会議〔課題2〕幹事会	幹事：田中政信
12. 文部科学省	
（1）科学技術・学術審議会「生殖補助医療研究専門委員会」	
	委員：安達知子
13. 日本婦人科がん検診学会	理事：鈴木光明
14. 日本周産期・新生児医学会	
（1）専門医制度委員	委員：中井章人
（2）あり方委員会	委員：中井章人
（3）編集・発刊委員会	委員：中井章人
15. さい帯血バンクネットワーク	事業評価委員：永石匡司
16. 日本先天異常学会	専門委員：平原史樹
17. 日本マス・スクリーニング学会	理事：平原史樹
18. IAMANEH	ヤマネアジア地区理事：清川 尚
19. 国際クリアリングハウス	日本代表：平原史樹
20. 産科危機的出血への対応ガイドライン作成のための5学会合同委員会	
	委員：川端正清、中井章人

(8) 平成22年度委員会委員

	委員会（委員数）	委員（◎委員長、○副委員長）
1	会員倫理（3名）	池谷 東彦 井庭 信幸 内野 稔
2	広報（9名）	◎加来 隆一 ○片山恵利子 ○前田津紀夫 大鷹 美子 窪谷 潔 小杉 好紀 定月みゆき 白石 悟 鈴木 正利
3	法制（6名）	◎山本 哲三 東 哲徳 大田 尚司 佐久本哲郎 二井 栄 牟田 郁夫
4	先天異常（4名）	◎高林 俊文 ○左合 治彦 鈴木 伸宏 竹下 直樹
5	研修（8名）	◎小林 浩 ○春日 義生 沖 明典 金井 誠 小林 康祐 藤井 俊策 牧野 康男 横田 康平
6	医療安全・紛争対策（6名）	◎北井 啓勝 ○鍵谷 昭文 大野 泰正 小林 隆夫 谷 昭博 長野 英嗣
7	勤務医（6名）	◎小笹 宏 ○木戸 道子 ○茂田 博行 関口 敦子 高橋 道 町田 綾乃
8	医療対策（15名） ◎統括委員長	◎小関 聡 ◎角田 隆 ◎徳永 昭輝 ◎原 量宏 稲葉 淳一 井本 正樹 岩砂 眞一 岩永 成晃 小笠原敏浩 紀平 正道 齋田 幸次 田中 啓一 田中 正明 津永 長門 名取 道也
9	医療保険（13名）	◎秋山 敏夫 ○八木 剛志 荒木 克己 片嶋 純雄 佐々木悦子 鈴木 謙次 田中 文平 晴山 仁志 樋口 和彦 平川 俊夫 福井 秀樹 星合 昊 渡部 洋
10	女性保健（6名）	◎山本 宝 ○北村 邦夫 ○野口まゆみ 岡野 浩哉 角田千恵子 椎名 香織
11	がん対策（10名）	◎岩成 治 ○大村 峯夫 ○平井 康夫 小澤 信義 鎌田 正晴 児玉 省二 今野 良 寺本 勝寛 中山 裕樹 森本 紀
12	母子保健（6名）	◎池ノ上 克 ○茨 聡 金杉 浩 川端 寛 濱脇 弘暉 光田 信明

(9) 支部長 (○印 平成22年度新任)

北海道	山下 幸紀	滋賀	野田 洋一
青森	田中 誠也	京都	大島 正義
岩手	小林 高哲	大阪	高木 哲
宮城	中川 公夫	兵庫	三浦 徹
秋田	平野 秀人	奈良	齊藤 守重
山形	金杉 浩	和歌山	吉田 裕
福島	幡 研一	鳥取	井庭 信幸
茨城	青木 雅弘	島根	小村 明弘
栃木	佐山 雅昭	岡山	丹羽 国泰
群馬	○ 長島 勇	広島	○ 久松 和寛
埼玉	佐藤 辰之	山梨	藤野 俊夫
千葉	十河 正寛	徳島	三谷 弘
東京都	○ 落合 和彦	香川	樋口 和彦
神奈川県	高橋 恒男	愛媛	池谷 東彦
山梨	杉田 茂仁	高知	濱脇 弘暉
長野	平出 公仁	福岡	片瀬 高
静岡	有澤 克夫	佐賀	内野 稔
新潟	徳永 昭輝	長崎	牟田 郁夫
富山	中野 隆	熊本	井上 尊文
石川	浮田 俊彦	大分	松岡 幸一郎
福井	平井 慎一	宮崎	濱田 政雄
岐阜	高木 良樹	鹿児島	○ 寺原 賢人
愛知	可世木 成明	沖縄	高良 光雄
三重	二井 栄		

(10) 代議員 (第70回通常総会) ◎議長、○副議長

北海道	遠藤一行	神奈川	吉田正	兵庫	◎宮本一
北海道	山本哲三	山梨	武者吉英	奈良	齊藤守重
青森	田中誠也	長野	平出公仁	和歌山	吉田裕
岩手	小林高	静岡	有澤克夫	鳥取	井庭信幸
宮城	古賀詔子	新潟	児玉省二	島根	小村明弘
秋田	平野秀人	富山	石多茂	岡山	丹羽国泰
山形	小田隆晴	石川	浮田俊彦	広島	久松和寛
福島	本田任	福井	平井慎一	山口	藤野俊夫
茨城	青木雅弘	岐阜	伏屋道夫	徳島	三谷弘
栃木	平尾潔	愛知	近藤東臣	香川	樋口和彦
群馬	佐藤仁	愛知	鈴木清明	愛媛	池谷東彦
埼玉	高橋茂雄	愛知	堀好博	高知	濱脇弘暉
埼玉	宮崎通泰	三重	南仁人	福岡	松岡良任
千葉	諏訪部博	滋賀	青地秀樹	福岡	宮原通義
千葉	十河正寛	京都	種田征四郎	佐賀	久保田順一
東京	東哲徳	京都	田村秀子	長崎	牟田郁夫
東京	○荻野雅弘	大阪	齋田幸次	熊本	竹本純一
東京	是澤光彦	大阪	志村研太郎	大分	堀永孚郎
東京	町田利正	大阪	藤本昭	宮崎	濱田政雄
東京	山田正興	大阪	堀越順彦	鹿児島	寺原賢人
神奈川	國立實夫	大阪	光田信明	沖縄	佐久本哲男
神奈川	鈴木真	兵庫	足高善彦		
神奈川	田島敏久	兵庫	大橋正伸	計	67名

代議員（第71回臨時総会）◎議長、○副議長

北海道	遠藤一行	神奈川	田島敏久	兵庫	大橋正伸
北海道	山本哲三	神奈川	吉田正	兵庫	宮本一重
青森	田中誠也	山梨	武者吉英	奈良	齊藤守重
岩手	小林高	長野	平出公仁	和歌山	吉田裕
宮城	古賀詔子	静岡	有澤克夫	鳥取	井庭信幸
秋田	平野秀人	新潟	児玉省二	島根	小村明弘
山形	小田隆晴	富山	石多茂	岡山	丹羽国泰
福島	本田任	石川	浮田俊彦	広島	久松和寛
茨城	青木雅弘	福井	平井慎一	山口	藤野俊夫
栃木	平尾潔	岐阜	伏屋道夫	徳島	三谷弘彦
群馬	佐藤仁	愛知	近藤東臣	香川	樋口和彦
埼玉	高橋茂雄	愛知	鈴木清明	愛媛	池谷東彦
埼玉	宮崎通泰	愛知	堀好博	高知	濱脇弘暉
千葉	諏訪部博	三重	南仁人	福岡	松岡良任
千葉	十河正寛	滋賀	青地秀樹	福岡	宮原通義
東京	東哲徳	京都	田中正明	佐賀	久保田順一
東京	◎荻野雅弘	京都	田村秀子	長崎	牟田郁夫
東京	是澤光彦	大阪	齋田幸次	熊本	竹本純一
東京	中林正雄	大阪	○志村研太郎	大分	堀永孚郎
東京	町田利正	大阪	藤本昭彦	宮崎	濱田政雄
東京	山田正興	大阪	堀越順彦	鹿児島	寺原賢人
神奈川	國立實夫	大阪	光田信明	沖縄	佐久本哲男
神奈川	鈴木真	兵庫	足高善彦	計	68名

代議員（第72回通常総会）◎議長、○副議長

北海道	遠藤一行	神奈川	田島敏久	兵庫	大橋正伸
北海道	山本哲三	神奈川	吉田正	兵庫	宮本一
青森	田中誠也	山梨	武者吉英	奈良	齊藤守重
岩手	小林高	長野	平出公仁	和歌山	吉田裕
宮城	古賀詔子	静岡	有澤克夫	鳥取	井庭信幸
秋田	平野秀人	新潟	児玉省二	島根	小村明弘
山形	小田隆晴	富山	石多茂	岡山	丹羽国泰
福島	本田任	石川	浮田俊彦	広島	久松和寛
茨城	青木雅弘	福井	平井慎一	山口	藤野俊夫
栃木	平尾潔	岐阜	伏屋道夫	徳島	三谷弘
群馬	佐藤仁	愛知	近藤東臣	香川	樋口和彦
埼玉	高橋茂雄	愛知	鈴木清明	愛媛	池谷東彦
埼玉	宮崎通泰	愛知	堀好博	高知	濱脇弘暉
千葉	諏訪部博	三重	南仁人	福岡	松岡良任
千葉	十河正寛	滋賀	青地秀樹	福岡	宮原通義
東京	東哲徳	京都	田中正明	佐賀	久保田順一
東京	荻野雅弘	京都	田村秀子	長崎	牟田郁夫
東京	是澤光彦	大阪	齋田幸次	熊本	竹本純一
東京	中林正雄	大阪	○志村研太郎	大分	堀永孚郎
東京	◎町田利正	大阪	藤本昭	宮崎	濱田政雄
東京	山田正興	大阪	堀越順彦	鹿児島	寺原賢人
神奈川	國立實夫	大阪	光田信明	沖縄	佐久本哲男
神奈川	鈴木真	兵庫	足高善彦	計	68名

3. 会議等

(1) 通常総会	2回
(2) 臨時総会	1回
(3) 理事会	4回
(4) 常務理事会	16回
(5) 常務理事会（通信会議）	2回
(6) 幹事会	17回
(7) 支部長会	平成22年9月19日
(8) 第36回全国産科婦人科教授との懇談会	平成22年4月25日
(9) 第39回全国支部医療保険担当者連絡会	平成22年5月30日
(10) 第19回全国支部医療安全担当者連絡会	平成22年11月23日
(11) 第38回全国支部献金担当者連絡会	平成22年7月4日
(12) 日本産婦人科医会創立60周年記念式典	平成22年10月9日
(13) 第37回日本産婦人科医会学術集会	平成22年10月10日
(14) 第33回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会	平成22年8月1日
(15) 第22回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会	平成22年12月18・19日
(16) 第6回日本産婦人科医会超音波セミナー	平成23年3月6日
(17) 記者懇談会	11回
(18) 広報委員会	10回
(19) 法制委員会	1回
(20) 先天異常委員会	3回
(21) 研修委員会	6回
(22) 医療対策委員会	3回
(23) 医療安全・紛争対策委員会	4回
(24) 勤務医委員会	5回
(25) 医療保険委員会	4回
(26) 女性保健委員会	3回
(27) がん対策委員会	4回
(28) 母子保健委員会	2回
(29) 新生児蘇生法「専門」コースインストラクター養成講習会	2回
(30) 母体保護法指定医師に関する会議	平成23年2月11日

4. 要望書等

(1) 平成23年度予算概算要求に関する要望（対厚労省）	平成22年6月30日
(2) 妊婦健診でのHTLV-I抗体検査に対する公的補助の要望書（対厚労省）	平成22年9月1日
(3) 女性特有のがん検診推進事業における検診手帳について（要望）（対厚労省）	平成22年9月27日
(4) 平成23年度予算編成に関する要望について（対自民党）	平成22年11月25日
(5) 「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」実施要綱案及び「出生育児一時金等の受け取り代理制度」実施要綱案に関する要望書（対厚労省）	平成23年1月12日
(6) 乳児に対する安全な水の確保に関する要望書（対厚労省）	平成23年3月24日

- (7) 東北地方太平洋沖地震被災妊婦健康診査公費負担制度の取り扱いについて
(要望) (対内閣総理大臣他) 平成23年3月30日

5. 平成22年度作成刊行物等

- (1) 60周年記念誌
- (2) 日産婦医会報 (平成22年4月号～平成23年3月号)
- (3) 医会報ファイル
- (4) 日産婦医会報合本 (平成21年1月～平成22年12月号)
- (5) JAOG Information No.58～60
- (6) 研修ノートNo.85「インフォームド・コンセント」
- (7) 研修ノートNo.86「輸液、輸血、血液製剤の使い方」
- (8) 研修ノートNo.85 No.86 等集録DVD版
- (9) 医療と医業特集号
- (10) 偶発事例報告事業 妊産婦死亡報告事業 報告事業の概要 (平成23年版)
- (11) 妊産褥婦死亡時の初期対応
- (12) 会員必携No.26「医療保険必携」
- (13) 産婦人科社会保険診療報酬点数早見表
- (14) 第33回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会集録
- (15) 性教育用スライド「思春期って何だろう?性って何だろう?」(平成22年度改定版)
- (16) 小冊子:不正出血なぜ?どうするの

アンケート

- (1) 施設情報 (全産婦人科施設)
- (2) 学術集会来場者アンケート
- (3) 平成21年度外表奇形等統計調査結果
- (4) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート
- (5) 女性医師支援活動に関するアンケート
- (6) 「JAOG news日本産婦人科医会報」に関するアンケート
- (7) 平成22年「診療報酬改定」評価のためのアンケート調査結果
- (8) 2009～2010年の流行におけるわが国の妊産婦のインフルエンザH1N12009感染状況とその対策に関する調査 (医会・学会協同調査)
- (9) 救援対策本部からの被災一次施設に対するアンケート

6. ブロック協議会、ブロック医療保険協議会、各都道府県産婦人科医会研修会等

(1) ブロック協議会

- | | | |
|--------|----------------|-----|
| 1) 北海道 | 平成22年8月22日 | 札幌市 |
| 2) 東北 | 平成23年2月27日 | 宮城県 |
| 3) 関東 | 平成22年9月12日 | 東京都 |
| 4) 北陸 | 平成22年6月12日 | 福井県 |
| 5) 東海 | 平成22年7月18日 | 愛知県 |
| 6) 近畿 | 平成23年2月20日 | 京都府 |
| 7) 中国 | 平成22年9月25・26日 | 山口県 |
| 8) 四国 | 平成22年8月28・29日 | 香川県 |
| 9) 九州 | 平成22年10月30・31日 | 沖縄県 |

(2) ブロック医療保険協議会

1) 北海道	平成22年 8月22日	札幌市
2) 東北	平成22年10月31日	宮城県
3) 関東	平成22年 9月12日	東京都
4) 北陸	平成22年 6月12日	福井県
5) 東海	平成22年 7月18日	愛知県
6) 近畿	平成22年10月23日	京都府
7) 中国	平成22年 9月25・26日	山口県
8) 四国	平成22年 8月28・29日	香川県
9) 九州	平成22年10月30・31日	沖縄県

(3) 各都道府県産婦人科医会研修会

北海道	60回	静岡県	61回	岡山県	6回
青森県	4回	新潟県	40回	広島県	51回
岩手県	22回	富山県	23回	山口県	13回
宮城県	35回	石川県	27回	徳島県	18回
秋田県	19回	福井県	12回	香川県	10回
山形県	26回	岐阜県	23回	愛媛県	37回
福島県	23回	愛知県	23回	高知県	6回
茨城県	34回	三重県	31回	福岡県	65回
栃木県	40回	滋賀県	14回	佐賀県	44回
群馬県	11回	京都府	31回	長崎県	49回
埼玉県	74回	大阪府	93回	熊本県	9回
千葉県	71回	兵庫県	46回	大分県	23回
東京都	144回	奈良県	14回	宮崎県	26回
神奈川県	85回	和歌山県	13回	鹿児島県	27回
山梨県	9回	鳥取県	16回	沖縄県	21回
長野県	62回	島根県	25回		

7. 会員の叙勲

平成22年春

杉森 甫氏	(福岡県)	瑞宝中綬章
北岡 孝氏	(奈良県)	旭日双光章
木村 春雄氏	(山口県)	旭日双光章
中田 敏良氏	(栃木県)	旭日双光章
津田 達雄氏	(富山県)	旭日双光章

平成22年秋

中村 彰氏	(石川県)	旭日双光章
河本 仁尚氏	(広島県)	旭日双光章

Ⅱ. 総務部

はじめに

平成22年度は、日本産婦人科医会創立60周年にあたり、記念式典を平成22年10月9日（土）に東京で秋篠宮妃紀子殿下のご臨席を仰ぎ執り行った。妃殿下のお言葉は、60年を振り返り、医会が日本の母子保健向上に果たした功績をお認めいただいたが、産婦人科医療を取り巻く現在の環境から更なる努力を求められた。このお言葉全文は冊子にし、医会報で会員に届けた。また、翌10月10日（日）には本部主催で学術集会を開催し、約500人の参加があり盛況であった。これは質の高い企画があったからと判断している。

さて昨年度から問題になっていた出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度については、社会保障審議会医療保険部会に「出産育児一時金の在り方について」として審議がゆだねられ、異例の5回に及ぶ審議の結果、直接支払制度のほかに、受取代理制度の再導入が図られることになった。これは、医会、学会をはじめ関係団体等の粘り強い交渉の結果であった。

平成22年度もそろそろ終わりに近づいた平成23年3月11日（金）14時46分に宮城県沖を震源に、マグニチュード9という大規模な地震が発生した。この地震により大津波が発生し、未曾有の大震災となり、東北地方太平洋沖地震と命名された。当然、被災された地域は災害救助法の適用を受けることとなったが、当該適用された地域等における妊婦健診の方法、出産の場合の支払方法等について関係省庁へ要望書を提出するなどして、会員及び被災妊婦が混乱のないよう努めた。またこの地震により、福島県の原子力発電所にも多大な障害が発生し、日本全国のみならず、世界中の関心を集めた最大級の震災となった。このような大震災に対して、3月13日（日）に開催された総会で被災会員等を支援するために、義援金（支援金）の募集並びに救援対策本部の設置を決議し行動に移した。

最後に、日本産婦人科医会は、平成23年3月29日に内閣総理大臣から公益認定を受け、平成23年4月1日から公益社団法人日本産婦人科医会となることになった。

以下に、寺尾会長はじめとする役員的主要な活動内容等を記載し、報告とする。

- (1) 4月19日（月） 日本医師会会長を表敬訪問
- (2) 5月25日（火） 出産育児一時金直接支払制度関係で厚労省保険局総務課長来会
寺尾会長に社会保障審議会医療保険部会の専門委員へ就任依頼
- (3) 6月1日（火） 出産育児一時金直接支払制度に関して医会と学会が協議
- (4) 6月29日（火） 出産育児一時金直接支払制度に関して医会としての対応協議
- (5) 6月30日（水） 平成23年度予算概算要求に関する要望書を提出（対厚労省）
- (6) 7月14日（水） 第1回社会保障審議会医療保険部会
- (7) 9月1日（水） 妊婦健診でのHTLV-1抗体検査に対する公的補助に関する要望書を提出（対厚労大臣）
- (8) 9月8日（水） 第2回社会保障審議会医療保険部会
- (9) 9月8日（水） 児童虐待関連の説明受（厚労省母子保健課長）
- (10) 9月15日（水） 秋篠宮妃紀子殿下に医会活動（60周年記念等）についてご進講
- (11) 9月15日（水） HTLV-1について説明受（厚労省母子保健課長）
- (12) 10月4日（日） 母子健康手帳関係で母子保健課長来会
- (13) 10月5日（火） 総理官邸HTLV-1特命チームに出席
- (14) 10月9日（土） 60周年記念式典

- (15) 10月10日 (日) 第37回日本産婦人科医会学術集会
- (16) 10月12日 (火) 児童虐待関係で厚労省母子保健課長来会
- (17) 10月13日 (水) 第3回社会保障審議会医療保険部会
- (18) 11月15日 (月) 第4回社会保障審議会医療保険部会
- (19) 11月19日 (金) 第1回児童虐待ワーキング開催
- (20) 11月25日 (木) 平成23年度予算編成に関する要望書を提出 (対自民党)
- (21) 12月2日 (木) 第5回社会保障審議会医療保険部会
- (22) 12月22日 (水) 厚労省保険局から出産育児一時金関係実施要綱(案)の提示
- (23) 1月5日 (水) 妊婦健診関係打合せ厚労省母子保健課長来会
- (24) 1月5日 (水) 第2回児童虐待ワーキング開催
- (25) 1月5日 (水) 医会、学会、助産師会合同で一時金関係の打合せ
- (26) 1月12日 (水) 医会、学会、助産師会の三者で出産育児一時金直接支払制度、受取代理制度の実施要綱について要望書を提出
- (25) 1月31日 (月) 出産育児一時金関係実施要綱等の通知発出 (厚労省)
- (26) 2月22日 (火) 母子保健手帳に掲載されているリステリア菌感染について厚労省母子保健課長来会
- (27) 3月8日 (火) 第3回児童虐待ワーキング開催
- (28) 3月11日 (金) 14:46東北地方太平洋沖地震発生
- (29) 3月24日 (木) 乳児に対する安全な水の確保に関する要望書を提出 (対厚労省)
- (30) 3月29日 (火) 日本産婦人科医会が内閣総理大臣から公益認定書を受理
- (31) 3月30日 (水) 東北地方太平洋沖地震被災者妊婦健康診査公費負担制度の取扱いについて要望書を提出 (対厚労省ほか)

厚生労働省
雇用均等・児童家庭局長
伊岐 典子 殿

社団法人日本産婦人科医会
会長 寺尾 俊彦

平成23年度予算概算要求に関する要望について

母子保健関連事業の推進に関しては種々ご配慮戴き感謝申し上げます。さて、本会は、母子保健の一層の進展のため平成23年度予算概算要求に当たり、次の事項を要望いたしますので、その実現方をよろしく願いいたします。

記

1. 出産育児一時金の大幅な引き上げ

労働環境に対する急速な規制緩和が、パート労働者やワーキングプアを増加させたと言われております。結婚のための経済的環境は厳しく、とても子どもを持ちたいという心情を持たないのが現実と思われれます。このような陰鬱な社会環境を好転させ、明るい未来が語れるような出産環境整備のために、出産育児一時金を一人最低60万円とし、二人目以降はさらに増額を図るなどの措置をお願いいたします。

2. 妊娠・出産・育児に関し、保険未加入者も対象とする制度の創設

「出産育児一時金」は健康保険法での現金給付制度であるが、日本の現状を勘案すれば、妊娠・出産・育児に関する給付は、「子ども手当」等と同様な国家扶助としての検討をお願いいたします。

これが実現すれば、生活保護世帯、助産制度利用世帯、無保険者等全ての国民を対象にすることができますので、ご検討をお願いいたします。

3. 妊婦健康診査公費負担制度の更なる充実

妊婦健康診査は、妊婦が全国どこの施設で受診しても公費負担による補助が受けられるようお願いいたします。

この公費負担制度は、原則として、妊婦健康診査費の一部を公費で負担するものと理解しておりますが、地域・施設により負担回数・負担方法等が異なっております。そのため、里帰り分娩等では、公費負担の恩恵を享受できないことが多く見られます。そこで妊婦が全国どこの施設で受診しても、クーポン券方式等で補助が受けられるようお願いいたします。

厚生労働大臣
長 妻 昭 殿

社団法人日本産婦人科医会
会長 寺尾 俊彦

妊婦健診でのHTLV-1抗体検査に対する公的補助の要望書

ヒト白血病ウイルス-1型（HTLV-1）は成人T細胞白血病（ATL）やHTLV-1関連脊髄症（HAM）の原因ウイルスであり、主に母乳を介して母親から子どもへ感染します。現在これらの疾患に効果的な予防薬や治療薬がありません。妊婦健診の現場で母親の感染状況を把握し、保健指導により母乳を一定期間制限することが母児感染のリスクを大幅に低減させる唯一の方法です。

しかしながら、妊婦健診でのHTLV-1抗体検査に対する公的補助がなく、医師の自主的な説明と同意のもとに希望者に抗体検査が自費で行われているのが現状です。平成22年度日本産婦人科医会の内部調査では、90.7%の施設で検査が施行されていますが、これは、公的補助がある梅毒、B型肝炎、HIV検査がほぼ100%であることに比べ明らかに低くなっています。日本には約108万人のHTLV-1キャリアがいると推定されており、母子感染予防は国民の健康を守るためにも極めて重要です。全国の全ての妊婦がHTLV-1抗体検査を受けられるよう、妊婦健診でのHTLV-1抗体検査につき公費補助をいただきますようお願い申し上げます。

平成21年度厚生労働科学研究補助金（厚生労働科学特別研究事業）「HTLV-1の母子感染予防に関する研究」報告書において、「HTLV-1キャリアが全国に拡散しているという研究報告があるので、妊婦に対するHTLV-1抗体スクリーニングを全国で行い、母子感染を予防することを検討する時期に来ている。」と提言されています。これらの提言を含む報告は平成22年6月8日に厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知の一部として、全国の地方自治体にも提供されています。日本産科婦人科学会／日本産婦人科医会では、来年4月に改訂される産婦人科診療ガイドライン産科編において、妊娠時に行う血液検査項目の中でHTLV-1抗体検査を従来の推奨レベルC（実施することが考慮される）からB（実施することが勧められる）に変更することが、改訂案を作成するコンセンサスミーティングで既に承認されています。

ATLやHAMの撲滅のためにHTLV-1母子感染の防止の意義は極めて甚大であり、全妊婦がHTLV-1抗体検査を受けられるよう、妊婦健診でのHTLV-1抗体検査につき公費補助をいただきますようお願い申し上げます。

平成22年11月25日

自由民主党組織運動本部団体総局
厚生関係団体委員会
委員長 福岡 資麿 殿

社団法人日本産婦人科医会
会長 寺尾 俊彦

平成23年度予算編成に関する要望について

母子保健関連事業の推進に関しては種々ご配慮戴き感謝申し上げます。さて、本会は、母子保健の一層の進展のため平成23年度予算編成に当たり、次の事項を要望いたしますので、その実現方をよろしくお願いいたします。

記

1. 妊娠・出産・育児に関し、保険未加入者も対象とする制度の創設

「出産育児一時金」は健康保険法での現金給付制度であるが、日本の現状を勘案すれば、妊娠・出産・育児に関する給付は、「子ども手当」等と同様な国家扶助としての検討をお願いいたします。

これが実現すれば、生活保護世帯、助産制度利用世帯、無保険者等全ての国民を対象にすることができますので、ご検討をお願いいたします。

2. 出産育児一時金の大幅な引き上げ

労働環境に対する急速な規制緩和が、パート労働者やワーキングプアを増加させたと言われております。結婚のための経済的環境は厳しく、とても子どもを持ちたいという心情を持ってないのが現実と思われれます。このような陰鬱な社会環境を好転させ、明るい未来が語れるような出産環境整備のために、出産育児一時金を一人最低60万円とし、二人目以降はさらに増額を図るなどの措置をお願いいたします。

3. 妊婦健康診査公費負担制度の更なる充実

妊婦健康診査は、妊婦が全国どこの施設で受診しても公費負担による補助が受けられるようお願いいたします。

この公費負担制度は、原則として、妊婦健康診査費の一部を公費で負担するものと理解しておりますが、各県により負担回数・負担方法等が異なっております。そのため、里帰り分娩等では、公費負担の恩恵を享受できないことが多く見られます。そこで妊婦が全国どこの施設で受診しても、クーポン券方式等で補助が受けられるようお願いいたします。

平成23年1月12日

厚生労働省保険局総務課長 殿

社団法人日本産科婦人科学会
理事長 吉村 泰典

社団法人日本産婦人科医会
会長 寺尾 俊彦

社団法人日本助産師会
会長 加藤 尚美

**「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」実施要綱案及び
「出産育児一時金等の受取代理制度」実施要綱案に関する要望書**

出産育児一時金のあり方につき、ご協議ご指示頂き感謝申し上げます。

さて、今般、標記実施要綱案をお示し頂いたことにより三団体で協議し以下のような要望をまとめました。何卒ご検討の程よろしくお願い申し上げます。

要望事項

I 「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」実施要綱案

- 1 支払のさらなる早期化の実現
- 2 手続のさらなる簡素化の実現
- 3 資格喪失後の出産育児一時金の給付について混乱をおこさないこと

II 「出産育児一時金等の受取代理制度」実施要綱案

- 1 対象者は受給資格発生直後から手続きを開始できること
- 2 対象医療機関等についてはすべての分娩機関が対象となること
- 3 受取代理申請書の返戻等については、分娩機関に不利益が生じないよう
保険者間または保険者と被保険者間で完結すること

平成23年3月24日

厚生労働大臣
細川 律夫 殿

社団法人日本産婦人科医会
会長 寺尾俊彦

乳児に対する安全な水の確保に関する要望書

今般の福島第一原子力発電所における放射性物質漏洩事故により、東京都金町浄水場の水道水から暫定基準値を超える放射性が検出され、乳児に水道水の飲用を控えるよう指導がありました。

現在、乳児の栄養補給に必須である粉ミルクの調乳には、多くの場合、水道水が用いられています。しかし、今回の乳児に水道水の飲用を控えるようにとの指導によって、多くの妊産婦が安全な水の確保に不安を訴えております。

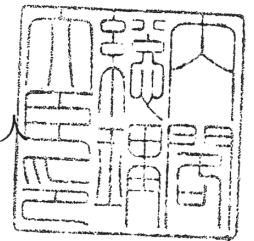
日本産婦人科医会ならびに日本産科婦人科学会としては、厚生労働省が、関係自治体に対し、乳児に対する安全な水の確保について、早急な対応を行うよう通知していただくことを要望するものであります。



府益担第2805号
平成23年3月29日

社団法人日本産婦人科医会
寺尾 俊彦 殿

内閣総理大臣
菅 直人



認定書

平成22年12月17日付け申請に対し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第44条の規定に基づき、別紙のと通りの公益社団法人として認定する。

1. 法人コード：A003628
2. 法人の名称：社団法人日本産婦人科医会
3. 認定を受けた後の法人の名称：公益社団法人日本産婦人科医会
4. 代表者の氏名：寺尾 俊彦
5. 主たる事務所の所在場所：
東京都新宿区市谷八幡町1-4番地市ヶ谷中央ビル
6. 公益目的事業
(1) 母子の生命・健康を保護するとともに、妊産婦をはじめとする全ての女性の健康を保持・増進し、国民の保健の向上に寄与することを目的とする事業を行う。
7. 収益事業等
該当なし
8. 旧主務官庁の名称：厚生労働省

平成23年3月30日

内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 } 宛
財務大臣 }
総務大臣 }

社団法人日本産科婦人科学会
理事長 吉村 泰典

社団法人日本産婦人科医会
会長 寺尾 俊彦

東北地方太平洋沖地震被災者妊婦健康診査公費負担制度の取扱いについて（要望）

日頃より、「母子の生命健康を保護するとともに女性の健康を保持・増進することをもって国民の保健の向上に寄与する」を目的としている両会に関し、特段のご配慮をいただき、深く感謝申し上げます。

さて、東北地方太平洋沖地震被災者にかかる妊婦健康診査公費負担制度の取り扱いについては、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課から平成23年3月18日事務連絡でご指示いただいたところです。ご指示通り運用を開始しておりますが、妊婦さんの安心・安全を担保する上で問題が発生しております。それは、妊婦健康診査公費負担制度に係わる受診券の交付を避難先自治体で受ける以前の医学的検査等のデータが全くないことです。安全な妊娠・分娩経過を担保するための検査であるため、必ず実施し確認しておかなければなりません。しかし、現行制度では、再度の検査への補助は認められておりません。このままでは、検査費用を自費診療として行わざるを得ないことになり、お気の毒な状況にある妊婦さんにさらに負担していただくこととなります。

妊娠初期用の（検査費用補助を含む）受診券を再度使用できるようにすることも一法と考えますが、現行制度のままでは困難であると承っております。避難された妊婦さんが新たな経済的負担をこうむることなく、安心して安全な出産をしていただくことのできる解決策を至急講じていただきたく要望するものであります。

A. 庶務部会

1. 会議

通常/臨時総会、理事会、常務理事会、幹事会、支部長会等庶務部関係会議を開催した。

2. 組織強化の推進

組織強化を図る上で情報の迅速で正確な伝達は、極めて重要であり、そのため、次のような事業を行った。

(1) 本部・各都道府県産婦人科医会の一層の緊密な連絡の円滑化、低コスト化を図るため、毎月1日の月例連絡事項は、原則として、電子メールによることとし、その内容の一層の充実を図った。これにより、各都道府県産婦人科医会に対する情報の適時適切な伝達に努めた。

(2) ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会・研修会への協力・支援

ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会・研修会に関し、各ブロック、各都道府県産婦人科医会と緊密な連携を図り、その運営に協力した。

ブロック協議会は、別記のとおり9ブロックで開催し、ブロック・各都道府県産婦人科医会間の連絡、連携を密にし、意思の疎通を図り、組織の充実強化に努めた。

ブロック協議会には、日本産婦人科医会より、役員の派遣を行う一方、開催費の補助（年間1ブロック50万円）を行った。

各都道府県産婦人科医会の研修会については、各都道府県産婦人科医会の要請により講師を派遣し、会員の生涯研修に関し、充実した内容の実施に努めた。また、例年にならい「各都道府県産婦人科医会内の研修会実施報告書」、「出席者名簿」の提出などにより、各都道府県産婦人科医会内の組織的活動状況の把握に努めるとともに、研修会補助（年間1支部5万円）を行った。

(3) 公開講座に対する支援

各都道府県産婦人科医会が各都道府県産科婦人科学会と共同で開催する一般市民向けの公開講座に対し助成するもので、平成22年度は21支部（青森、山形、茨城、栃木、埼玉、千葉、富山、愛知、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、岡山、広島、山口、徳島、愛媛、福岡、長崎、宮崎）に助成を行った。

(4) 産婦人科サマースクールに対する支援

日本産科婦人科学会主催の産婦人科医不足問題に対応するため、研修医等を対象に始まった事業に対し、共催した。

(5) 医会への入会促進

日本産科婦人科学会総会・学術講演会の開催時に「医会広報コーナー」を設け、研修ノート等、医会の刊行物を展示し、新規会員の入会の促進に努めた。

3. その他の重要事項

(1) 全国産婦人科教授との連携

医会の活動について大学教授の理解を得るとともに、在局者の医会への入会を促進するため、全国医育機関の教授との懇談会を次のとおり開催した。

第36回全国産婦人科教授との懇談会

平成22年4月25日（日）東京国際フォーラム

出席者123名

次 第

1. 日本産婦人科医会会長挨拶
2. 日本産科婦人科学会理事長挨拶
3. 第62回日本産科婦人科学会学術集会長挨拶
4. 第63回日本産科婦人科学会学術集会長挨拶
5. 懇談・報告

(2) 創立60周年記念式典・懇親会

開催日：平成22年10月9日（土）

場 所：東京會館9階「ローズルーム」

参加者：300名

次 第：開会の辞

会長式辞

秋篠宮妃殿下お言葉

来賓祝辞 厚生労働大臣 細川 律夫

日本医師会会長 原中 勝征

日本産科婦人科学会理事長 吉村 泰典

日本産婦人科医会感謝状贈呈式・受賞者代表挨拶

産科医療功労者厚生労働大臣表彰被表彰者発表

閉会の辞

(3) 第37回学術集会

大会期日：平成22年10月10日（日）

大会会長：寺尾俊彦

テーマ：母・子・孫へ「いのち」と「こころ」をつなぐお手伝い

～60年を迎えても、変わらぬ私たちの使命～

会 場：東京ステーションコンファレンス

参加者：491名

プログラム：

第37回日本産婦人科医会学術集会

日時：平成22年10月10日（日）8：45～ 場所：東京ステーションコンファレンス（東京都千代田区）

第1会場（501号室） 椅子席260席		第2会場（602号室） 椅子席260席	
8：15	受付開始		
8：45	開会式		
	医療安全に関する事業 座長：医会副会長 竹村 秀雄		生殖内分泌学に基づくホルモン療法 座長：医会常務理事 安達 知子
9：00	産婦人科偶発事例報告事業 医会幹事 関沢 明彦	9：00	排卵誘発／卵巣刺激法の選択と限界 埼玉医科大学教授 石原 理
9：20	妊産婦死亡症例の登録事業 医会常務理事 石渡 勇		
9：40	休憩（10分間）		
9：50	胎児心拍数モニタリング講習会 ～最新の知識を身につけよう～ 共催：日本母体胎児医学会 座長：日本母体胎児医学会会長 松田 義雄 座長：医会常務理事 中井 章人	9：45	わが国で経口避妊薬を普及させるには ～OC発売後10年を経て～ 医会女性保健副委員長 北村 邦夫
	胎児心拍数モニタリング判読の基礎 講師：福島県立医科大学教授 藤森 敬也	10：15	休憩（10分間）
	胎児心拍数パターン分類：定義の変遷とその意義 講師：東京大学教授 上妻 志郎		
	胎児心拍数モニタリングと胎児生理学 講師：宮崎大学准教授 鮫島 浩	10：25	機能性出血の病態に基づく対応 徳島大学教授 苜原 稔
11：40	午前の部 終了	11：10	ホルモン補充療法（HRT）の実際 ～こんな時どうする～ 医会女性保健委員 岡野 浩哉
12：00	ランチョンセミナー 子宮頸がんは予防する時代です！ 講演「子宮頸がん予防：検診とワクチン」 講師：医会常務理事 鈴木 光明	12：00	ランチョンセミナー 共催：ノーベルファーマ株式会社 共催：富士製薬工業株式会社 共催：日本新薬株式会社 子宮内膜症の予防と治療 講師：聖路加国際病院女性総合診療部部长 百枝 幹雄 座長：東京医科歯科大学教授 久保田 俊郎
	特別発言 「子宮頸がん予防措置実施に向けた取り組み」 発言者：参議院議員 松 あきら 座長：医会監事 清川 尚	12：50	ランチョンセミナー 終了
12：50	ランチョンセミナー 終了		
13：00	会長講演 私たちの使命 “いのち”と“こころ”をつなぐお手伝い 医会会長 寺尾 俊彦 座長：医会副会長 木下 勝之		
13：50	休憩（10分間）		
	これを知れば超音波検査のエキスパートになれる 座長：順天堂大学浦安病院教授 吉田 幸洋 座長：医会幹事 関沢 明彦		実習：がん検診,コルポ診,マンモグラフィ 座長：医会がん対策委員 森本 紀 座長：医会がん対策委員 今野 良
14：00	NTと膜性診断 千葉県立海浜病院部長 飯塚 美德	14：00	正確な子宮頸部細胞診 医会がん対策委員長 岩成 治 正確な内膜細胞診の方法 医会がん対策委員 中山 裕樹
14：30	産科医に必要な胎児心臓超音波スクリーニング 桜台マタニティクリニック院長 伊藤 茂	14：30	誰でもコルポスコピーは出来る 医会がん対策委員 児玉 省二 医会がん対策委員 寺本 勝寛
15：00	子宮頸管短縮と前置胎盤・癒着胎盤の診断 医会幹事 松田 秀雄	15：00	ベセスダシステム Q and A 医会がん対策副委員長 平井 康夫 医会がん対策委員 小澤 信義
15：30	妊娠中後期での胎児超音波スクリーニング 昭和大学講師 松岡 隆	15：30	マンモグラフィを読み慣れよう 乳腺超音波は難しくない 医会がん対策副委員長 大村 峯夫 医会がん対策委員 鎌田 正晴
16：00	休憩（10分間）	16：00	休憩（10分間）
16：10	ティータイムセミナー 共催：株式会社三和化学研究所 共催：協和メテックス株式会社 早産は予防できる！？ 講師：日本医科大学教授 中井 章人 座長：浜松医科大学教授 金山 尚裕	16：10	ティータイムセミナー オフィス開業と保険診療 講師：医会常務理事 白須 和裕 座長：医会副会長 小林 重高
17：00	午後の部 終了	17：00	午後の部 終了
17：05	閉会式		※第3会場（605号室） 商業展示

B. 広報部会・渉外

【広報】

日産婦医会報の編集、発行を主たる業務とした。その目的のために、医会の機関誌として会員が周知徹底すべき事柄に重点をおいて作成した。

以下に平成22年度に行った事業内容を記載する。

1. 日産婦医会報の発行

平成22年4月1日号（第62巻、第4号、No.719号）より、平成23年3月1日号（第63巻、第3号、No.729号）までの間、毎月1回（8月・9月は合併号）計11回にわたり日産婦医会報を発行。また、平成22年4月1日号に「JAOG Information」No.58を、8月1日号に「JAOG Information」No.59を、12月1日号に「JAOG Information」No.60を付録とした。

各号の内容は以下の如くである。

(1) 主な日産婦医会事業、全国的諸会議の報告

- 4月号 第69回通常総会、第31回記者懇談会
- 5月号 第32回記者懇談会
- 6月号 第1回理事会、第33回記者懇談会、第36回全国産婦人科教授との懇談会
- 7月号 第70回通常総会、第34回記者懇談会、第39回全国支部医療保険担当者連絡会、出産育児一時金制度改革を考える公開フォーラム
- 8・9月号 第38回全国支部献金担当者連絡会、第35回記者懇談会
- 10月号 平成22年度支部長会、第2回理事会、第33回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会、第36回記者懇談会
- 11月号 日本産婦人科医会創立60周年記念式典・第37回日本産婦人科医会学術集会、第37回記者懇談会
- 12月号 第71回総会（臨時）、第3回理事会、第19回全国支部医療安全担当者連絡会、第38回記者懇談会
- 平成23年1月号 第39回記者懇談会
- 平成23年2月号 第40回記者懇談会
- 平成23年3月号 第4回理事会、第41回記者懇談会、平成22年度母体保護法指定医師に関する会議

(2) 産婦人科診療上の諸問題、医政、医療行政に関する解説と医会見解

- 4月号 平成22年診療報酬改定のポイント、有床診療所の最近の動向、出産育児一時金の直接支払制度実施猶予
- 5月号 周産期医療崩壊とITの活用、自見庄三郎参議院議員が医会本部に来訪
- 6月号 集約化から分散化へ。立ち上がれ有床診療所党！、医療用ブフェキサマク外用剤の販売中止
- 7月号 妊婦の葉酸摂取推奨をめぐって、産科医療補償制度における今後の課題
- 8・9月号 男女共同参画社会への所感－性教育の原点、レナリドミド製剤の使用に当たっての安全確保の徹底について、ソニフィラン[®]販売中止
- 10月号 生涯研修は医会会員の基本です、ASC-US（意義不明な異型扁平上皮）の取り扱い

- 11月号 平成22年度診療報酬改定における再診料の病診統一について、糖尿病治療ガイドライン2010公表される
- 12月号 産科医療補償制度の行方、乾燥抗D (Rho) 人免疫グロブリンの保険上の取り扱い変更、HTLV-I 抗体検査について、出産育児一時金42万円継続へ
- 平成23年1月号 平成22年度家族計画・母体保護法指導者講習会、インフルエンザに対する出生後早期の新生児への対応
- 平成23年2月号 4月以降の出産育児一時金制度の在り方まとまる、HPV DNA検査とHPVワクチンの普及にむけて
- 平成23年3月号 母子健康手帳改正に際しての留意点、すべての会員のおぎゃー献金運動、平成22年度社保の動き

(3) 連載記事

- 羅針盤/医会常務理事、副会長らによる見解を掲載
 - 日医とのパイプ/新鮮な日医情報のエッセンスを伝達
 - 情報アラカルト/会員の日常診療に役立つ製品、メディア、工夫などを紹介
 - シリーズ医事紛争/産婦人科をめぐる医事紛争の判例について紹介、解説
 - 医療と医業/医業経営などに関する医療対策部会のページ
 - 新支部長登場/各支部の新支部長を紹介（4名）
 - 学海メモ/学術雑誌から産婦人科の臨床に役立つトピックスなどを紹介
 - コーヒブレーク/広報委員による随筆を掲載
 - 会員の広場/会員からの投稿、意見などを掲載
 - 新聞切抜帳/最近の新聞の中から産婦人科医が知っておいてよいと思われる記事をピックアップし、その要約を紹介
 - 産婦人科雑誌紹介/毎月の産婦人科関連雑誌の目次紹介
 - マメ知識/産婦人科に関連する知識を簡潔に解説
 - 編集室雑記帳/広報担当幹事による雑感を掲載
 - 学術欄/日常診療に参考となる学術テーマ、あるいは最先端のテーマについて専門家による解説
- 4月号 子宮体がん細胞診検査－子宮体がん検診とその実際
自治医科大学産科婦人科学講座准教授 藤原 寛行
- 5月号 新生児マススクリーニングの新技术：タンデムマス法について
島根大学医学部小児科教授 山口 清次
- 6月号 新しい子宮内膜症取扱い規約（変更点を中心に）
滋賀医科大学産科学婦人科学教授 村上 節
- 7月号 骨量測定を用いない骨粗鬆症性骨折リスクの評価について
放射線影響研究所臨床研究部 藤原佐枝子
- 8・9月号 多胎予防（過排卵の予防、単一胚移植・自己注射を含めて）
慶應義塾大学産婦人科 久慈 直昭
- 10月号 産科危機的出血への対応ガイドライン
日本医科大学教授 中井 章人
- 11月号 妊娠中のHTLV-I 検査と母子感染予防
富山大学産科婦人科学教授 齋藤 滋

12月号 家族性腫瘍を見逃さないために

国立病院機構霞ヶ浦医療センター 市川 喜仁

平成23年1月号 新しい妊娠糖尿病診断基準と今後の対応

岡山大学大学院医歯薬学総合研究科産科・婦人科学教室教授

平松 祐司

平成23年2月号 HIV感染妊娠の最新情報

奈良県立奈良病院産婦人科部長・帝京大学産婦人科非常勤講師

喜多 恒和

平成23年3月号 新生児ビタミンK欠乏性頭蓋内出血の新しい予防法

北九州八幡東病院院長 白幡 聡

(4) その他

○寺尾会長挨拶（謹賀新春）

○新入会員氏名及び都道府県を掲載。

2. 委員会

広報委員会は計10回開催され、日産婦医会報の編集方針の検討、学術欄、原稿募集、マメ知識欄のテーマの検討、前号の反省、新たな企画などについて検討を行い、誌面の充実と内容の向上を図った。

第1回 平成22年4月15日 15名

医会報4月号の反省、その他

第2回 平成22年5月20日 15名

医会報5月号の反省、5月号刷り直しについて、その他

第3回 平成22年6月17日 20名

医会報6月号の反省、医会報に関するアンケートについて、その他

第4回 平成22年7月15日 19名

医会報7月号の反省、医会報記事分担について、医会報に関するアンケートについて、その他

第5回 平成22年9月16日 20名

医会報8・9月号の反省、医会報に関するアンケートについて、その他

第6回 平成22年10月21日 19名

医会報10月号の反省、その他

第7回 平成22年11月18日 16名

医会報11月号の反省、平成23年度事業計画・予算について、医会報に関するアンケート回収状況の報告、その他

第8回 平成22年12月13日 14名

医会報12月号の反省、平成23年度事業計画・予算について、その他

第9回 平成23年1月19日 18名

医会報1月号の反省、平成23年度事業計画・予算について、その他

第10回 平成23年2月17日 15名

医会報2月号の反省、その他

【渉外】

1. 対外広報活動

本年度も産婦人科医療をめぐる問題が多数報道された。マスコミ対応の重要性から記者懇談会を開催している。報道関係者との懇談会で適切な情報提供を行うことにより、医会の考え方、社会・行政の仕組み等について正しく理解を得られるように努力した。

(1) 記者懇談会

毎月第2水曜日（8月を除く）の18時30分から日本記者クラブにおいて記者懇談会を開催した。

記者懇談会の開催状況

第32回 4月14日

産婦人科医師の就労状況と未来予想図（中井常務理事）

第33回 5月12日

医療安全に資する新たな死因究明の仕組み（木下副会長）

第34回 6月9日

HPVワクチンについて・厚生労働省「平成21年度女性特有のがん検診推進事業」について（鈴木常務理事）

（性教育指導セミナー案内）

（出産育児一時金制度改革を考える公開フォーラム案内）

第35回 7月14日

長期入院児のいるNICUに関する実態調査について（松田幹事）

第36回 9月8日

2009～2010年の流行におけるわが国の妊産婦のインフルエンザH1N1 2009感染状況とその対策に関する調査（中井常務理事）

母子感染－妊婦健診における感染症検査調査から（松田幹事）

第37回 10月13日

偶発事例報告事業－平成21年の事例解析結果（関沢幹事）

第38回 11月10日

平成22年度診療報酬改定－現場の産婦人科医師はどう評価したか？（宮崎常務理事）

第39回 12月8日

産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関する2010年アンケート調査報告（関口勤務医委員会委員）

第40回 1月12日

女性の健康推進のためのホルモン療法（安達常務理事）

婦人科から発信する予防医学（岡野女性保健委員会委員）

第41回 2月9日

児童虐待－特に0歳児虐待について（今村顧問）

社会的リスクと周産期医療－胎児虐待という観点から（光田母子保健委員会委員）

第42回 3月9日

母体保護に関わる諸問題（寺尾会長）

(2) 医会ホームページ

医会のホームページを利用して、一般並びに会員に向けて情報提供を行った。記者懇談会で使用した資料をPDFで掲載している。

医会からのお知らせに掲載した内容

2011年3月 子宮頸がん予防ワクチンの供給について

2011年2月 出産育児一時金等の支給申請及び支払方法について

2010年10月 【ご意見募集】「産婦人科診療ガイドライン－産科編2011」案中、CQ410案とCQ404案の2案に関して

2010年10月 【ご意見募集】「産婦人科診療ガイドライン－婦人科外来編2011」に掲載予定CQ&A（案）の27項目とベセスダCQ（案）について

2010年9月 【ご意見募集】「産婦人科診療ガイドライン－婦人科外来編2011」に掲載予定CQ&A（案）の43項目について

2010年9月 【ご意見募集】「産婦人科診療ガイドライン－産科編2011」で修正されるCQ&A（案）50項目について

2010年9月 【ご意見募集】「産婦人科診療ガイドライン－産科編2011」に新たに追加される新CQ&A（案）24項目について

2010年8月 【ご意見募集】「子宮収縮薬による陣痛誘発・陣痛促進に際しての留意点：改訂2011年版」（案）に関して

2010年7月 第4回「産婦人科診療ガイドライン－婦人科外来編」コンセンサスマーケティング

2010年7月 第3回「産婦人科診療ガイドライン－産科編2011」コンセンサスマーケティング

2010年5月 「出産育児一時金制度改革を考える公開フォーラム」開催のお知らせ

2010年5月 母子保健部より妊娠中のHTLV-1検査について

2010年5月 第2回「産婦人科診療ガイドライン－産科編2011」コンセンサスマーケティング

2010年4月 細胞診結果（ASC-US）に基づいて行うHPV検査（保険）の実施手続きについて

2010年4月 第3回「産婦人科診療ガイドライン－婦人科外来編」コンセンサスマーケティング

2010年4月 「出産育児一時金等の医療機関等への直接払制度」終了後の抜本的改革に関する要望書

(3) 女性の健康週間（3月1～8日）

厚生労働省、日本産婦人科医会、日本産科婦人科学会の三者主唱により各地で女性の健康づくりに役立つイベントを行った。また、女性の健康週間ポスター〔2011版〕と女性の生涯健康手帳〔2011版〕の作成・配布も行った。

(4) 産婦人科サマースクール

日本産科婦人科学会との共催で、第4回産婦人科サマースクール in 美ヶ原を8月7日から8日にかけて長野県松本市の美ヶ原において開催した。参加者は407名で、産婦人科の魅力を語った講演や実技演習を行った。

2. 渉外活動

関係行政機関等に対し折衝、要望活動を行った。I 会務報告、4 要望書等参照。

C. 出版・統計部会

当出版・統計部は、医会事業の効率化・能率化等を図ることを目的としている。平成22年度は、平成21、22年度に各部が実施した発行出版物やアンケート調査等のリストを作成した。また医会が発行する出版物のあり方を検討する目的で、出版物の企画の見直しについて各部から聴取した。その聴取結果を吟味し、次期執行部に伝達する予定である。

参考までに平成22年度、21年度のリストを示す。

1. 各部の出版・頒布物リスト

【平成22年度】

部署	冊子名	サイズ・種別
庶務部会	事業報告	A4・冊子
	事業計画	A4・冊子
	産婦人科診療ガイドライン婦人科編2011	A4・冊子
	産婦人科診療ガイドライン産科編2011	A4・冊子
	産科危機的出血への対応ガイドライン	チラシ&ポスター
経理部会	平成21年度財務諸表、収支計算書、収支計算説明書、平成23年度予算説明書	A4・冊子
広報部会	日産婦医会報	A4・定期発刊物
研修部会	研修ノートNo.85、86（付録のDVDあり）	B5・冊子
	第62回日本産科婦人科学会学術講演会生涯研修プログラム講演要旨	A4・冊子
	第37回日本産婦人科医会学術集会講演要旨	A4・冊子
医療部会	医療と医業特集号	A4・冊子
	入院助産制度について	「周産期医学」別刷
医療保険部会	会員必携No.26「医療保険必携」	B5・冊子
勤務医部会	JAOG Information No.58～60	A4・定期発刊物
女性保健部会	第33回性教育指導セミナー・集録（略称）	B5・冊子
医療安全部会	妊産褥婦死亡対応マニュアル	A4・冊子
	偶発事例報告事業 妊産婦死亡報告事業 報告事業の概要（平成23年版）	A4・冊子

【平成21年度】

部署	冊子名	サイズ・種別
庶務部会	事業報告	A4・冊子
	事業計画	A4・冊子
	少子社会における出産費用－そのあり方－	「週刊社会保障」別刷
経理部会	平成20年度財務諸表、収支計算書、収支計算説明書、平成22年度予算説明書	A4・冊子
広報部会	日産婦医会報	A4・定期発刊物
研修部会	研修ノートNo.82～84（付録のDVDあり）	B5・冊子
医療安全部会	「日本産婦人科医会妊産婦死亡症例届け出システムについて」	A4・医会報差込み資料
勤務医部会	「JAOG Information」No.55～57	A4・定期発刊物
女性保健部会	「第32回性教育指導セミナー・集録」（略称）	B5・冊子
がん部会	「ベセスダシステム2001準拠子宮頸部細胞診報告様式（医会分類2008）Q&A」	A4・冊子
	「子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）接種の手引き」	A4・冊子

2. 各部の小冊子・リーフレット

【平成22年度】

部署	冊子名	サイズ・種別
女性保健部会	小冊子「不正出血なぜ？どうするの」	B6・小冊子
医療保険部会	産婦人科社会保険診療報酬点数早見表	A4

【平成21年度】

部署	冊子名	サイズ・種別
女性保健部会	小冊子「やせと肥満」	B6・小冊子
	「ホルモン補充療法（HRT）の実際」	A4

3. 各部のアンケート調査

【平成22年度】

部署	冊子名（調査対象者）	サイズ
先天異常部会	「平成21年度 外表奇形等統計調査結果」（協力施設）	A4
	「胎児異常診断に関する調査」（協力施設）	A4
勤務医部会	「JMAJ」 Vol.53, No.2別刷 「The Issues that Working Female Obstetricians And Gynecologists Face in Japan」（有床診療所を除く分娩取扱施設）	A4
	「JMAJ」 Vol.53, No.2別刷 「Work Environment of Obstetricians and Gynecologists in Japan」（有床診療所を除く分娩取扱施設）	A4
	「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」（有床診療所を除く分娩取り扱い施設）	A4
医療部会	「分娩を取り扱う有床診療所アンケート調査結果」（有床診療所 & 分娩有施設）	A4
医療保険部会	平成22年度「診療報酬改訂」評価のためのアンケート調査結果（823施設）	A4
母子保健部会	わが国の妊産婦のインフルエンザH1N1 2009 感染状況とその対策に関する調査（Jornal of Infection別刷）	A4

【平成21年度】

部署	冊子名（調査対象者）	サイズ
渉外部会	施設情報（全産婦人科施設）	
先天異常部会	「平成20年度 外表奇形等統計調査結果」（協力施設）	A4
	「先天性代謝異常調査事業の実態調査」（支部）	A4
勤務医部会	「胎児異常診断に関する調査」（協力施設）	A4
	「全国の周産期医療体制—日本産婦人科医会2008年全国調査—」（有床診療所を除く分娩取り扱い施設）	A4
	「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」（有床診療所を除く分娩取り扱い施設）	A4
医療部会	「入院助産制度に関する調査報告」（東京都指定入院助産施設、東京都福祉事務所）	A4
	「新型インフルエンザ（H1N1）ワクチン配布状況調査」（支部）	A4
母子保健部会	「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度に関するアンケート調査」（産科医療施設）	A4
	「NICUに関する実態調査（平成18年度）」の追跡調査（特定施設）	A4
女性保健部会	「母子感染に係わる諸検査実態状況調査」（分娩取り扱い施設）	A4
	性犯罪被害者への「公的な医療支援」に関する再調査結果（支部）	A4

D. 法制・倫理部会

1. 母体保護法と会員への対応

会員からの質疑・照会等には、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課との連携、調整を図りつつ、弁護士よりの法解釈・助言等を得て、母体保護法の適正なる運用に向けた会員指導に努めた。

2. 「家族計画・母体保護法指導者講習会」への協力

日本医師会、厚生労働省共催による平成22年度の“講習会”について、プログラム（企画等）や会員への広報（日産婦医会報10月号）などに全面的に協力した。

平成22年度 家族計画・母体保護法指導者講習会

日 時：平成22年12月4日（土）13：00～16：00

場 所：日本医師会館大講堂

参加数：179名

- | | |
|------------------------|--------------------------------|
| 1. 開会の辞（13：00） | 司会：今村 定臣（日本医師会常任理事） |
| 2. 挨拶（13：00～13：10） | 原中 勝征（日本医師会長）
細川 律夫（厚生労働大臣） |
| 3. 来賓挨拶（13：10～13：15） | 寺尾 俊彦（日本産婦人科医会長） |
| 4. 講演（13：15～14：00） | |
| 「医療の明日のために、今、できること」 | 原中 勝征（日本医師会長） |
| 5. シンポジウム（14：00～16：00） | 座長：今村 定臣（日本医師会常任理事） |
| テーマ「母体保護法の理念とその運用」 | |
| （1）日本産婦人科医会の立場から | 寺尾 俊彦（日本産婦人科医会長） |
| （2）日本医師会の立場から | 今村 定臣（日本医師会常任理事） |
| （3）女性からみた人工妊娠中絶について | 迫田 朋子（日本放送協会・制作局チーフディレクター） |
| 指定発言－行政の立場から－ | 泉 陽子（厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長） |
| 6. 討議・閉会（16：00） | |

3. 法制・倫理に関する諸問題への対応

日本医師会（母体保護法・周産期医療等に関する検討委員会、母体保護法指定医師の指定権に関する検討小委員会）、日本産科婦人科学会（倫理委員会）との密接なる連携のもと、母体保護法をはじめとする医事法制あるいは医療倫理の諸問題に対応した。

（1）「母体保護法指定医師に関する会議」

平成18年公布の公益法人制度改革関連法に伴い、母体保護法第14条の文言が、「都道府県の区域を単位として設立された公益社団法人たる医師会」に改正（平成20年12月1日施行）されたことで、都道府県医師会で公益法人へ移行しない地域では指定権の継続が困難となる恐れが生じている。この問題の現状と今後の対応を説明するため、日本医師会との連携（講師派遣）のもと、急遽、都道府県医師会母体保護法指定

医師審査委員会委員長（代理を含む）に出席いただき、以下の会議を開催した。

平成22年度 母体保護法指定医師に関する会議

日 時：平成23年 2月11日（金・休日）

場 所：日本産婦人科医会・会議室

出席者：50名

都道府県医師会母体保護法指定医師審査委員会委員長：46名（内、代理10名）

招聘講師：今村定臣日本医師会常任理事

本部役員：寺尾会長、白須常務理事、五味淵副幹事長

1. 挨拶 会長 寺尾 俊彦
- 日本医師会常任理事 今村 定臣
2. 連絡・協議 座長：常務理事 白須 和裕
- 1) 日本産婦人科医会の公益法人化と母体保護法の改正について
- 講師：日本医師会常任理事 今村 定臣
- 2) 質疑応答

(2) 「第42回記者懇談会」

母体保護法指定医師の問題をメインに、母体保護法をめぐる諸問題への理解と協力を求める観点から、寺尾会長を講師に記者懇談会の場を通じて、マスコミへの広報に努めた。

第42回記者懇談会

テーマ「母体保護に関する諸問題」

日 時：平成23年 3月 9日（水）18：30～19：30

場 所：日本記者クラブ（日本プレスセンタービル9F）

参加者：23名

マスコミ：8名（共同通信、NPO日本医学ジャーナリスト協会、江戸川大学、メディカルトリビューン、朝日新聞、医事新報社、毎日新聞、東京新聞）

本部役員：15名（寺尾会長、木下・小林・竹村副会長、今村顧問、清川監事、神谷・亀井・白須・宮崎常務理事、三浦理事、五味淵・塚原副幹事長、浅川・高瀬幹事）

1. 会長挨拶
2. 母体保護に関わる諸問題 講師：会長 寺尾 俊彦
3. 質疑応答

4. 医会の公益法人移行へ向けての対応

第71回臨時総会（11月21日）において、本会の公益法人への移行が承認されたことに伴い、公益法人移行の工程において必要となる資料の整備に努めた。

5. 法制委員会

[第1回] 平成23年2月12日(土) 日本産婦人科医会会議室 出席者11名

協 議

- (1) 平成23年度事業計画・予算(案)：説明、了承。
- (2) 平成22年度家族計画・母体保護法指導者講習会：報告と次回への対応。
- (3) 日本医師会委員会報告：母体保護法等に関する検討委員会と母体保護法指定医師の指定権に関する検討小委員会についての状況報告。
- (4) 公益法人化移行への対応：経緯説明と今後の対応。

○各種会議

通常総会、理事会、常務理事会、支部長会及びブロック会議を次のとおり開催した。

1. 通常総会

[第70回] 平成22年6月20日（日） 京王プラザホテル 出席者123名

議事

第1号議案 平成21年度事業報告（案）に関する件（庶務）

第2号議案 平成21年度決算（案）に関する件（経理）

[監事監査報告]

第3号議案 名誉会員の推薦に関する件（庶務）

第4号議案 平成22年度会費減免申請者追加に関する件（庶務）

第5号議案 顧問の委嘱に関する件（庶務）

第6号議案 産婦人科スプリングフォーラム－若手医師の集い－（平成23年3月5・6日京都）に関する件

[第72回] 平成23年3月13日（日） 京王プラザホテル 出席者102名

議事

第1号議案 平成23年度事業計画（案）に関する件

第2号議案 平成23年度収支予算（案）に関する件

第3号議案 名誉会員の推薦に関する件

第4号議案 特別会員の推薦に関する件

第5号議案 平成23年度会費減免申請者に関する件

第6号議案 財産管理運用規程（案）に関する件

第7号議案 会費規程（案）に関する件

第8号議案 役員選出及び顧問・幹事委嘱に関する件

会長、副会長、監事、理事、顧問、幹事

第9号議案 定款の変更（案）に関する件

2. 臨時総会

[第71回] 平成22年11月21日（日） グランドヒル市ヶ谷 出席者113名

議事

第1号議案 公益法人への移行に関する件

第2号議案 公益法人への移行に伴う定款等の変更案に関する件

第3号議案 財産管理運用規程（案）に関する件

3. 理事会

[第1回] 平成22年5月15日（土） 日本産婦人科医会会議室 出席者52名

協議事項

1. 平成21年度事業報告（案）に関する件（庶務）

2. 平成21年度決算（案）に関する件（経理）

3. 第70回通常総会（6月20日）の運営に関する件（庶務）

4. 名誉会員の推薦に関する件（庶務）
5. 平成22年度会費減免追加申請に関する件（庶務）
6. 新規会員の入会承認に関する件（庶務）
7. 顧問の委嘱に関する件（庶務）
8. 幹事の補充に関する件（庶務）
9. 広報委員の補充に関する件（庶務）
10. その他

[第2回] 平成22年9月18日（土） 日本産婦人科医会会議室 出席者54名

協議事項

1. 新規会員の入会承認に関する件
2. 新公益法人への移行に関する件
3. 新公益法人の定款変更（案）等に関する件
4. その他

[第3回] 平成22年11月20日（土） 日本産婦人科医会会議室 出席者50名

協議事項

1. 公益法人への移行について
2. 公益法人への移行に当たっての支部への補助に関する件（庶務）
3. 臨時総会（11月21日）の運営に関する件（庶務）
4. 平成23年度事業計画・予算のスケジュールに関する件（庶務・経理）
5. 新規会員の入会承認に関する件（庶務）
6. 第39回日本産婦人科医会学術集会の開催地について（庶務）
7. 平成24年度研修テーマに関する件（研修）
8. その他

[第4回] 平成23年2月19日（土） 日本産婦人科医会会議室 出席者49名

協議事項

1. 平成23年度事業計画（案）に関する件（庶務）
2. 平成23年度収支予算（案）に関する件（経理）
3. 第72回通常総会（3月13日）の運営に関する件（庶務）
4. 名誉会員の推薦に関する件（庶務）
5. 特別会員の推薦に関する件（庶務）
6. 平成23年度会費減免者（案）に関する件（庶務）
7. 新規会員の入会承認に関する件（庶務）
8. 財産管理運用規程に関する件（庶務）
9. 会費規程（案）に関する件（庶務）
10. 欠番
11. 奈良県支部（齋藤守重支部長）よりの第39回日本産婦人科医会学術集会開催立候補に関する件（庶務）
12. 第36回（平成25年度）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催立候補届出に関する件（女性）
13. その他

4. 常務理事会

[第1回] 平成22年4月13日(火) 日本産婦人科医会会議室 出席者35名

協議事項

1. 第1回理事会(5月15日)のタイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等があれば提出する。了承。
2. 第37回日本産婦人科医会学術集会に関する件
 - ①参加費等について
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - ②講演プログラム等について
標記に関し協議。一部修正する。了承。
3. 分娩取扱いを中止した施設に対する緊急調査のお願い(案)に関する件(医療)
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. 庶務部会関係(庶務)
 - (1) 第70回通常総会(6月20日)の次第案に関する件
標記に関し協議。追加等があれば提出する。了承。
 - (2) 平成21年度事業報告の取りまとめに関する件
標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。
 - (3) 自民党組織運動本部への第22回参議院選挙公約作成に伴う要望書の提出に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (4) 本部推薦名誉会員に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (5) 国民新党自見庄三郎副代表の顧問の委嘱に関する件
標記に関し協議。総会に諮る。了承。
 - (6) 幹事の補充に関する件
標記に関し協議。幹事候補として、星合明氏を理事会に諮る。了承。
 - (7) 広報委員の補充に関する件
標記に関し協議。補充する。了承。
 - (8) 産婦人科診療ガイドライン委員会-婦人科外来編委員委嘱(継続)に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (9) 香川県産婦人科医会(樋口和彦会長)よりの平成22年度日本産婦人科医会四国ブロック協議会・医療保険協議会(8月28・29日)への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。ブロック協議会に今村顧問、田中常務理事、塚原副幹事長を、医療保険協議会に今村顧問、白須常務理事、星合幹事(予定)を派遣する。了承。
 - (10) 日本母体胎児医学会産婦人科超音波セミナー(馬場一憲オーガナイザー)よりの「産婦人科超音波セミナー」(6月5・6日)並びに「産科超音波セミナー」(7月3日)への後援名義使用許可の依頼に関する件
標記に関し協議。後援名義使用を許可する。了承。
 - (11) 社団法人日本看護協会(久常節子会長)よりの平成22年度社団法人日本看護

協会通常総会並びに全国職能別集会（6月8・9日 横浜市）への出席依頼に関する件

標記に関し協議。祝電対応とする。了承。

- (12) 環境省環境リスク評価室（丹藤昌治室長補佐）よりの子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の企画評価委員会への委員推薦依頼に関する件

標記に関し協議。田中常務理事を推薦する。了承。

- (13) 財団法人日本医療機能評価機構（井原哲夫理事長）よりの「産科医療補償制度運営委員会の委員委嘱について（依頼）」並びに「産科医療補償制度原因分析委員会の委員委嘱について（依頼）」に関する件

標記に関し協議。木下副会長とする。了承。

- (14) 第62回日本産科婦人科学会総会・学術講演会時の医会広報コーナー展示物の件

標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。

5. 平成21年度決算（案）資料の事前送付に関する件（経理）

標記に関し協議。事前送付なしとする。了承。

6. 日産婦医会報5月号の編集方針に関する件（広報）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

7. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

8. 京都大学医学部附属病院（中村孝志病院長）よりの妊産婦死亡事例に係る調査委員会への委員推薦依頼に関する件（安全）

標記に関し協議。海野信也北里大学教授、金山尚裕浜松医科大学教授を推薦する。了承。

9. HPV検査（ASC-US）時に対する保険請求病名に関する件（がん）

標記に関し協議。通知文どおりとする。了承。

10. 「陣痛促進剤使用の留意点」に関する合意に関する件（川端常務理事）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

[第2回] 平成22年5月11日（火） 日本産婦人科医会会議室 出席者34名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第1回理事会（5月15日）の運営に関する件

標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。

- (2) 第1回理事会（5月15日）の理事提出議題に関する件

標記に関し協議。鈴木常務理事が回答する。了承。

- (3) 第70回通常総会（6月20日）のタイムスケジュールに関する件

標記に関し協議。一部修正し理事会に諮る。了承。

- (4) 新規会員の入会申請に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

- (5) 平成22年度会費減免追加申請に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

- (6) 委員の補充に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (7) 第37回全国産婦人科教授との懇談会開催会場等の確保方依頼に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (8) 九州ブロック会（片瀬高会長）よりの「第61回日本産婦人科医会九州ブロック会」（5月22日福岡県）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。今村顧問を派遣する。了承。
- (9) 群馬県支部（佐藤仁支部長）よりの「平成22年度日本産婦人科医会群馬県支部研修会」（8月28日）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。寺尾会長の出席及び小林副会長、関根幹事を派遣する。了承。
- (10) 社団法人日本眼科医会（高野繁会長）よりの「日本眼科医会八十周年記念式典並びに祝宴」（6月27日 京王プラザホテル）への出席依頼に関する件
標記に関し協議。寺尾会長が出席する。了承。
- (11) 河北新報社よりの「女性のための漢方セミナー」（協賛株式会社ツムラ・6月17日 仙台市）に関する後援名義使用許可に関する件
標記に関し協議。後援名義使用を許可する。了承。
- (12) 全国性教育研究団体連絡協議会（石川哲也理事長）よりの「第40回全国性教育研究大会・第20回関東甲信越静地区性教育研究大会」（8月5・6日）後援名義使用許可に関する件
標記に関し協議。後援名義使用を許可する。了承。
- (13) 社団法人日本産科婦人科学会（吉村泰典理事長）よりの「第4回産婦人科サマースクール」（8月7・8日長野県）への協賛と支援に関する件
標記に関し協議。協賛及び支援する。了承。
- (14) 母子保健功労顕彰会（古川貞二郎会長）よりの「母子保健奨励賞」受賞候補者の推薦協力依頼に関する件
標記に関し協議。各支部に推薦依頼する。了承。
- (15) メディカル・プラットフォーム・エイシア（西山正徳代表理事）よりの入会のご案内に関する件
標記に関し協議。入会する。了承。
2. 平成21年度決算（案）に関する件（経理）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
3. 日産婦医会報6月号の編集方針に関する件（広報）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）
標記に関し協議。一部修正する。了承。
5. オフィスギネコロジー（分娩を取り扱わない産婦人科施設）の医業調査に関する件（医療）
標記に関し協議。一部修正する。了承。
6. 「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度関連」について報告と検討のお願いに関する件（医療）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

7. 「避妊教育ネットワーク」主催セミナー（7月30日）後援名義使用許可及びパンフレット6月号医会報同封に関する件（女性）
標記に関し協議。後援名義使用及び同封を許可する。了承。
8. グラクソ・スミスクライン社よりの医会作成「子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）接種の手引き」の購入希望に関する件（がん）
標記に関し協議。当該社の希望どおりとする。了承。
9. 厚労省雇用均等・児童家庭局母子保健課よりの「乳幼児身体発育調査企画・評価研究会」への委員の推薦依頼に関する件（母子）
標記に関し協議。田中常務理事を推薦する。了承。
10. 社団法人日本産科婦人科学会（吉村泰典理事長）よりの「2009-2010年の流行におけるわが国の妊産婦のインフルエンザH1N12009感染状況とその対策に関する調査」への協力依頼に関する件（母子）
標記に関し協議。協力する。了承。
11. 妊娠中のHTLV-I検査の取り扱いに関する件（母子）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

[第3回] 平成22年6月8日（火） 日本産婦人科医会会議室 出席者38名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第70回通常総会（6月20日）
 - 1) 運営に関する件
標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。
 - 2) 予算決算委員会予備審議会の次第案及び出席者に関する件（経理）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 新規会員の入会申請に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (3) 東海ブロック会（可世木成明会長）よりの平成22年度日本産婦人科医会東海ブロック協議会並びに社保協議会（7月18日 名古屋市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。ブロック協議会に今村顧問、鈴木常務理事、鈴木幹事を、社保協議会に今村顧問、加納常務理事、関根幹事を派遣する。了承。
 - (4) 東京都支部（落合和彦支部長）よりの平成22年度日産婦医会関東ブロック協議会並びに関ブロ社保協議会（9月12日 東京都）への役員及び特別講演役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。ブロック協議会に小林副会長・神谷常務理事、杉山幹事を、社保協議会に小林副会長・白須常務理事、杉山幹事を、特別講演講師に今村顧問を派遣する。了承。
 - (5) 北海道支部（山下幸紀支部長）よりの日本産婦人科医会医療保険研修会・北海道ブロック協議会（8月22日 札幌市）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。ブロック協議会に今村顧問、安達常務理事、高瀬幹事を、医療保険研修会に今村顧問、宮崎常務理事、山田幹事を派遣する。了承。

- (6) 山口県支部（藤野俊夫支部長）よりの平成22年度中国ブロック協議会（9月25・26日 山口市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。ブロック協議会に木下副会長、石渡常務理事、清水幹事を、医療保険協議会に今村顧問、宮崎常務理事、五味淵副幹事長を派遣する。了承。
- (7) 長崎大学医学部産婦人科学教室（増崎英明教授）よりの秋の産婦人科セミナーin Nagasaki（10月2・3日 長崎市）への後援名義使用許可の依頼に関する件
標記に関し協議。後援名義の使用を許可する。了承。
- (8) 日本更年期医学会（水沼英樹理事長）よりの「日本更年期医学会認定制度発足のお知らせと記事掲載のお願い」に関する件
標記に関し協議。医会報に要約版を掲載する。了承。
- (9) ジョイセフ（近泰男理事長）よりのホワイトトリボン・アライアンス（WRA）ジャパン「発足メンバー」ご参画のお願いに関する件
標記に関し協議。参画する。了承。
- (10) 全国保健センター連合会（大橋俊二会長）よりの平成22年度第1回通常総会（6月28日）の開催案内に関する件
標記に関し協議。欠席する。了承。
- (11) アルコール健康医学協会（玉木武理事長）よりの任期満了に伴う理事再任に関する件
標記に関し協議。小林副会長を候補者とする。了承。
2. 日産婦医会報7月号の編集方針に関する件（広報）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. 第63回日本産科婦人科学会総会・学術集会「生涯研修プログラム」（案）に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
5. 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケートに関する件（勤務）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
6. 「出産育児一時金等に関する医療機関等に対する直接支払制度の影響調査」と「分娩取扱いを中止した施設（閉院も含む）に対する緊急調査」結果よりみた直接支払制度の影響と方向性について（案）に関する件（医療）
標記に関し協議。原案どおりとし、内部資料とする。了承。
7. 日本更年期医学会（水沼英樹理事長）よりの「60歳以上のホルモン補充療法施行の保険査定に関する対応のお願い」に関する件（保険）
標記に関し協議。貴学会のとおり対応する。了承。
8. 東京大学大学院医学系研究科・国際保健政策学（森臨太郎准教授）よりの「WHOの周産期調査」への協力依頼に関する件（母子）
標記に関し協議。協力する。了承。
9. 産科医療補償制度における今後の課題に関する件（安全）
標記に関し協議。今後の課題を医会報に掲載する。了承。

[第4回] 平成22年6月29日(火) 日本産婦人科医会会議室 出席者32名
協議事項

1. 庶務部会関係(庶務)

- (1) 第2回理事会(9月18日)次第に関する件
標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。
- (2) 平成22年度支部長会(9月19日)次第に関する件
標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。
- (3) 日本医師会(原中勝征会長)よりの「日本医師会学校保健委員の推薦について(依頼)」に関する件
標記に関し協議。安達常務理事を推薦する。了承。
- (4) 日本医師会(原中勝征会長)よりの「社会保険診療報酬検討委員会委員の推薦について(依頼)」に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を推薦する。了承。
- (5) 厚労省雇用均等・児童家庭局長に対する「平成23年度予算概算要求に関する要望」に関する件
標記に関し協議。原案どおり要望する。了承。

2. 記者懇談会のテーマに関する件(対外)

標記に関し協議。9月のテーマは再検討する。了承。

3. その他

(1) 第37回日本産婦人科医会学術集会に関する件

1) プログラム(案)(木下副会長)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

2) 募金趣意書について

標記に関し協議。各常務理事等が協賛、支援の獲得に努力する。了承。

(2) 創立60周年記念式典・懇親会に関する件(小林副会長)

標記に関し協議。招待者については、7月中に案内を送付する。了承。

(3) 「妊婦健康診査の公費負担についてのアンケート調査」(案)に関する件
(医療)

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

[第5回] 平成22年7月20日(火) 日本産婦人科医会会議室 出席者36名
協議事項

1. 庶務部会関係(庶務)

- (1) 第2回理事会(9月18日)のタイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。
- (2) 平成22年度支部長会(9月19日)のタイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。
- (3) 新入会員の入会申請(6月9日~7月20日)に関する件
標記に関し協議。臨時理事会(通信)に諮る。了承。
- (4) 平成22年度中国ブロック協議会(9月25・26日 山口市)への派遣役員変更に関する件
標記に関し協議。木下副会長を今村顧問に、石渡常務理事を宮崎常務理事に変更する。了承。

- (5) 平成22年度日本産婦人科医会近畿ブロック社保協議会（10月23日 京都市）への役員派遣に関する件
標記に関し協議。今村顧問、加納常務理事、西井幹事長を派遣する。了承。
- (6) 東北ブロック会（中川公夫会長）よりの平成22年度日本産婦人科医会東北ブロック医療保険連絡会（10月31日）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。小林副会長、白須常務理事、永石幹事を派遣する。了承。
- (7) 福岡県支部（片瀬 高支部長）よりの平成22年度福岡県産婦人科医会臨時研修会（8月27日福岡市）への講演依頼に関する件
標記に関し協議。石渡常務理事を派遣する。了承。
- (8) 厚労省雇用均等・児童家庭局長よりの平成22年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会11月10～12日）の後援依頼に関する件
標記に関し協議。後援する。了承。
- (9) 遊びとしつけ推進会（柳澤正義理事長）よりの第4回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座（10月10・11日 東京、11月21・22日 浜松）後援依頼に関する件
標記に関し協議。後援する。了承。
2. 日産婦医会報8・9月合併号の編集方針に関する件（広報）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 産科医療補償制度に関する件（石渡常務理事）
標記に関し協議。当該制度加入の医会会員に対して、協力依頼文を出す。了承。
4. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
5. 創立60周年記念式典・懇親会及び第37回日本産婦人科医会学術集会に関する件
- (1) 創立60周年記念式典・懇親会打合会（7月2日）の報告
感謝状、招待者について確認。了承。
- (2) 趣意書等の送付先に関する件
標記に関し協議。各常務理事が協賛、支援の獲得に努力する。了承。
6. その他
- (1) 産婦人科専攻医増加のための工夫に関するアンケートに関する件（勤務）
標記に関し協議。再調整する。了承。
- (2) 「平成22年4月 診療報酬改定の評価に関するアンケート」に関する件（保険）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (3) NPO法人全国被害者支援ネットワークよりの犯罪被害者支援依頼に関する件（女性）
標記に関し協議。希望者は、個人的に支援する。了承。

[臨時常務理事会（通信）] 平成22年7月27日（火）

協議事項

庶務部会関係（庶務）

1. 九州ブロック会（片瀬高会長）よりの平成22年度第1回日本産婦人科医会九州ブロック各県支部長会（9月4日）に伴う役員派遣依頼に関する件

今村定臣顧問を派遣することです承。

- 九州ブロック会（片瀬高会長）よりの平成22年度日本産婦人科医会九州ブロック協議会及び社会保険委員協議会・医療対策連絡会（10月30・31日）への役員派遣依頼に関する件

ブロック協議会に今村顧問、神谷常務理事、松田幹事を、社会保険委員協議会・医療対策連絡会に、竹村副会長、宮崎常務理事、栗林幹事を派遣することです承。

[臨時常務理事会（通信）] 平成22年8月13日（金）

協議事項

庶務部会関係（庶務）

- 医学出版社・（株）メディカルレビュー社よりの「女性を痛みから救うための学術情報冊子「Moon Voice」の同送依頼に関する件
承諾することです承。
- 一般社団法人日本マタニティフィットネス協会（田中康弘理事長）他よりの「マタニティ&ベビーフェスタ2011」（平成23年4月2～3日）への後援名義使用許可の依頼に関する件
- 日本更年期医学会（水沼英樹理事長）よりの「メノポーズ週間」（10月18～24日）への後援名義使用許可の依頼に関する件
- 株式会社電通よりの「女性のための漢方セミナー2010」（①9月15日 東海テレビ、②10月6日 西日本放送、③10月28日 UHB北海道文化放送、④11月4日 テレビ西日本、⑤12月2日 テレビ金沢、⑥3月5日 朝日新聞社）に対する後援名義使用許可の依頼に関する件

以上2～4につき、後援名義使用を許可することです承。

[第6回] 平成22年9月14日（火）日本産婦人科医会会議室 出席者33名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- （1）第2回理事会（9月18日）の運営に関する件
標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。
- （2）平成22年度支部長会（9月19日）の運営に関する件
標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。
- （3）公益法人への移行に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- （4）新入会員の入会申請（7月21日～9月14日）に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- （5）和歌山県産婦人科医会（吉田裕会長）よりの第50回和歌山県産婦人科医会学術集会（11月13日 田辺市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。寺尾会長が出席する。了承。
- （6）母子保健推進会議（巻野悟郎会長）よりの「母子保健強調月間」への後援名義使用許可の依頼に関する件
標記に関し協議。後援名義使用を許可する。了承。

- (7) NPO法人乳房健康研究会(霞富士雄理事長)よりの「ピンクリボングローバルカンファレンス2010」(9月18・19日)に対する後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。後援名義使用を許可する。了承。
- (8) 社団法人日本ウォーキング協会(村山友宏会長)よりの「子宮頸がん啓発ウォーク」(11月23日)の後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。後援名義使用を許可する。了承。
- (9) 外科系学会社会保険委員会連合(山口俊晴会長)よりの「日本の医療技術は優れている!!(仮称)」(平成23年3月5日)の後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。後援名義使用を許可する。了承。
- (10) 株式会社エフエム東京(武内英人執行役員クロスメディアビジネス局長)よりの「子宮頸がん予防啓発キャンペーン」の後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。後援名義を許可する。了承。
- (11) 株式会社放送映画製作所毎日EVRシステム(長濱恒雄取締役東京支社長)よりの日本産婦人科医会ビデオシリーズの監修依頼に関する件
標記に関し協議。監修する。了承。
- (12) 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議(野田起一郎議長)よりの寄付依頼に関する件
標記に関し協議。寄付する。了承。
- (13) NPO法人日本助産評価機構(恵美須文枝理事長)よりの「助産所機能評価認定証授与式」(11月3日 横浜市)への案内に関する件
標記に関し協議。欠席とする。了承。
- (14) 社団法人日本アレルギー学会(秋山一男理事長)よりの日本医師会との共催による女性医師支援講演・討論会「女性医師支援プログラムの未来像を求めてー最先端の取り組みを考えるー」(11月27日 東京)への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。中井常務理事を派遣する。了承。
- (15) 「日母式(型)」の名称のあり方に関する件
標記に関し協議。引き続き検討する。了承。
2. 日産婦医会報10月号の編集方針に関する件(広報)
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件(対外)
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. 創立60周年記念式典・懇親会及び第37回日本産婦人科医会学術集会に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
5. その他
- (1) 研修ノートNo.85「インフォームド・コンセント」の発刊に関する件(研修)
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 女性医師支援活動に関するアンケートに関する件(勤務)
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (3) 日本産婦人科乳癌学会(苛原稔代表理事)よりの乳房超音波講習会共催依頼

に関する件（がん）

標記に関し協議。共催する。了承。

- (4) 第22回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会（12月18・19日）の
3団体共催に関する件（がん）

標記に関し協議。共催する。了承。

- (5) 厚労省「女性特有のがん検診推進事業」における検診手帳の改訂要望に関する
件（がん）

標記に関し協議。要望する。了承。

- (6) 新生児へのビタミンK投与問題に関する件（母子・医療）

標記に関し協議。

①K2シロップが承認されるのを待って対応する。（母子）

②助産所における嘱託医契約書モデル案を再検討する。（医療）

[第7回] 平成22年10月5日（火） 日本産婦人科医会会議室 出席者36名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（11月20日）の次第に関する件

標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。

- (2) 臨時総会（11月21日）の次第に関する件

標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。

- (3) 日本産婦人科医会長崎県支部（牟田郁夫支部長）よりの産婦人科と公益法人
化に関する諸問題等研修会（11月3日 長崎市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。今村顧問を派遣する。了承。

- (4) 特定非営利活動法人日本婦人科腫瘍学会（宇田川康博理事長）よりの患者さ
ん向け診療ガイドラインの後援依頼に関する件

標記に関し協議。後援する。了承。

2. 日産婦医会報11月号の編集方針に関する件（広報）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）

標記に関し協議。了承。

4. 創立60周年記念式典・懇親会及び第37回日本産婦人科医会学術集会に関する件

標記に関し協議。各自協力する。了承。

5. 第19回全国支部医療安全担当者連絡会（11月23日）の開催に関する件（安全）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

[第8回] 平成22年10月26日（火） 玄海 出席者30名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（11月20日）のタイムスケジュールに関する件

標記に関し協議。追加等があれば提出する。了承。

- (2) 臨時総会（11月21日）のタイムスケジュールに関する件

標記に関し協議。追加等があれば提出する。了承。

- (3) 東北ブロック会（中川公夫会長）よりの日本産婦人科医会北海道・東北ブロック役員合同会議（12月11日）の開催に伴う役員の派遣依頼に関する件
標記に関し協議。今村顧問を派遣する。了承。
- (4) 富山県産婦人科医会（中野隆会長）よりの平成22年度日産婦学会富山地方部会・富山県産婦人科医会 第4回例会・特別講演会（11月4日）への講師派遣に関する件
標記に関し協議。石渡常務理事を派遣する。了承。
- (5) 長崎県医師会（蒔本恭会長）及び日本産婦人科医会長崎県支部長よりの平成22年度（第46回）長崎県母体保護法指定医師研修会（2月27日）への特別講演依頼に関する件
標記に関し協議。寺尾会長が出席する。了承。
- 2. 日産婦医会報12月号の編集方針に関する件（広報）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 3. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）
標記に関し協議。11月と12月のテーマを入れ替える。了承。
- 4. その他
 - (1) 東京産婦人科医会（落合和彦会長）よりの日本産婦人科医会会議室借用（10月30日）に関する件
標記に関し協議。貸し出しする。了承。
 - (2) 特定非営利活動法人日本婦人科腫瘍学会（宇田川康博理事長）よりの卵巣がん治療ガイドライン2010年版の後援依頼に関する件
標記に関し協議。後援する。了承。
 - (3) 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議（野田起一郎議長他）よりの子宮頸がん征圧連携キャンペーンACTの後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。後援名義使用を許可する。了承。
 - (4) 健康日本21推進全国連絡協議会（小澤壯六会長）よりの健康日本21推進全国連絡協議会「たばこ分科会」（第5回）（12月2日）の開催に関する件
標記に関し協議。参加希望者は、各自対応する。了承。

[第9回] 平成22年11月16日（火） 日本産婦人科医会会議室 出席者32名
協議事項

- 1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 公益法人への移行に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (2) 平成23年度事業計画・予算編成スケジュールに関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (3) 第3回理事会（11月20日）の運営に関する件
標記に関し協議。追加があれば提出する。了承。
 - (4) 第3回理事会（11月20日）理事提出議題に関する件
標記に関し協議。産科医療補償制度は石渡常務理事、保助看法は寺尾会長が対応する。了承。
 - (5) 第71回総会（臨時）（11月21日）の運営に関する件
標記に関し協議。公益法人の件に特化し運営する。了承。

- (6) 新入会員の承認（9月15日～11月16日）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (7) 厚労省医薬食品局食品安全部基準審査課（森口裕課長）よりの「妊婦への魚介類の摂食と水銀に関する注意事項」配布の依頼に関する件
標記に関し協議。医会報に同梱する。了承。
- 2. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 3. その他
 - (1) 発刊物に関する件（出版・統計）
標記に関し協議。発刊物の規格などについて各部で検討する。了承。
 - (2) 研修ノートNo.86「輸液、輸血、血液製剤の使い方」の発刊に関する件（研修）
標記に関し協議。校正終了後発刊する。了承。
 - (3) 研修ノートNo.87「ワクチンのすべて」とNo.88「ホルモン療法のすべて」の項目、執筆者案に関する件（研修）
標記に関し協議。了承。
 - (4) 平成24年度研修テーマ案、案1.「婦人科細胞診の全て（仮題）」、案2.「最新 新生児のプライマリーケア（仮題）」に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (5) 「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」（案）の取り扱いに関する件（勤務）
標記に関し協議。報告書の要旨を添付し、各関係団体に配布する。了承。
 - (6) 「乳幼児ロタウイルス感染予防ワクチン啓発用学術情報冊子」の編集委員の推薦依頼に関する件（母子）
標記に関し協議。編集委員に塚原副幹事長を推薦する。他社も含め、医会報との同梱は内容によってその都度判断する、今回は同梱する。了承。

[第10回] 平成22年12月7日（火） 日本産婦人科医会会議室 出席者30名
協議事項

- 1. 庶務部会関係
 - (1) 諫早医師会産婦人科医会（宮下昌子会長）よりの諫早医師会産婦人科医会定期講演会（1月8日）への講師派遣依頼に関する件
標記について協議。今村顧問を派遣する。了承。
 - (2) 近畿産科婦人科学会（大島正義会長）よりの平成22年度日本産婦人科医会近畿ブロック協議会（1月16日）への役員派遣依頼に関する件
標記について協議。寺尾会長が出席するほか竹村副会長、石渡常務理事、西井幹事長を派遣する。了承。
 - (3) 日本医師会（原中勝征会長）よりの平成22年度学校保健講習会（2月19日）への講師派遣依頼に関する件
標記について協議。安達常務理事、山本女性保健委員長を派遣する。了承。
 - (4) マタニティーカーニバル実行委員会（竹村秀雄会長）よりのマタニティーカーニバル2011（平成23年6月25・26日）への後援名義使用許可の依頼に関する件

- 標記について協議。後援名義使用を許可する。了承。
- (5) 厚労省雇用均等・児童家庭局母子保健課（泉陽子課長）よりのHTLV-I母子感染予防対策マニュアルの医会報同梱包の依頼に関する件
標記について協議。同梱を許可する。了承。
- (6) ひまわりの会よりの新生児へのメッセージ寄稿依頼に関する件
標記について協議。寺尾会長が対応する。了承。
- (7) 第38回日本産婦人科医会学術集会（静岡県）開催時における諸会議の確保に関する件
標記について協議。原案どおりとする。了承。
2. 「支部内産婦人科施設情報」更新の協力依頼に関する件（対外）
標記について協議。原案どおりとする。了承。
3. 日産婦医会報1月号の編集方針に関する件（広報）
標記について協議。原案どおりとする。了承。
4. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）
標記について協議。原案どおりとする。了承。
5. その他
- (1) 偶発事例報告等の報告様式に関する件（安全）
標記について協議。意見があれば1週間以内に事務局に提出する。了承。
- (2) 「診療所問題に関するアンケート調査（支部用・有床診療所用）」（案）に関する件（医療）
標記について協議。意見があれば1週間以内に事務局に提出する。了承。
- (3) 厚労省科学研究班（分担研究者：田村正徳先生）よりの「わが国の新生児仮死の現状に関するアンケート調査」に対する協力依頼に関する件（母子）
標記について協議。協力する。了承。
- (4) 母子健康手帳の様式の改正に関する件（母子）
標記について協議。意見があれば1週間以内に事務局に提出する。了承。

[第11回] 平成22年12月21日（火） ペニンシュラ東京 出席者36名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
- (1) 第4回理事会（2月19日）次第に関する件
標記に関し協議。追加等があれば提出する。了承。
- (2) 平成23年度諸会議開催の日程（案）に関する件
標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。
- (3) 日産婦医会九州ブロック会（片瀬 高会長）よりの平成22年度第2回日本産婦人科医会九州ブロック各県支部長会に伴う担当役員の派遣依頼に関する件
標記に関し協議。神谷常務理事を派遣する。了承。
- (4) 環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課環境リスク評価室長よりの「子どもの健康と環境に関する全国調査」DVDへの団体名掲載協力願いに関する件
標記に関し協議。掲載を許可する。了承。
- (5) NPO法人乳房健康研究会(霞富士雄理事長)よりの「第10回ミニウオーク&ランフォーブレストケア/ピンクリボンウオーク2011」（4月3日）に対する後援依頼に関する件

標記に関し協議。後援する。了承。

- (6) 医会・学会・ガイドライン産科編委員会委員長連名よりの「陣痛促進剤による被害を考える会（出元明美代表）」への回答（案）に関する件
標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。

2. その他

- (1) 「診療所問題に関するアンケート調査（支部用・有床診療所用）」（案）に関する件（医療）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 「産婦人科診療ガイドライン～産科編2011」の「子宮収縮薬による陣痛誘発・陣痛促進に際しての留意点 改訂2011年版」に関する件（川端常務理事）
標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。

[第12回] 平成23年1月18日（火） 日本産婦人科医会会議室 出席者34名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 平成23年度事業計画作成に際しての経理部からの提案に関する件（経理）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 平成23年度事業計画（案）の取りまとめに関する件（庶務）
標記に関し協議。意見があれば、提出する。了承。
- (3) 第4回理事会（2月19日）のタイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。意見があれば、提出する。了承。
- (4) 第72回通常総会（3月13日）の次第に関する件
標記に関し協議。意見があれば、提出する。了承。
- (5) 東北ブロック会（中川公夫会長）よりの平成22年度後半期東北地区日産婦学会・医会連絡会（2月27日宮城）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。小林副会長、千歳常務理事、星合幹事を派遣する。了承。
- (6) 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議（野田起一郎議長）よりのプロフェッショナルセミナー「子宮頸がん予防検診－政策決定のための必須知識」への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (7) 厚労省大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室よりの厚生労働省主催第2回ICFシンポジウム 生活機能分類の活用に向けて－共通言語としてのICFの教育・普及を目指して－への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。

2. 母体保護法指定医師に関する会議（2月11日）の開催に関する件（今村顧問）
標記に関し協議。医会主催として開催する。了承。

3. 日産婦医会報2月号の編集方針に関する件（広報）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

5. 小冊子「不正出血なぜ？どうするの」発刊に関する件（女性）
標記に関し協議。意見があれば、提出する。了承。

6. ビタミンK2シロップ投与に関する実施状況調査に関する件（母子）

標記に関し協議。一部修正する。了承。

7. 株式会社映学社（高木裕巳代表取締役社長）よりのがん検診に関する教育DVD 2巻（作：英学社）の推薦名義使用許可に関する件（がん）
標記に関し協議。許可する。了承。

[第13回] 平成23年2月8日（火） 日本産婦人科医会会議室 出席者32名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 平成23年度事業計画（案）の取りまとめに関する件
標記に関し協議。意見があれば、提出する。了承。
- (2) 平成23年度収支予算（案）に関する件（経理）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (3) 第4回理事会（2月19日）の運営に関する件
標記に関し協議。意見があれば、提出する。了承。
- (4) 第72回通常総会（3月13日）のタイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。意見があれば、提出する。了承。
- (5) 名誉会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (6) 特別会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (7) 新入会員（11月17日～2月8日）の承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (8) 平成23年度会費減免者(案)に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (9) 第36回全国産婦人科教授との懇談会（4月17日）の次第に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (10) 委員の任期に関する件
標記に関し協議。委員会規程を作成し、理事会に諮る。了承。
- (11) 奈良県支部（齊藤守重支部長）よりの第39回日本産婦人科医会学術集会開催立候補に関する件
標記に関し協議。了承。
- (12) 厚労省健康局長よりの第63回保健文化賞候補者推薦（4月15日締切）への協力依頼に関する件
標記に関し協議。各支部へ依頼する。了承。
- (13) 厚労省雇用均等・児童家庭局育成環境課長よりの平成23年度第65回「児童福祉週間」への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (14) 日本婦人科がん検診学会（半藤保理事長）よりの常務理事推薦に関する件
標記に関し協議。がん対策委員会委員長を推薦する。了承。
- (15) 広島県産婦人科医会（久松和寛会長）よりの平成22年度広島県産婦人科医会総会研修会（2月27日）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。神谷常務理事を派遣する。了承。
- (16) 福島県産婦人科医会（幡 研一会長）よりの平成23年度福島県産婦人科医会

総会（4月24日）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。石渡常務理事を派遣予定とする。了承。

(17) NPO法人ひまわりの会よりの「ひまわり褒賞2010」受賞対象者の推薦依頼に関する件

標記に関し協議。会長一任とする。了承。

(18) 社団法人日本家族計画協会（松本清一会長）よりの「緊急避妊法適正使用セミナー」に対する後援名義使用許可の依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(19) 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議（野田起一郎議長）よりのインターナショナルセミナー「子宮頸がん予防の新展開 検診とワクチンの最新情報」（2月18日）への後援名義使用許可の依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(20) NPO法人メノポーズを考える会（三羽良枝理事長）よりの『女性の健康週間 第18回女性の健康とメノポーズフォーラム「健康づくりはあなたがヒロイン～ミドルエイジは輝くスタート～」』（3月5日）に対する後援名義使用許可の依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

2. その他

(1) 母体保護法指定医師に関する会議（2月11日）に関する件（法制）

標記に関し協議。開催する。了承。

(2) 「平成22年度診療報酬改定評価のためのアンケート調査結果」の取り扱いに関する件（保険）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(3) 「第33回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」集録の取扱いに関する件（女性）

標記に関し協議。支部のほか1部を都道府県教育委員会に配布する。了承。

(4) 福島県支部（幡 研一支部長）よりの第36回（平成25年度）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催立候補届出に関する件（女性）

標記に関し協議。了承。

(5) エーザイ株式会社エーザイ・ジャパン医療マーケティング部よりの「ケーターシロップスティック包装」発売に伴う周知資料同梱のお願いに関する件（母子）

標記に関し協議。同梱を許可する。了承。

[第14回] 平成23年2月22日（火） 日本産婦人科医会会議室 出席者33名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

(1) 平成23年度事業計画（案）の取りまとめに関する件

標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。

(2) 第72回通常総会（3月13日）の運営に関する件

標記に関し協議。一部修正する。了承。

(3) 財産管理運用規程（案）に関する件

- 標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 会費規程（案）に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (5) 第37回全国産婦人科教授との懇談会（4月17日）の次第に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (6) 日本マタニティフィットネス協会（田中康弘理事長）よりの「マタニティ&ベビーフェスタ2011」招待状の同梱の依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。
2. 日産婦医会報3月号の編集方針に関する件（広報）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）
標記に関し協議。3月のテーマは再検討する。了承。
4. その他
- (1) 冊子「妊産褥婦死亡時の初期対応」（案）に関する件（安全）
標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。
 - (2) 「分娩を取り扱う有床診療所アンケート調査」結果に関する件（医療）
標記に関し協議。再提出する。了承。

[第15回] 平成23年3月8日（火） 日本産婦人科医会会議室 出席者36名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
- (1) 第72回通常総会（3月13日）
 - 1) 運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - 2) 予算決算委員会予備審議会の次第案及び出席者に関する件（経理）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (2) 財団法人日本医療機能評価機構（井原哲夫理事長）よりの理事、評議員の再任について（依頼）に関する件
標記に関し協議。竹村副会長、川端常務理事の再任を許可する。了承。
2. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. その他
- (1) 厚労省医薬食品局審査管理課長よりの「ノルレボ錠0.75mg」の適正使用への協力依頼に関する件（女性）
標記に関し協議。会員に周知する。了承。

[第16回] 平成23年3月22日（火） 日本産婦人科医会会議室 出席者31名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
- (1) 岡山県支部（丹羽国泰支部長）よりの岡山県支部総会（5月15日岡山市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。今村顧問を派遣する。了承。

- (2) 熊本県支部（井上尊文支部長）よりの平成23年度熊本県支部定例総会（5月15日 熊本市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。寺尾会長が出席する。了承。
- (3) 日本産婦人科医会九州ブロック会（片瀬高会長）よりの第62回日本産婦人科医会九州ブロック会（6月4日 那覇市）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。今村顧問を派遣する。了承。
- (4) 財団法人日本医療機能評価機構（井原哲夫理事長）よりの倫理委員会委員の委嘱に関する件
標記に関し協議。寺尾会長を推薦する。了承。
- (5) 平成22年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付結果報告に関する件
標記に関し協議。1支部の補助額を95,000円とする。了承。
- (6) 平成22年度事業報告・決算報告作成スケジュールに関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (7) 日本母体胎児医学会産婦人科超音波セミナー（吉田幸洋オーガナイザー）よりのセミナー（7月23日）の後援依頼に関する件
標記に関し協議。後援する。了承。
- 2. 日産婦医会報4月号の編集方針に関する件（広報）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 3. 記者懇談会のテーマに関する件（対外）
標記に関し協議。4月のテーマは、東北地方太平洋沖地震関係とする。了承。
- 4. その他
 - (1) 「医療と医業特集号」の発刊に関する件（医療）
標記に関し協議。再検討とする。発刊は5月とする。了承。
 - (2) 東北地方太平洋沖地震に関する会議が開催された。

5. 支部長会

平成22年9月19日（日） 京王プラザホテル 出席者92名
報告

- 1. 社会保障審議会医療保険部会報告－平成23年度以降の出産育児一時金制度について－
- 2. 創立60周年記念式典・第37回日本産婦人科医会学術集会について
- 3. 公益法人制度改革について
- 4. 産科医療補償制度について
- 5. 妊産婦死亡届出制度について
- 6. 平成22年度家族計画・母体保護法指導者講習会について
- 7. 新生児蘇生法（NCPR）講習会について
- 8. その他

6. ブロック協議会

- (1) 北海道 平成22年8月22日 札幌市 出席者60名
派遣者：今村定臣、安達知子、高瀬幸子

内容

講演

- 1) 日本産婦人科医会の公益法人に関わる諸問題
- 2) OC普及から各種ホルモン療法へ

(2) 東北 平成23年2月27日 宮城県 出席者90名

派遣者：小林重高、千歳和哉、星合明

内容

協議事項

- 1) 平成23年度前半期東北地区日産婦学会・医会連絡会について
- 2) 平成23年度日産婦医会東北ブロック医療保険連絡協議会について（福島県担当）
- 3) 平成23・24年度ブロック選出理事について
- 4) 日本産婦人科医会予算決算委員会委員候補者の推薦について
- 5) 平成23・24年度日本産婦人科医会東北ブロック役員について
- 6) 平成25年度第40回日本産婦人科医会学術集会担当について
- 7) その他

講演

- 1) 中央情勢
- 2) 性犯罪被害者への対応
- 3) 虐待防止サポート

(3) 関東 平成22年9月12日 東京都 出席者117名

派遣者：小林重高、神谷直樹、杉山力一

内容

中央情勢報告

報告事項「周産期救急医療実態調査委員会報告」

特別講演「日本産婦人科医会の公益法人化ならびに出産費用の支給のあり方について」

シンポジウム「産婦人科診療の21世紀戦略」

(4) 北陸 平成22年6月12日 福井県 出席者40名

派遣者：木下勝之、加納武夫、浅川恭行

内容

協議事項

- 1) HPVワクチンについて
- 2) ベセスダシステムについて
- 3) 子宮がん検診について
- 4) 妊婦健診公費負担について
- 5) ATLの取り扱いについて
- 6) 産科医療補償制度について
- 7) 出産育児一時金について
- 8) 産科ガイドラインについて
- 9) 新生児超音波スクリーニングについて

- (5) 東 海 平成22年7月18日 愛知県 出席者55名
派遣者：今村定臣、鈴木光明、鈴木俊治

内容

日産婦医会をめぐる諸問題

協議事項

- 1) 母体保護法関係
- 2) 医業経営関係
- 3) 公費負担事業関係
- 4) がん対策老健法関係
- 5) 医療安全紛争対策関係
- 6) 産科医療補償制度関係
- 7) 出産育児一時金直接支払制度関係
- 8) その他

- (6) 近 畿 平成23年2月20日 京都府 出席者47名
派遣者：竹村秀雄、石渡勇、西井修

内容

中央情勢報告

協議事項

- 1) 和歌山県におけるHPVワクチン投与の現状
- 2) 兵庫県下の産婦人科開業医への医業経営実態調査を踏まえたこれからの産婦人科医療
- 3) 滋賀県における子宮頸がん検診の問題点と対策－ベセスダシステム移行と受診率の向上をめざして－
- 4) 妊産婦救急の初期対応について
- 5) 性犯罪者被害者対策事業の実態と医療機関の対応について
- 6) 社会的リスクと周産期医療－胎児虐待という観点から－

- (7) 中 国 平成22年9月25・26日 山口県 出席者40名
派遣者：木下勝之、宮崎亮一郎、清水康史

内容

中央情勢報告：日本産婦人科医会の公益法人への移行について

協議事項

- 1) 産科医療補償制度、補償疾患の拡大について
- 2) 性犯罪被害者への対応について
- 3) ガイドラインの運用について
- 4) 子宮頸がん予防ワクチンについて
- 5) 各県、子宮頸がん征圧対策は進んでいますでしょうか
- 6) 産科ハイリスクを担当する病院が常勤麻酔科医を持たなくなった場合、産科を存続すべきではないと思われませんが各県にこのような例があればお聞かせください
- 7) 島根県では母体保護法の設備条件に「有床であること」と規定されていますが、無床に対する指定について各県の現状

はいかがでしょうか

- 8) HPVワクチン接種時の本人同意について
- 9) HPVワクチンに対する啓発と自治体の公費負担の状況について
- 10) 公的産科医療機関皆無の市町村における助産制度対応について
- 11) 日本産婦人科医会の推奨している頸部細胞診ベセスダシステムを子宮がん検診結果集計など、どのような方法で利用していますか
- 12) 子宮頸がん予防ワクチンについて

- (8) 四 国 平成22年8月28・29日 香川県 出席者49名
派遣者：今村定臣、田中政信、塚原優己

内容

協議事項

- 1) HPV
- 2) 出産育児一時金の直接支払制度
- 3) インフルエンザ
- 4) 子宮がん検診
- 5) 細胞診検査
- 6) 産科医療補償制度
- 7) 旅費について
- 8) 医療事故
- 9) 性犯罪
- 10) 勤務医
- 11) 新公益法人制度と母体保護法指定権に関して
- 12) その他

- (9) 九 州 平成22年10月30・31日 沖縄県 出席者45名
派遣者：今村定臣、神谷直樹、松田秀雄

内容

中央情勢について

民主党政権下においてもやらねばならない周産期医療の課題
報告事業について

Ⅲ. 学術部

A. 先天異常部会

我が国唯一の先天異常児出生の監視機構として、日本産科婦人科学会、日本先天異常学会や国際学会において、集計結果から得た本邦の先天異常児出生実態を報告した。

1. 外表奇形等調査・分析の継続

- (1) 日母おぎゃー献金基金からの援助を得て継続している「全国外表奇形等調査」を、本年度も四半期毎に行った。
- (2) 平成21年の調査結果を横浜市大モニタリングセンターでまとめ、統計学的、疫学的な分析を加え、「平成21年度外表奇形等統計調査結果」としてまとめた。
- (3) 調査結果発表
第50回日本先天異常学会学術集会（平成22年7月、淡路島）
神経管閉鎖障害に対する葉酸の効果はみられたか？：浜之上オブザーバー他

2. 国際協力

- (1) 国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）日本支部を通じてICBDSRの事業に協力した。

3. 胎児異常診断調査の継続

児異常診断のアンケート調査を継続し、胎児異常診断の現況を把握し、検討した。平成21年度の回答率は21%で、超音波診断では胎児水腫、無脳症、頸部リンパ管腫等が主にあげられた。

4. 環境汚染物質（ダイオキシン、PCBなど）の影響で発生すると考えられる特定の奇形の地域分布、増減の分析を継続的に行った。

5. 先天異常の発生因子及び予防に関するホームページ掲載用マニュアル作成に向けて、内外情報の収集と検討を行った。本年度は胎児消化管閉鎖疾患（食道閉鎖、十二指腸・小腸閉鎖、鎖肛）をテーマにホームページ掲載用マニュアルを作成した。また、これまでのマニュアルを改訂し、会員研修ノートDVDに掲載した。

6. 先天性風疹症候群の発症予防のための風疹ワクチン接種の推進活動、また、葉酸摂取の重要性の啓発に関する学会報告等を継続して行った。

7. 先天性代謝異常検査事業の継続について、平成13年4月から一般財源化（地方交付税措置）された本事業に関して各都道府県の動向について情報収集を行った。また、新たに全国各地で試行実施が進んでいる新先天代謝異常スクリーニングシステム（タンデムマス）の実施状況の情報収集にも努めた。

8. 我が国及び世界各国の先天異常発生状況の比較・検討

国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）クリアリングハウス調査結果の一部を、医会

ホームページに掲載し、我が国との発生状況上の比較、検討結果を掲載した。

9. 厚労行政及び関連団体との協力並びに情報交換

母子保健推進のために、厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本マス・スクリーニング学会、日本先天異常学会、家族計画関係団体、女性保健関係団体との協力、情報交換等を行った。

本年度は、平原常務理事（横浜市立大学教授）が第37回日本マス・スクリーニング学会（平成22年8月、横浜）を主催し、新生児マス・スクリーニング検査の意義の認識に対する啓発を行った。

10. 委員会

本年度は下記のごとく、先天異常委員会を3回開催した。

[第1回] 平成22年7月21日（月）日本産婦人科医会会議室

出席者：高林委員長、他7名

（1）平成22年度事業の推進に関する件

[第2回] 平成22年11月15日（月）日本産婦人科医会会議室

出席者：高林委員長、他計9名

（1）平成22年度事業の推進に関する件

（2）平成23年度事業計画（案）に関する件

[第3回] 平成23年2月28日（月）大丸東京内 たん熊北店

出席者：高林委員長、他計12名

（1）平成22年度事業の推進に関する件

（2）平成23年度事業計画（案）に関する件

B. 研修部会

近年、周産期医療、生殖医療、婦人科がん医療の分野のみならず、更年期やメタボリック症候群など女性のQOLを考えた医療など、生涯のかかりつけ医として産婦人科医に対する期待はますます増加している。

一方、インターネットの進歩により容易に医療情報の収集が可能となった昨今の現代社会では、患者が質の高い医療の提供を求めることが可能であり、また国民個々のアイデンティティの確立もあいまって、患者が自らの判断により治療法の選択を望むようになっている。しかしながら、インターネット上には様々な医療情報が氾濫しており、医療事故が発生した際には、誤った情報に端を発した医事紛争の増加にも繋がりがかねない。

このような状況に鑑み、研修部会は、進歩する産婦人科医療の研鑽のみならず、医療事故の防止、医事紛争の回避に有益な情報を提供するとともに、より質の高い産婦人科医療をめざし、会員に貢献していくことを最大の責務と考えている。

平成22年度は以下の2冊の研修ノートを刊行した。

①日常診療の様々な場合でインフォームド・コンセントが必要とされる現在、会員に産婦

人科関連の疾患、検査、処理、手術等について、説明様式のモデルを提供した「インフォームド・コンセント（疾患、処理、手術の説明書 類例集）」（研修ノートNo.85）②輸液・輸血の基礎を踏まえ、産婦人科医が日常遭遇しやすい疾患についてその実際を提示した「輸液・輸血・血液製剤の使い方」（研修ノートNo.86）2冊ともにも画像を多用して視覚的にも判り易く編纂した。「インフォームド・コンセント（疾患・処理・手術の説明書 類例集）」では、そのままコピーしても使用できるように体裁を整え、また疾患などの家族への説明文書は、Q & A形式をとっている。

刊行された2ノートの電子ファイル化に際して、今回はDVDに「インフォームド・コンセント（疾患、処理、手術の説明書 類例集）」各項目のワードファイルも併せて収載した。会員各位が自施設での対応に合わせて修正を加えた上、独自の説明書として日常業務で活用していただくことが目的である。

1. 研修資料の作成

(1) 平成22年度会員研修ノート・DVD作成（下記1）～2））

1) 「インフォームド・コンセント（疾患、処理、手術の説明書 類例集）」（研修ノートNo.85）

分担執筆（11名）による原稿を委員会で検討し、平成22年10月に研修ノートと共にDVD（下記2）を含む）を各支部と全会員へ配布した。

2) 「輸液・輸血・血液製剤の使い方」（研修ノートNo.86）

分担執筆（7名）による原稿を研修委員会で検討し、平成22年12月に研修ノートを各支部と全会員へ配布した。

(2) 平成23年度会員研修ノート・DVD作成（下記1）～2））

昨年度に選定された平成23年度研修テーマ下記2題について、会員研修に有効活用されるような内容になるよう項目を検討し原稿依頼をした。

1) ワクチンのすべて（研修ノートNo.87）

執筆者：分担執筆者（17名）

2) ホルモン療法について（研修ノートNo.88）

執筆者：分担執筆者（12名）

2. 平成24年度研修テーマの選定

平成23年度の会員研修テーマとして下記2題を選定した。なお、執筆者については、研修委員会にて執筆項目を作成してから選定することとした。

1) 「婦人科細胞診・組織診のすべて（仮題）」（No.87）

執筆者：未定

2) 「最新 新生児のプライマリケア（仮題）」（No.88）

執筆者：未定

3. 生涯教育への協力

(1) 第62回日本産科婦人科学会学術講演会（平成22年4月25日）において、生涯研修プログラム「安全な産婦人科医療を目指して－事例から学ぶ－」の企画に協力及び講演要旨を作成して、参加者全員に配布した。また、講演内容をまとめ、ホームページに掲載した。

- (2) 第37回日本産婦人科医会学術集会創立60周年記念大会「母・子・孫へ「いのち」と「こころ」をつなぐお手伝い～60年を迎えても、変わらぬ私たちの使命～」(平成22年10月10日)において、プログラムの企画に協力及び講演要旨を作成して、参加者全員に配布した。また、講演内容をまとめ、ホームページに掲載し、研修ノートのDVDに付録として収載して、各支部と全会員へ配布した。

4. 学術研修情報の提供

- (1) 研修ノートのDVDに学術欄や他の部から要請があった資料なども収載して、全会員に配布した。
- (2) 小冊子「これで安心 妊娠中の食事と栄養」を2010年版に改訂の上、全会員に配布した。

(3) 日産婦医会報「学術欄」の担当

広報部はじめ関連各部の協力を得て、研修委員会がテーマ、執筆者の選定を行い、原稿の内容を検討した上で、日産婦医会報「学術欄」に以下を掲載した。

－2010年－

4月号：子宮体がん細胞診検査-子宮体がん検診とその実際

5月号：新生児マススクリーニングの新技术：タンデムマス法について

6月号：新しい子宮内膜症取扱い規約（変更点を中心に）

7月号：骨量測定を用いない骨粗鬆症性骨折リスクの評価について

8・9月号：多胎予防（過排卵の予防、単一胚移植・自己注射を含めて）

10月号：産科危機的出血への対応ガイドライン

11月号：妊娠中のHTLV-1検査と母子感染予防

12月号：家族性腫瘍を見逃さないために

－2011年－

1月号：新しい妊娠糖尿病診断基準と今後の対応

2月号：HIV感染妊娠の最新情報

3月号：新生児ビタミンK欠乏性頭蓋内出血の新しい予防法

5. 委員会

以下のごとく委員会を6回開催し、その他打合会を開催した。

また適宜メールやファックスを利用した通信会議も行った。

[第1回] 平成22年5月26日 日本産婦人科医会会議室

出席者：小林委員長 他7名

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のテーマ、執筆者選定について
- (2) 研修ノートNo.85「インフォームド・コンセント（疾患、処理、手術の説明書類例集）（外来編）」のゲラ原稿校正について
- (3) 研修ノートNo.86「輸液・輸血・血液製剤の使い方」のゲラ原稿の分担校正について
- (4) 第63回日産婦学会学術講演会医会担当生涯研修プログラム案について
- (5) 研修ノートNo.87,88の項目・執筆者案について

[第2回] 平成22年7月10日 日本産婦人科医会会議室

出席者：小林委員長 他10名

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のテーマ・執筆者案の選定について
- (2) 研修ノートNo.85「インフォームド・コンセント（疾患、処理、手術の説明書類例集）（外来編）」の最終ゲラ原稿の校正について
- (3) 研修ノートNo.86「輸液・輸血・血液製剤の使い方」のゲラ原稿校正について
- (4) 研修ノートNo.87、88の項目・執筆者案について
- (5) 平成24年度の研修テーマ（案）の選定について
- (6) 小冊子「妊娠中の食事と栄養」の改定案について

[第3回] 平成22年8月13日 日本産婦人科医会会議室

出席者：小林委員長 他13名

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のテーマ・執筆者案の選定について
- (2) 研修ノートNo.85「インフォームド・コンセント（疾患、処理、手術の説明書類例集）（外来編）」の最終ゲラ原稿の最終校正について
- (3) 研修ノートNo.86「輸液・輸血・血液製剤の使い方」のゲラ原稿校正について
- (4) 研修ノートNo.87、88の項目・執筆者案について
- (5) 平成24年度の研修テーマ（案）の選定について
- (6) 小冊子「妊娠中の食事と栄養」の改定案について

[第4回] 平成22年10月1日 日本産婦人科医会会議室

出席者：小林委員長 他14名

- (1) 研修ノートNo.86「輸液・輸血・血液製剤の使い方」のゲラ原稿最終校正
- (2) 研修ノートNo.87、88の項目・執筆者案について
- (3) 平成24年度の研修テーマ（案）について
- (4) 小冊子「妊娠中の食事と栄養」の改定案について

[第5回] 平成22年10月22日 日本産婦人科医会会議室

出席者：小林委員長 他9名

- (1) 学術欄のテーマ、執筆者の選定について
- (2) 平成24年度の研修テーマ（案）について
- (3) 研修ノートNo.87、88の項目・執筆者案について
- (4) 研修ノートNo.86「輸液・輸血・血液製剤の使い方」のゲラ最終校正について

[第6回] 平成23年2月10日 浅草「一松」

出席者：小林委員長 他11名

- (1) 学術欄のテーマ、執筆者の選定に関する件について
- (2) 研修ノートNo.87、88の原稿について
- (3) 平成23年度研修部会事業計画、予算（案）について

IV. 医療安全部

A. 医療安全部会

医療安全部会では、「産婦人科偶発事例報告事業」、「妊産婦死亡症例届け出システム事業（平成22年1月から開始）」、「産科医療補償制度」の情報提供を中心に活動を行った。また、第37回日本産婦人科医会学術集会でこれら事業について発表した。さらに、第19回全国支部医療安全担当者連絡会を開催し、これらの事業の活動報告を行い、会員の医療安全に資するための情報共有を図った。

以下に、本年度行った事業を示す。

1. 医療安全対策

(1) 冊子の刊行

偶発事例報告事業 妊産婦死亡報告事業 報告事業の概要（平成23年版）を平成23年1月に刊行し、会員・支部に配付した。

(2) 「妊産婦死亡の届け出システム事業」の推進

平成22年1月から、妊産婦死亡症例の発生に際して、本部・支部連携による速やかな会員（産婦人科医師）支援と、原因究明による再発防止に向けた提言を目的に事業を推進している。本事業は、医会の事業でもある羊水塞栓症の血清検査事業（浜松医科大学産婦人科）、厚生労働省科学研究費並びに循環器病研究開発研究班による症例検討評価委員会（以下池田班）とも密接に連携し行っている。

本年度は、妊産婦死亡症例に関する従来の報告用紙について検討し、昭和54年度より使用していた「妊産婦死亡登録調査」の用紙と統合した。平成23年1月には「偶発事例報告事業 妊産婦死亡報告事業 報告事業の概要（平成23年版）」を作成し、会員に事業と報告様式の周知を図った。報告様式は、ホームページからダウンロードできるようにした。

池田班では、24名の症例評価委員が会員から送られてきた報告書の個人情報をマスキングした資料をもとに原因究明と再発予防対策作成のための、症例分析を行っている。そこで作成された評価委員会報告書は9症例分届き、当該分娩機関と支部にのみ送付された。また、「母体安全への提言2010」がまとめられた。

母体安全への提言2010

1. バイタルサインの重要性を認識し、以上の早期発見に努める
2. 妊産婦の特殊性を考慮した、心肺蘇生法に習熟する
3. 産科出血の背景に、「羊水塞栓症」があることを念頭に入れ、血液検査と子宮病理検査を行う
4. 産科危機的出血への対応ガイドラインに沿い、適切な輸血法を行う
5. 脳出血の原因として妊娠高血圧症高群、HELLP症候群の重要性を認識する
6. 妊産婦死亡が発生した場合、産科ガイドラインに沿った対応を行う

平成22年1月から12月までの報告は以下の通り。

妊産婦死亡の報告事例と死因（平成22年1～12月）

平成23年2月28日現在

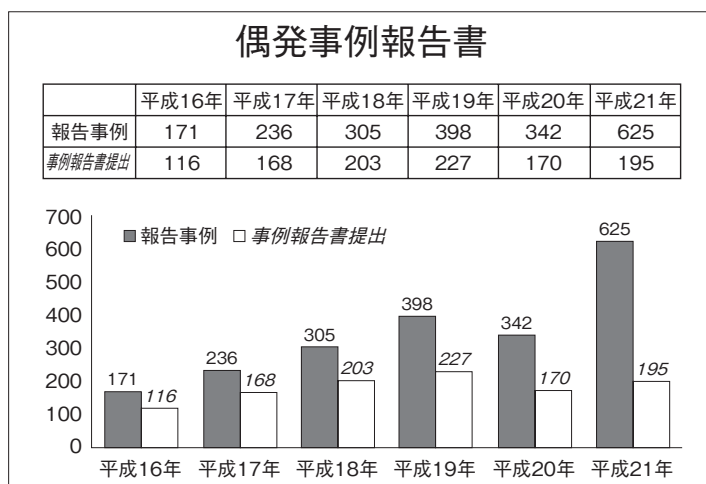
No	年齢	主な死因	解剖	浜医血清検査	池田班報告書
1	37歳	自殺（妊娠33週、6階飛び降り、うつ状態）	×		
2	38歳	羊水塞栓症疑い、弛緩出血、産科DICスコア24点	×		○
3	35歳	妊娠30週、肺塞栓症、MOF	病理	○	
4	39歳	羊水塞栓症、鉗子分娩→DIC、MOF	病理		○
5	32歳	頸管裂傷、弛緩出血、失血死	×	○	
6	34歳	妊娠37週、低置胎盤、帝切、大動脈瘤破裂	×		
7	37歳	HELLPの疑い、心不全	病理		
8	33歳	羊水塞栓症 摘出子宮に羊水塞栓あり	×	○	
9	44歳	羊水塞栓症疑い（Zn-CPI：1.8pmol/ml）、弛緩出血、DIC	病理	○	
10	29歳	肺動脈血栓症	×		○
11	35歳	羊水塞栓症の疑い	病理	○	○
12	28歳	肺塞栓症	×		○
13	40歳	もやもや病による脳室内出血	×		○
14	29歳	全前置胎盤→予定帝切、児娩出後意識なし、羊水塞栓症疑い	司法	○	
15	38歳	劇症型A群溶連菌敗血症性ショック	×		
16	34歳	出血性ショック低酸素脳症	×		
17	39歳	胎盤早期剥離疑い 未受診	×		
18	38歳	羊水塞栓症、多臓器不全、DIC	病理		
19	21歳	羊水塞栓症	司法		
20	37歳	出血性ショック	病理	○	
21	38歳	肺血栓塞栓症	×		
22	31歳	大動脈解離（スタンフォードA）、心タンポナーデによる循環不全	×		
23	35歳	羊水塞栓症の疑い	司法	○	
24	26歳	子宮内反による出血性ショック	×		
25	31歳	羊水塞栓症	病理	○	
26	39歳	分娩誘発、意識消失、吸引分娩、心肺停止状態→救急診療科	司法	○	
27	39歳	子宮破裂 出血性ショック	×		
28	33歳	羊水塞栓症の疑い	司法	○	
29	32歳	出血性ショック 羊水塞栓疑い	×		
30	31歳	現在のところ不明 劇症I型糖尿病の可能性有	司法		
31	42歳	弛緩性出血と子宮内反症による出血	司法	○	
32	31歳	子宮破裂 分娩後多量出血 出血性ショック D I C	×	○	
33	31歳	羊水塞栓症	病理	○	
34	28歳	心筋梗塞疑い、羊水塞栓疑い	司法	○	
35	39歳	羊水塞栓症	病理	○	
36	35歳	HELLP症候群、脳出血	×		
37	37歳	羊水塞栓の可能性大	司法		
38	35歳	穿通胎盤、出血性ショック	×	○	
39	40歳	脳内出血及びそれに伴う気道分泌物による窒息	×		

病理解剖：10例、司法解剖：9例、羊水塞栓症又はその疑い16/39（41%）

※No.9は平成21年の死亡事例

(3) 「産婦人科偶発事例報告」事業の推進

平成21年分の集計結果を含め事業について、第37回日本産婦人科医会学術集会（10月10日）、第37回記者懇談会（10月13日）、第19回全国支部医療安全担当者連絡会（11月23日）で報告した。報告様式の改定を行い平成23年1月に「偶発事例報告事業 妊産婦死亡報告事業 報告事業の概要（平成23年版）」を刊行し、会員・支部に配付した。



平成21年偶発報告事例の内訳

診療分野	事例数	(%)
妊娠・分娩に関わる事例	153	78.5%
婦人科診療に関わる事例	40	20.5%
不妊症診療に関わる事例	2	1.0%
合計	195	

事例対象	計	因果不明	予後不明	自然軽快	治療軽快	後遺障害	脳性麻痺	死亡
妊産褥婦	79	1	4	7	41	6	0	19
胎児・新生児	81	2	11	4	4	6	21	33
非妊産婦人	39	1	4	2	21	5	0	6
合計	199	4	19	13	66	17	21	59

重複報告あり

(4) 第19回全国支部医療安全担当者連絡会の開催

協議・報告では、妊産婦死亡に係る問題を中心に行った。特別講演では、医療と法の問題を中心に、法律の専門家と法医学の専門家が講演を行った。

平成22年度 第19回全国支部医療安全担当者連絡会 報告書

日 時：平成22年11月23日（祝・火）午前11時～午後4時

場 所：京王プラザホテル（東京都新宿区）42階「富士」

出席者：73名（内支部担当者46名）

配付資料：資料目録，出席者名簿，次第，1) 妊産婦死亡と剖検の問題点，2) 妊産婦死亡報告事業の運用状況，3) 妊産婦死亡の原因分析・評価，4) 平成21年偶発事例報告集計結果，5) 産科医療補償制度 その後の運用状況について／医療維新～m3.comより，6) 支部提出議題，7) 偶発事例報告等の報告様式（案），8) 支部病理解剖引受（対応）施設一覧／妊産褥婦死

亡時の初期対応について、特別講演Ⅰ資料「医療安全と法の役割」、特別講演Ⅱ資料「日本の法医学解剖」、妊産婦死亡剖検マニュアル、医療事故・過誤防止事業と報告モデル集（平成16年4月）

プログラム：

開会の辞

挨拶

報告

1. 妊産婦死亡に対する剖検マニュアルについて

浜松医科大学教授 金山尚裕 先生

「妊産婦死亡に対する剖検マニュアル」を作成した厚労科研「妊産婦死亡に対する剖検マニュアル作成小委員会」委員長の立場で、マニュアル作成に至った背景、実際のマニュアルの要点、マニュアルに順守した解剖により原因不明の妊産婦死亡で死因が同定できた事例などについて紹介された。

2. 妊産婦死亡報告事業の現状について

幹事 関沢明彦

実際の事例が発生した場合の報告手順、事例の原因分析のシステム、原因分析報告書の作成、報告システム、事例の再発予防に向けた提言の方法などについて説明した。

3. 妊産婦死亡の原因分析・評価について

国立循環器病研究センター部長 池田智明 先生

妊産婦死亡の原因分析を医会と協力して実際に行っている「厚生労働科学研究並びに循環器病研究開発研究班による症例検討評価委員会」の委員長の立場で、実際に妊産婦死亡の分析・評価した結果やそこから抽出された問題点、提言する予定の事項について説明された。

4. 平成21年偶発事例調査報告の集計結果

幹事 関沢明彦

195例の偶発事例報告の内容を解析した結果が報告された。

5. 産科医療補償制度の現状とその問題点

常務理事 石渡 勇

現状での制度の運用状況が解説された。さらに、問題点として、「妊産婦登録」（妊娠16週から18週頃）と「分娩済み登録」を全加入医療機関で確実に実施して頂きたいとの説明があった。

特別講演

I. 「医療安全と法の役割」

東京大学大学院法学政治学研究科教授 樋口範雄 先生

医療行為は、病状を改善するという期待の下、それを目指して治療が行われているが、その治療には100%確実なものなどなく、医者はそのリスクを負っている。結果をみて医師が刑事訴追されるという現状は国際的にみても異常な状況である。医療事故の真相解明は医療の専門家にしかできないという考え方の下で事故の原因究明を行い、再発防止策を作成し、その情報の共有するシステムを作ることが重要である。事故の隠蔽に対しては制裁が必要ではあるが、過ちにたいしては制裁ではなく、むしろ再生（再教育）のための支援が重要であるという「医療安全調査委員会設置法案（仮称）大綱案（2008年）」の基本となった考え方を分かりやすく解説された。

II. 「日本の法医学解剖」

千葉大学法医学教授 岩瀬博太郎 先生

病理解剖は病態解明が目的で、解剖には遺族の承諾が必要であるが、法医学解剖は国民の権利維持のための死因究明が目的で、遺族の承諾は不要である。法医学の医師数は極端に不足しており、変死体の4%にしか解剖が出来ていない現状にある。医療事故に警察の介入を阻止することは、医療版事故調などを作ることで可能かもしれないが、難しい現状に

ある。司法解剖は刑事訴訟法に基づいて行われているため、解剖の結果は医療機関には原則開示できないことになっているが、司法解剖などの死因究明制度の改善を図っていくことで解決できる可能性があるのではないかなどの意見が示された。

支部提出議題

1. 高齢で医業を廃業後（医師会も退会）、帝王切開後のガーゼ遺残で賠償を求められた場合に、医師会の保険から支払われるか？（山梨県）

【回答】原則は、医師会を退会してしまうと保険金の支払いはされないが、急いで再入会してから請求手続きをすることで支払われる可能性がある。ただし、高齢退会者に対する特別処置もあるようで、請求可能との意見もある。

協議

1. 偶発事例報告事業・妊産婦死亡報告事業の概要（冊子）
発刊に向けた冊子の内容について説明され、意見を求めた。
2. 妊産婦死亡時の初期対応マニュアル（冊子）
発刊に向けた冊子の内容について説明され、意見を求めた。

（5） その他の医療安全事業

厚労省や関連諸団体等の動向把握とともに、以下などの継続的な検討に努めた。

- ①安全で、安心な産婦人科医療の検討
- ②汎用されている「適用外使用」薬剤に関する検討
- ③羊水塞栓症の血清検査事業（平成15年8月からの浜松医科大学協力事業）の継続

2. 医事紛争対策

（1） 冊子の刊行

「妊産婦死亡時の初期対応」を平成23年3月に刊行し、会員・支部に配付した。

（2） 医事紛争個別事例対策

支部や会員等から要請（事例検討・支援）があれば、医事紛争に精通している委員等を交えた検討会を開催し、具体的な助言や支援を行っている。

本年度は、個別事例への対応のみで、検討会を開催するまでには至らなかった。

（3） 「鑑定人候補者リスト」の整備

鑑定人推薦のために活用している「鑑定人候補者リスト」（平成18年度版）の改定作業を行った。日産婦学会との調整が本年度中に間に合わなかったが、次年度早々の完成を目指す。

（4） 産婦人科医療事故防止のために（別冊）の作成

301例について要約作成は終了した。事例ごとの記述量のバランスを考慮して再度調整を行い、次年度発刊の方向で準備した。

（5） 結審事例の資料入手対策（判例体系）

判例体系（第一法規）を購入し、産婦人科関連の結審事例収集の利便性を図り活用した。

（6） 日産婦医会報「シリーズ医事紛争」の掲載

委員と広報部会の協力を得て、関連冊子や判例体系などを利用して掲載を行った。

平成22年度掲載記事

月号	タイトル	執筆者
4	考えてみませんか？ カンガルーケアと医療安全	小林委員
5	羊水塞栓による死か、失血死か（最高裁 H21.10.22）	中島徳郎大阪府支部担当者
6	クリニカルトリアル被験者の同意を得なかった卵巣癌化学療法事例（N高裁 H17.4.13）	谷委員
7	子癇の診断にて帝切後、脳出血による母体死亡例－担当医の過失を否定（F地裁 H14.11.11）	大野委員
8-9	妊婦の子宮頸がんを見落としした結果、出産後約1年で死亡した事案（F地裁 H14.11.11）	長野委員
10	分娩目的入院中に脳出血を発症し、高次医療施設への搬送受け入れが困難を極め搬送先で死亡、担当産婦人科医師の過失を否定した事例（O地裁 H22.3.1）	大野委員
11	医療有害事象への対応：患者心情に配慮した速やかな対応を	北井委員長
12	後遺障害の認定基準について：手術時の尿管損傷（T地裁 H21.12.2）	鍵谷副委員長
1	重症妊娠悪阻は妊婦の致命的肺塞栓症を起こし得る！	小林委員
2	クリステレル胎児圧出法と吸引分娩により娩出した児が、帽状腱膜下出血にて死亡した事例（F地裁・H19.10.30）	長野委員
3	遅発型G B S感染症の診断・転送義務につき産科医の義務違反を否定した事例（M地裁 H21.2.27）	谷委員

3. 産科医療補償制度への対応

分娩取扱い機関（病院・診療所）の99.8%（H23.4.4現在）が加入している。医療機能評価機構の審査委員会では平成23年2月までに、138件を審査し、そのうち補償対象が129件、補償対象外が7件であった。

平成22年9月には、未加入医療機関に対し「産科医療補償制度への加入お願い」の文書を送付した。また、全加入機関に対し「産科医療補償制度の登録事務等の適正化についてお願い」を機構・医会から送付した。

再発防止に役立てるため、医療機能評価機構より原因分析報告書を入手した（平成22年分15件、平成23年分15件）。

産科医療補償制度開始後の大きな成果は次の4つがあげられる。

- ①妊婦にとって、制度導入前では、決して補償されなかった事例でも、補償されるようになったこと（例えば、子宮破裂・常位胎盤早期剥離、など）
- ②医療側にとって、原因分析は第三者機関である原因分析委員会で行うので、直接、患者側とやり取りしないですむようになったこと（精神的苦痛の緩和）
- ③原因分析委員会では、医学的な視点から原因分析を行うのであって、責任追及は行わず、鑑定意見を書くのではないこと
- ④原因分析結果を集大成し、再発防止・医療安全対策を立てることから国民の信頼を得やすい

4. 委員会

医療安全・紛争対策委員会を4回開催した他、打合会を開催して事業運営を図った。

[第1回] 平成22年6月30日 日本産婦人科医会・会議室

出席者：北井委員長 他14名

- (1) 第19回全国支部医療安全担当者連絡会：運営の検討
- (2) 鑑定人リスト：学会との調整
- (3) 妊婦死亡初期対応：マニュアルを作成する

[第2回] 平成22年9月24日 日本産婦人科医会・会議室

出席者：北井委員長 他12名

- (1) 第19回全国支部医療安全担当者連絡会：演題・演者の検討
- (2) 妊産婦死亡症例届け出システム：フィードバックについて検討
- (3) 平成21年偶発事例報告：集計結果の確認、報告様式の検討
- (4) 妊産婦死亡初期対応：内容の検討

[第3回] 平成22年11月8日 日本産婦人科医会・会議室

出席者：北井委員長 他12名

- (1) 第19回全国支部医療安全担当者連絡会：運営確認
- (2) 平成21年偶発事例報告等の報告様式:冊子を作成し会員に送付
- (3) 妊産婦死亡症例届け出システム：池田班からの報告書を支部・施設に送付
- (4) 妊産婦死亡初期対応：病理解剖対応施設を記載
- (5) 平成23年度事業計画：委員の増員

[第4回] 平成23年2月21日 The TOKYO Phoenix

出席者：北井委員長 他12名

- (1) 妊産婦死亡初期対応：冊子を作成し会員に送付

V. 勤務医部

A. 勤務医部会

本年度も昨年度に引き続き、3つの小委員会（勤務医の待遇・産婦人科女性医師・産婦人科専攻医師増加）を中心に、待遇改善状況、女性医師の就労状況、産婦人科専攻医師の増加対策の3点について調査分析を行った。詳細は各小委員会の事業報告に委ねるが、待遇改善はまだ不十分であり、女性医師の就労環境は依然厳しく、産婦人科専攻医増加対策も十分な実をあげていないことが示された。当部会で立ち上げた女性医師支援情報サイトをはじめとする女性医師支援活動は定着しつつあるように思われるが、今後も本活動を継続発展させ、手応えのある有効な支援に結び付ける必要がある。マスコミを賑わした危機的な産婦人科医師不足は若干緩和されてきているように思われるが、当部会の活動が10年後、15年後に予想される医師不足による産婦人科医療危機を回避する一助になることを期待したい。

1. 「JAOG Information」の作成・発刊

勤務医の抱えている問題点・将来展望などについて広報した。平成22年度も3回発行した。

(1) JAOG Information No.58（平成22年4月1日発行・10頁）

- ・日本産婦人科医会勤務医委員会に参加して
- ・平成21年度勤務医小委員会事業報告
- ・女性医師が働きやすい病院
- ・男女共同参画局健康WGでの講演
- ・その他

(2) JAOG Information No.59（平成22年8月1日発行・12頁）

日本産婦人科医会学術集会（本部）講演等へ産婦人科医師の積極的参加を呼びかけるための特集号として、以下の内容で発刊した。

- ・第37回日本産婦人科医会学術集会特集
大会会長挨拶
大会プログラム
医療安全に関する事業、胎児心拍数モニタリング講習会、これを知れば超音波検査のエキスパートになれる、生殖内分泌学に基づくホルモン療法、実習：がん検診、コルポ診、マンモグラフィ、ランチョンセミナー、ティータイムセミナー抄録
- ・その他

(3) JAOG Information No.60（平成22年12月1日発行・12頁）

- ・子育て中の女性医師の支援とキャリア形成へ向けての提言
- ・女性勤務医師の勤務状況と就労支援の現状
- ・女性医師のキャリアサポートを通じて産婦人科医療を支えていこう！
- ・女性医師が働きやすい病院
- ・仕事と子育ての両立
- ・その他

2. 委員会活動報告

(1) 勤務医の待遇のための小委員会報告

「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査」を実施した。本調査は平成19年1月にスタートし本年度で4回目（女性医師の就労環境調査は2回目から）となる。全国各地で見られる病院産科の閉鎖を反映して、分娩取り扱い施設は継続して減少し、平成19年から4年間で10.9%減少した。各施設の平均勤務医数は5.5人で、3年前より1.0人増加したが昨年より0.1人減少した。勤務時間の減少はなく、当直回数は6.3回と増加傾向にある。当直翌日の勤務について、勤務緩和導入施設は3年前の約3倍の20.3%となり、分娩手当の支給施設は3年前の7.7%から54.1%と著明に増加しており、当直手当増額、特別手当支給施設も増加していた。金銭的待遇面での改善は認められたが、勤務緩和面ではまだまだ不十分であった。

女性医師の全勤務医に占める比率は、3年前の30.6%から連続的に増加し35.2%に達した。女性常勤医師の3人に1人は妊娠中か乳幼児を抱えていると推測され、小学生以下の子供を持つ女性医師を含めると、勤務配慮が必要な女性医師は全勤務医の20%強となる。これら女性医師の就労支援について、院内保育所保有施設は全体の55.4%で、病児保育可能な施設は12%に過ぎない。実際の院内保育所の利用者は172人程度と少なく昨年と変化はない。都市部では乳幼児を抱えての通勤を困難とする意見が多く、院内保育所の利便性に関して疑問が投げかけられている。

(2) 産婦人科女性医師のための小委員会報告

勤務医の待遇のための小委員会のアンケート調査と女性医師の就労環境についての調査を行った。その結果、女性医師は常勤医全体の35%を占めており、うち3人に1人は妊娠中あるいは乳幼児を抱えていることが判明した。妊娠・育児中の当直緩和等の勤務配慮は若干改善傾向にあるがまだ十分ではない。女性医師の離職を防止し実労働力を増加させるためには病児保育、当直翌日の勤務緩和などさらに支援を進めていく必要がある（詳細は冊子に記載）。

インターネットを用いた女性医師支援方法として医会ホームページに女性医師支援情報サイトを平成21年7月に開設したが、その後月1回のペースで更新を行い、コンテンツの充実をはかっている。「妊娠中の勤務・当直」「産後の生活と職場復帰の準備」「学童期になってから～勤務とこどもの教育」など妊娠出産に関するテーマだけでなく、本年度は介護やメンタルケア、キャリアアップなどのコンテンツを追加しシニア世代の女性医師向けの情報を充実させた。また具体的な体験談やアドバイス、保育情報を収集するための関連サイトの情報等を地域別、大学別などに分類し利用に供している。

また、平成21年10月には女性医師メーリングリストを開設した。メールを利用することで様々なライフイベントに関する悩みについて相談し、アドバイスを受けられることができるシステムを会員に提供している。また女性医師問題に関するシンポジウムなどの情報提供を会員に届けるツールとしても利用を進めている。

これらの勤務医部会の活動について平成22年10月に開催された日本産婦人科医学会学術集会においてアンケートを行い、会員の意見、要望について調査した。その結果、女性医師問題についての危機感が高く、介護問題や働き方などについて男性医師からも改善を望む意見が多かった。また、女性医師支援情報サイトの認知度が徐々に進んできていることが判明した（調査結果は「JAOG Information」No.60に報告した）。

(3) 産婦人科専攻医師増加のための小委員会報告

産婦人科医師の確保は各自治体にとって喫緊の課題である。そのため、現在様々な医師確保対策が講じられている。例えば臨床研修医、専門医に対する奨学金貸与や医学部の学生に対する医師修学資金貸付金などがある。また、離退職した産科医師の再就業等を支援するため、就業先を紹介する医師バンクを運営するとともに復帰のための臨床研修を実施している自治体もある。これら自治体における対策の詳細は冊子に記載されているので参照されたい。

また、産婦人科専攻医師増加を目的とした取り組みについては、各自治体以外においても行われている。例をあげると、関係省庁の連携により「新医師確保総合対策」及び「緊急医師確保対策」などにより医師養成数の増を図ることに加え、文部科学省は「医師不足対策人材養成推進プラン」を策定している。厚労省は産科医等育成支援事業として産科後期研修医に対し1人あたり月額5万円の制度を打ち出している。日本産科婦人科学会では、産婦人科サマースクールを開催し、DVD（ともに夢を語ろう！－産婦人科の未来を拓くため－）を作成、またNewsletter「Reason for your choice」を発行している。地方部会などでも様々な試みがなされており、例えば第117回関東連合地方部会では、初期研修医及び学生の参加費免除、抄録集無料とし、研修医、医学生コーナーを設け、超音波機器のハンズオンセッション、腹腔鏡下手術トレーニングなどが行われた。

これらの様々な対策が実を結び、産婦人科医師が増加することにより、日本における産婦人科医療が発展していくことを期待するものである。

また、当小委員会では全国の産婦人科プログラムの一覧を医会ホームページに掲載している。本年度の結果をみると、大学病院における募集定員は90大学で235名と昨年度より増加した。しかし、1位希望者は60名、マッチ者は85名でいずれも昨年度を下回り、マッチ率は36.2%にとどまった。また、フルマッチした施設数は16で、全体の17.6%にすぎなかった。一方、大学病院以外の病院では、25病院で産婦人科プログラムが採用されており、定員56名と大学病院同様いずれも昨年度より増加した。1位希望者は48名、マッチ者は45名であり、マッチ率は80.4%と大学病院と比較して高い数字を示した。フルマッチした施設数は17で、全体の68%であった。昨年度と比較して大学病院でマッチ率が低下したのに対し、大学病院以外ではマッチ率が上昇しており、初期研修医の大学病院離れの傾向がより顕著になったように考えられる。

3. 委員会

上記事業の円滑な推進を図るために勤務医委員会を5回開催した。

[第1回] 平成22年5月21日 日産婦医会会議室

出席者：小笹委員長 他12名

- (1) 平成22年度スケジュールについて
- (2) JAOG Information No.59（学術集会抄録集）について
- (3) 平成22年度産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケートについて
- (4) 各小委員会の今後の活動について

[第2回] 平成22年7月9日 日産婦医会会議室

出席者：小笹委員長 他12名

- (1) JAOG Information No.59 (学術集会抄録集) について
- (2) 各小委員会の今後の活動方針について

[第3回] 平成22年11月2日 日産婦医会会議室

出席者：小笹委員長 他10名

- (1) JAOG Information No.60の編集について
- (2) JAOG Information No.61の編集方針について
- (3) 各小委員会の今後の活動について
- (4) 平成23年度事業計画・予算について

[第4回] 平成23年1月7日 「宴」

出席者：小笹委員長 他13名

- (1) 平成23年度事業計画・予算について
- (2) JAOG Information No.61の編集について
- (3) 各小委員会の今後の活動について

[第5回] 平成23年2月25日 日産婦医会会議室

出席者：小笹委員長 他14名

- (1) JAOG Information No.61の編集について
- (2) 平成23年度事業計画・予算について
- (3) 平成22年度事業報告について
- (4) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケートについて
- (5) 各小委員会の今後の活動について
- (6) 平成23年度スケジュールについて

VI. 医療対策部

平成22年度の医療部会は、前年に引き続き医療対策部門、コ・メディカル部門、情報システム部門の3部門が統合して産婦人科医療及び医業経営に直接かかわる諸問題に対応してきた。

制度導入から3年目となる「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」（以下：直接支払制度）については、アンケート調査を踏まえ医会会員の現状と要望を医療部会がまとめ、日本産婦人科医会の立場を明白にして、よりよい直接支払制度となるように行政に働きかけた。

また、「妊婦健康診査の公費負担に関する問題」、「有床診療所問題」、「院内助産 制度に関する問題」、そして「オフィス гинеコロジー医業に関する問題」等について調査し各支部と連携を取りつつ問題点の共有を図った。

特に「オフィス гинеコロジー医業に関する問題」は関心が高く日本産科婦人科学会との共同調査となり、オフィス гинеコロジーの現状と将来像を保険診療のあり方も加味し提言した。

さらに、全国支部におけるコ・メディカル研修会への助成の継続、地域周産期医療へのITの導入推進（モバイルによる胎児モニター及び子健康手帳の電子化等）を提言してきた。

平成22年度は、医会主催の記者懇談会をフルに活用し医療対策に関する諸問題を広くメディアに開示し、国民へ医会のプレゼンスを示す一方、行政に対して積極的にアクションを起こした。

A. 医療部会

【医療対策及び有床診療所問題検討】

1. 「医療と医業 特集号」発行

2年間の委員会活動報告等を掲載した。また献金担当連絡室からの連絡事項を献金コーナーとして掲載し発刊した。

- はじめに……………寺尾 俊彦
- 産科医療補償制度の原因分析報告書から……………竹村 秀雄
- 出産育児一時金の在り方について「直接支払制度」開始後の経過と
改正への経緯……………角田 隆
- 妊婦健康診査の公費負担をめぐって……………岩永 成晃
- オフィス гинеコロジー医業調査 損益分岐点比率を用いた経営評価……………小関 聡
- 支部における分娩を取り扱う有床診療所に関するアンケート調査……………徳永 昭輝
- 電子カルテネットワークとモバイルによる胎児モニターを活用した
周産期医療の再構築……………原 量宏
- 献金コーナー「公益財団法人日母おぎゃー献金基金 税制優遇」……………力武 義之

2. 日産婦医会報「医療と医業」の頁

日進月歩する医療において知っておきたい情報は多い。その中から医療部会として、より重要と思われる記事を従来どおり掲載した。記載した内容については、広報部等の意見も取り入れ、日産婦医会報「医療と医業」の頁にて以下の情報を会員に提供した。

－平成22年－

4月号：分娩料と分娩介助料について

5月号：インターネットを利用した周産期医療情報ネットワークシステム

- －岩手県周産期医療情報ネットワークシステム“いーはとーぶ”－の紹介
6月号：交通事故患者診療時の診療費請求に関する留意点
7月号：妊婦健康診査の公費負担－広域化に関する問題点とその調整方針－
8・9月合併号：青森県における新型インフルエンザ対応～ワクチンの確保について～
10月号：直接支払制度創設の経緯と出産育児一時金の在り方
11月号：母子健康手帳の電子化
12月号：「母乳とくすりハンドブック」（大分県「母乳と薬剤」研究会編、大分県地域保健協議会発行）
- －平成23年－
1月号：未受診や飛び込みによる出産等実態調査報告書 ～大阪産婦人科医会の報告書より～
2月号：涙の効用
3月号：子どもの虐待予防は妊娠中からの支援が重要

3. 有床診療所の崩壊を防ぐための活動

“産科医療の崩壊”が危惧される中で、産科医療を支える有床診療所が従来通りの役割を担うことができるのか、各支部の現状と全国の有床診療所の現状についてアンケート調査を実施した。有床診療所のアンケート結果については集計中であるが、各支部における有床診療所、分娩を取り扱う医療機関の調査では、35支部で分娩数が減少、診療所の6割が分娩を取り扱っていない現状、また分娩を取り扱う医療機関は関東、東海、九州ブロックを中心とした大都市に集中している傾向、医療機関で取り扱う分娩数に関しても地域格差が見られることなどが明らかとなった。

また、看護師や助産師不足は全支部に共通した深刻な問題であり、看護師・助産師など看護スタッフも大都市の医療機関に集中する傾向にあり、地域医療の崩壊は医師不足も大きな問題であるが、看護スタッフ不足も大きな要因と考えられる。

医会本部の方針などが各支部に必ずしも広報されていない現状も明らかとなった。各支部への情報提供の在り方などについても再検討することが必要であり、各支部にあった活動ができるような医療部会としての活動が求められている。

アンケート集計結果の報告書作成を早急に行いその責を果たしたい。

4. 妊婦健診の公費負担及び妊婦健康診査費用の全国支払システムの調査と平成23年度以降の公費負担妊婦健診のあり方の検討

平成22年度の各支部担当者へのアンケート調査から、妊婦健診公費負担の広域化を容易にするには“基本的な妊婦健康診査”と“超音波検査”の委託単価を統一することが必要と考えられたが、現状においては各地域において大きなばらつきが見られ、その調整は容易ではないと考えられた。

平成23年度からは、公費負担のあり方を現行の健診項目に対する単価設定方式ではなく、公費負担の満額を有効に活用するための金券方式あるいはクーポン方式の実現実施についても検討を要すると思われる。

5. Office Gynecologyに関する調査（日本産科婦人科学会との共同調査）

将来開業を考える勤務医の会員に対し、産婦人科医療経営の実態を知ってもらうと同時に、現在抱える問題点を明らかにして産婦人科経営の改善を図る目的で、各支部に選定

願った188の施設における経営の実情を、損益分岐点比率を用いて集計、分析した。

6. 出産育児一時金直接支払制度への対応と在り方

- (1) 「直接支払制度」開始後に分娩取り扱いを中止又は閉院した医療機関に対する調査結果を分析し、報告書を作成した（内部資料）。
- (2) 「直接支払制度」の問題点、改善するべき点を委員会、委員会メーリングリストで浮き彫りにし、医療対策委員会の答申として寺尾会長に提出した。

7. 全国支部におけるコ・メディカル研修会への補助金交付

コ・メディカルの知識や倫理意識向上のための教育は不可欠であることから、各支部におけるコ・メディカル研修会を実施した12支部に対し補助金を交付した。

8. 委員会

以下のごとく医療対策委員会を3回開催した。またメールやファックスを利用した通信会議を行った。

[第1回] 平成22年6月3日 日本産婦人科医会会議室

出席者：小関統括委員長 他24名

- (1) 日産婦医会「医療と医業」の頁に関する件
- (2) 「医療と医業特集号」の発刊に関する件
- (3) オフィスギネコロジー医業調査に関する件
- (4) 平成23年4月以降の直接支払制度と妊婦健診の公費負担への対応に関する件
- (5) 妊婦健診公費負担の現状調査（案）に関する件

[第2回] 平成22年10月14日 日本産婦人科医会会議室

出席者：小関統括委員長 他24名

- (1) 日産婦医会「医療と医業」の頁に関する件
- (2) 「医療と医業特集号」の発刊に関する件
- (3) オフィスギネコロジー医業調査集計結果案（中間報告）に関する件
- (4) 平成22年度診療所問題に関する全国アンケート調査用紙(案)に関する件

[第3回] 平成23年3月3日 日本産婦人科医会会議室

出席者：小関統括委員長 他25名

- (1) 「医療と医業特集号」に関する件
- (2) オフィスギネコロジー医業調査のスライド原案に関する件

【情報システム】

厚生労働省では平成21年度より「地域医療再生基金」による「地域医療再生計画」を実施した。この計画が地域におけるITの利活用のスタンダードになるよう、地域医療連携モデルについて情報収集を行った。

3月11日の東北大震災において、役所にあった妊婦情報がすべて失われたところがある。その中で、岩手県周産期医療情報システム“いーはとーぶ”は、従来から市町村と連携してデータを登録していた。その妊婦の登録データから市町村の妊婦の状況把握を行うことができた。詳細な報告はまだ行われていないが、情報システム委員会において、産婦人科医療の電子化・

地域連携・情報のネットワーク化を推進していたことが期せずして実証された。IT機器については停電等による弱さもあるが、有事の際の医療ITの役割について長所短所の両面から検討を行う必要がある。

1. 地域医療再生基金についての情報収集

第14回日本医療情報学会春季学術大会（5月28・29日；香川県高松市）に合わせて、第1回小委員会を開催した。小委員会には、厚労省医政局指導課医師確保等地域医療対策室医療確保対策専門官の馬場征一氏を招き、地域医療再生計画について情報交換を行った。大会の企画セッションでは、原委員長が周産期医療のIT化実現について、小笠原委員が岩手県での周産期医療ネットワークについての発表を行った。

平成23年1月に地域医療福祉情報連携協議会が発足した。発足記念シンポジウムでは、各地域で構築されている地域医療の情報連携基盤が発表された。地域医療再生基金による医療情報・連携に関する情報収集を、今後も続ける。

総合特区についての情報収集も行った。

2. 電子会議の活用

情報システム部門の電子会議を2回行った。電子会議システムのスキルが向上したため、マイクやカメラの性能等に関係なくスムーズに接続し利用できるようになった。多人数用のマイクを購入したので、今後の運用を広めていく。

常務理事会では、欠席した役員に向けにその様子を電子会議で配信した。録画機能を用いて、翌日以降に会議内容の確認にも利用した。

また、電子会議システムで、iPadやiPhoneを利用して会議を行うことについての検討も行った。医会会議室に無線LANを準備した。

昨年度に引き続き、会議としての利用ではなく、コミュニケーション手段として、遠野市の分娩を取り扱わない妊婦健診のみを行う助産院と医療機関の連携にも利用している。

3. ホームページの管理

ホームページの管理をおこなった。

3月11日の東日本大震災後、会員・妊産婦にむけた情報を毎日更新した。3月12日から31日までの一日平均のユニークアクセス数は595で、通常の2倍以上のアクセスがあった。

(1) アクセス解析

1) アクセス数 <http://www.jaog.or.jp/>

	2010.2.1－ 2011.1.31	2009.2.1－ 2010.1.31	2008.2.1－ 2009.1.31	2007.2.1－ 2008.1.31	2006.2.1－ 2007.1.31
ユニーク アクセス数	90,974	64,130	61,486	67,670	82,859
トータル アクセス数	145,899	112,582	111,507	131,056	150,076
一日平均 (ユニーク)	249.24	175.70	168.45	185.40	227.01
一日平均 (トータル)	399.72	308.44	305.50	359.06	411.17

2) 検索サイトで使用された検索語句 ベスト9
(2010.2.1 - 2011.1.31)

日本産婦人科医会	24.5%
産婦人科	9.7%
産婦人科医会	4.9%
産婦人科医	3.7%
日本産婦人科学会	3.3%
産婦人科学会	1.4%
婦人科	1.0%
女性医師支援	1.0%
女性医師	1.0%

4. メーリングリストの管理

各種メーリングリストを管理した。

(1) 会員メーリングリスト

会員メーリングリストが開設されて10年以上が経過し、「会員間の相互扶助的な情報共有の場」として存在している。メールの量と質についての課題も出てきた。本年度、本メーリングリスト上で討議された話題は、電子カルテ、HPVワクチンの公費助成、新生児へのビタミンK投与、出生証明書等々、多岐にわたっている。

有用な情報を伝える重要な手段であることは、東日本大震災においても再確認された(3月11日から31日までの発言数677件)。しかし、投稿内容や頻度については、会員の中にも様々な意見があるので、今後も会員に有用な場として発展させていくためのルール作り等の検討は必要である。

さらに、災害時における情報を提供・収集する方法についてもITの可能性と限界を考慮した上で検討していく必要がある。

(2) 日産婦医会会員メーリングリストの現況 (2011年2月末現在)

1) 登録者	1,380人
2) 総発言数	15,413件
過去1年間で	1,162件

5. 小委員会

円滑な事業の推進を図るために情報システム小委員会を3回開催し、電子会議を2回開催した。

[第1回] 平成22年5月28日 高松市 国際会議場ビジネスセンター

出席者：原委員長 他5名

(1) 全国の地域医療再生計画に関する件

[第2回] 平成22年10月14日 日本産婦人科医会会議室

出席者：原委員長 他4名

(1) 平成22年度事業に関する件

(2) 無線LANと会議システムに関する件

[第3回] 平成23年3月3日 日本産婦人科医会会議室

出席者：原委員長 他3名

- (1) MLでの発言（量と質）に関する件
- (2) 平成22年度事業報告に関する件

Ⅶ. 医療保険部

A. 医療保険部会

平成22年度の診療報酬改定では、救急、産科、小児科、外科等の医療の再建と、病院勤務医の負担軽減を重点課題に、10年ぶりにネットで0.19%のプラス改定（医科改定率で+1.74%、内容的には入院+3.03%、外来+0.31%）となったが、外来診療分は抑制されていた。再診料の引き下げなど外来を主体とする診療所にとっては厳しい内容となった。

このような今回の診療報酬改定について、会員の視点から改定の影響を評価してもらうためアンケート調査を前回（平成20年）に引き続き実施した。このアンケート結果からも、外来診療分は抑えられている状況が明らかとなった。次回改定へ向けての大きな課題といえる。

本年度は診療報酬改定の内容等を迅速に会員に伝達するとともに、アンケート結果、及びブロック医療保険協議会、医療保険委員会などで寄せられた要望等を整理し、次回（平成24年4月）の改定への対策に向けて以下の事業を遂行した。

1. 適正な産婦人科診療報酬の実現を目指して

社会的、経済的情勢をふまえたマクロな視点から、現在の医療保険制度下での診療報酬体系は如何にあるべきかを模索し、適正な産婦人科診療報酬の探求とその実現を目指して提案、提言等を行った。

2. 平成22年度診療報酬改定における対応

本年4月の診療報酬点数の改定に伴い、以下の刊行物を作成し、全会員に配布した。

(1) 「産婦人科社会保険診療報酬点数早見表（平成22年4月）」

昨年度より作成の準備をし、本年度早々（4月）に全会員に配布した。

(2) 「医療保険必携No.26－診療報酬点数運用のための留意事項（平成22年8月）」

改定内容と改定後の疑義解釈（ノンストレステスト他）などへの対応も図り、“突貫”作業で作成し、遅滞なく全会員に配布（8月）した。

(3) “平成22年「診療報酬改定」評価のためのアンケート調査結果（平成23年2月）”

今回の改定に関する評価を以下のアンケートで収集し、次回改定に向けての資料とした。

1) 「診療報酬改定の評価小委員会」の設置

調査内容や分析方法などへの対応のため、委員会内に小委員会を設置（敬称略、順不同：秋山、片嶋、佐々木、田中、白須、加納、宮崎、五味淵、高瀬）し、対応した。

2) 調査期間（8月29日～8月13日）と対象

医会の会員施設情報（6月24日時点）から、データ不備のない5,466施設より823施設を無作為抽出し、7月29日～8月13日を調査期間として実施した。

3) 調査結果の活用

参考資料として各支部に配布した。また、日本医師会（医療保険部）をはじめとする関係諸団体との連携において、次期改定に向けた資料としての活用を図った。医会報や対外広報（記者懇談会）で結果を公表した。

3. 全国支部医療保険担当者連絡会

第39回全国支部医療保険担当者連絡会を以下のとおり開催した。

日 時：平成22年5月30日（日）13：00～16：00

場 所：京王プラザホテル・南館4F「錦」の間

出席者：83名

連絡・協議：（1）中央情勢報告

（2）日医診療報酬検討委員会

（3）内保連委員

（4）外保連委員

（5）平成22年度4月診療報酬改定について

（6）平成22年度4月診療報酬点数改正と疑義解釈について

（7）平成21年度ブロック医療保険協議会質疑事項について

4. ブロック医療保険協議会

（1）開催状況一覧

ブロック	開催日	出席者	派遣者	提出議題（○内数字：議題数）	
北海道	8月22日 （日）	60名	今村定臣 宮崎亮一郎 山田榮子	10題	北海道⑩
東北	10月31日 （日）	38名	小林重高 白須和裕 永石匡司	17題	青森⑦、岩手②、宮城② 秋田①、山形⑤、福島○
関東	9月12日 （日）	117名	小林重高 白須和裕 杉山力一	38題	茨城④、栃木②、群馬⑥ 埼玉①、千葉⑥、東京⑥ 神奈川⑥、山梨①、長野② 静岡④
北陸	6月12日 （日）	43名	木下勝之 加納武夫 浅川恭行	11題	新潟③、富山⑤、石川① 福井②
東海	7月18日 （日）	55名	今村定臣 加納武夫 関根 憲	19題	岐阜⑥、愛知⑥、三重⑦
近畿	10月23日 （土）	69名	今村定臣 加納武夫 西井 修	12題	滋賀①、京都②、大阪② 兵庫②、奈良③、和歌山②
中国	9月26日 （日）	36名	今村定臣 宮崎亮一郎 五味淵秀人	19題	鳥根③、広島③、山口③ 鳥取④、岡山⑥
四国	8月29日 （日）	54名	今村定臣 白須和裕 星合 明	25題	徳島③、香川⑤、愛媛⑧ 高知⑨
九州	10月30日 （土）	37名	竹村秀雄 宮崎亮一郎 栗林 靖	15題	福岡③、佐賀②、長崎① 熊本○、大分②、宮崎② 鹿児島④、沖縄①

(2) 各ブロック等の主な要望事項

(順不同：含、表記統一)

A. 診察料関係

01. 産婦人科診療料の新設。
02. 新生児に関して、出生時に異常が認められた場合（例えば新生児仮死（胎児機能不全）など）、初診料は算定できますが深夜・休日などの加算はできません。しかし、始めから児の異常が想定されているわけではありませので、状態によってはスタッフを呼び出したり機器の準備をしたりすることもあり、これらの加算ができないことは不合理です。加算ができるように、日産婦医会から要望を出して頂きたいと思います。
03. ホルモン治療の疾患（卵巣機能不全、閉経後卵巣機能不全）の特定疾患としての認定。
04. 特定疾患療養管理料適応疾患の婦人科領域への拡大（卵巣機能不全・不妊症・更年期障害）。
05. 「HRTの管理」「骨粗鬆症の管理」については、それぞれガイドラインが発表され、これに従い管理しています。外来診療の慢性疾患管理加算の新設を要望いたします。
06. 膣洗浄と外来管理加算のいわゆる逆ザヤの解消を要望します。
07. 皮膚科軟膏処置100cm²未満（45点）など基本診察料に含まれてしまった処置の復活を要望します。
08. 外陰部軟膏処置、膣洗浄外来管理加算52点の算定について。
H20年4月改定により、100cm²未満の外陰部軟膏処置、膣洗浄、点眼、狭い範囲の湿布処置などは、ある一定の要件を満たせば算定可でしたが、原則基本料に含まれ別途算定は不可でした。
ある一定の要件とは、5分以上の外来診療を行えば算定が可能でしたが、H22年4月改定にて5分間要件は廃止されました。
婦人科では外陰、膣疾患の診断治療は、一連の行為として軟膏塗布、膣洗浄が行われます。診察、診断、治療が同時に行われた場合には、1回/月は算定可能となるよう要望します。
09. 緊急搬送患者地域連携紹介加算時の受入加算対象の有床診療所への拡大を要望します。

B. 検査関係

01. HIV-1.2抗体価を術前検査として認めて頂きたい。
02. 手術前のHIV抗体価検査を適応として頂きたい。
03. ウイルス抗体価の算定について。
青本ではHI抗体価とIgM抗体価の併算定は認められていませんが、少なくとも妊娠中の風疹等については、これを認めて頂きたい。
04. 産婦人科領域でのさらなる超音波検査の適応・検査回数の拡大を要望します。
05. 流産手術後や分娩後の「子宮収縮不全」等での超音波検査を認めて頂きたい。
06. 出生前胎児診断の重要性から、胎児奇形などに対しての超音波断層法の適応を認めて欲しい。
07. 22週以降の「染色体異常疑い」の超音波検査の適応拡大。
(出産方法や施設を決定する必要があるため)。
08. 外来での超音波断層法の適応回数を暦週（週1回のみでなく）として欲しい。

09. 腹部超音波検査と乳房超音波検査の同一日の併施を認めて欲しい。
10. 超音波検査における同一施設での同日検査に関する保険請求の対応について。
乳房超音波検査と腹部超音波検査の併施を要望します。
11. 超音波検査 産科婦人科超音波と乳腺超音波の同日実施を認めて欲しい。
12. 子宮卵管造影検査などのときに使用するヒスキャスなどの材料費の算定を要望します。
13. HPV核酸同定検査の施設基準（2）は「当該保険医療機関が産婦人科を標榜しており、当該診療科において常勤の医師が配置されている。」となっています。
現在産婦人科施設の集約化が進み、地域の中隔病院でさえも常勤医ではなくパート医師に頼っている状況が増えています。このため経験のある非常勤医でも可能として頂きたい。
14. HPV検査に関する施設基準届出について。
今回、HPV検査に関して保険適応が認められましたが、施設基準の提出が科されております。この施設基準届出の必要理由を、お教え下さい。
上記について2年後の改定の折には廃止を要望します。
15. HPV-DNA検査における核酸タイピング検査の保険適応を要望します。
16. 子宮頸部細胞診（液状検体法）とHPV-DNA定性ハイリスク型検査の検体同時採取の是非について。
検査会社によっては、子宮頸部細胞診（液状検体法）とHPV-DNA定性ハイリスク型検査の検体を同一容器で採取し、細胞診の結果がASC-USであった場合のみ、HPV-DNA定性ハイリスク型検査を実施するという検査オーダー法を設定しているところがあります。現在、細胞診とHPV検査を同時に行った場合は保険で算定されないということになってはいますが、その意味は細胞診でASC-USであることを確認しないままHPV検査をしてはいけないということではないでしょうか。そうであれば、検体採取が同時であっても、細胞診でASC-USの場合のみHPV検査を行うという方法は、算定が認められるのではないかと推測されるのですが、如何でしょうか。
その方が合理的ですし、患者さんの負担も少なくなるように思うのです。

C. 処置・手術関係

01. 子宮脱などで使用するペッサリーを特定医療材料に認めて欲しい。
02. 分娩時には処置や手術が複数重なり、それぞれに算定することも認めていますが、原則は1つの手術にすべて含まれるものになると思います。どの範囲まで複数の処置や手術を認めるか医会として目安を示して頂きたい。
03. 動脈塞栓術の保険適応を産科疾患（前置胎盤、子宮頸管妊娠等）に認めて頂きたい。
04. 子宮筋腫核出術時の出血抑制目的としてのピトレスシン注射の保険適応を認めて頂きたい。
05. 手術時のインジゴカルミン注入による通色素検査。
手術時のインジゴカルミン注入による卵管通色素検査は保険適応外です。しかし他になかなか適当な注入液がありませんので、卵管狭窄などで保険適応になりませんか？
07. 複数手術に係わる費用の特例と追加。
子宮外妊娠手術と子宮筋腫核手術（開腹、腹腔鏡）

現在、開腹、腹腔鏡にかかわらず子宮外妊娠手術に子宮筋腫核手術を合わせて行った場合複数手術に係る費用の特例に入っておりません。これも特例に入れていただきたい。

D. 麻酔関係

01. 麻酔管理料（Ⅱ）が新設されました。届出が必要ですが、

1) 硬膜外麻酔又は脊椎麻酔を行った場合 100点

マスク又は気管内挿管による閉鎖循環式全身麻酔を行った場合 300点

算定条件はかなり厳しく、麻酔科標榜医の管理下と常勤麻酔科標榜医が5名以上の配置が必要とあります。

以上のしほりから、大学病院、大病院のみで算定可能と判断しますが私たち一般開業医でも腹式帝王切開術、子宮外妊娠開腹術等麻酔を施行し手術に臨んでいます。新設された（Ⅱ）が算定出来るよう本部から働きかけてい頂きたいと、要望します。本部の見解をお聞かせ下さい。

E. 輸血関係

01. 自己血貯血の適応は手術を予定されている患者となっていますが、まれな血液型を持つ妊婦にも適応して頂きたい。

F. その他

01. 「GBS感染母体の児」という病名での新生児への抗生剤の投与を認めて頂きたい。

G. 医療保険外

01. 妊娠12週以後の人工妊娠中絶に対する出産一時金（39万円）の交付の中止を希望します。

02. 産科医療補償制度の掛金集金方法の変更。分娩費に含み医療機関の収入にならない制度にして頂きたい（事務手続きも医療機関が行うものでないものとして頂きたい）。

5. 会員への情報伝達とマスコミへの広報活動

(1) 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達

平成22年4月の診療報酬点数改定に関する重要事項をはじめ以下のとおり掲載した。

○4月号 「平成22年診療報酬点数改定のポイント」

～産婦人科領域の主要な新設、改定項目～

○3月号 「平成22年度社保の動き」

○シリーズ「診療報酬点数改定のポイント」

6月号 〈1〉 「診察料、医学管理等、在宅医療」

「ノンストレステスト（一連につき）保険請求上の注意」

7月号 〈2〉 「入院料」

8・9月号 〈3〉 「検査料」

10月号 〈4〉 「検査料：生化学的検査（Ⅰ・Ⅱ）」

11月号 〈5〉 「検査料：免疫学的検査、微生物学的検査」

1月号 〈6〉 「検査料：超音波検査等」

2月号 〈7〉 「画像診断料、投薬料、注射料、処置料、輸血料、病理診断料」

○お知らせ

10月号 1.保険取扱薬

12月号 乾燥抗D (Rho) 人免疫グロブリンの公知申請の事前評価結果に伴う保険上の取り扱いが変更

○その他

7月号 「第39回全国支部医療保険担当者連絡会開催」

11月号 羅針盤「平成22年度診療報酬改定における再診料の病診統一について」

12月号 「平成22年度診療報酬改定 現場の産婦人科医師はどう評価したか？」

－第38回記者懇談会－ (H22.11.10・日本記者クラブ)

○JAOG Information (医会報付録)

8月号 「オフィス開業と保険診療」 白須 和裕 (第37回学術集会抄録)

(2) マスコミへの広報 (第38回記者懇談会)

平成22年4月の診療報酬改定の観点から産婦人科を取り巻く厳しい現状について、記者懇談会の場を通じてマスコミ関係者への理解と協力を図った。

第38回記者懇談会

テーマ：「今回 (H22.4) の診療報酬改定を現場ではどうとらえたか」

日 時：平成22年11月10日 (水) 18:30～20:00

場 所：日本記者クラブ (日本プレスセンタービル9F)

参加者：24名 (本部役員15名、マスコミ関係者9名)

1. 会長挨拶

2. 今回 (H22.4) の診療報酬改定を現場ではどうとらえたか

講師：常務理事 宮崎亮一郎

3. 質疑応答

6. 次期診療報酬改定に向けた対応 (要望事項の整理とその実現に向けた活動)

ブロック協議会、全国支部医療保険担当者連絡会、医療保険委員会、改定の評価のための会員アンケート結果などで提案された要望事項を整理、抽出して、次期診療報酬改定 (予定：平成24年4月) に向けて、日本医師会、外保連、内保連、日本産科婦人科学会などとの密接な連携のもとで、その実現に向けて活動を開始した。

7. 外科系学会社会保険委員会連合 (外保連) における活動強化

手術、処置、検査に関する要望を外保連試案としてまとめる作業に協力し、加盟の産婦人科に関連した他学会との情報交換などを通じて、対外活動の強化を図った。

8. 関連諸方面との連絡折衝

産婦人科医療保険診療の円滑な運用のために、厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会他、関係諸団体との連絡折衝を図った他、日本産科婦人科学会「社会保険委員

会」、日本医師会「社会保険診療報酬検討委員会」の委員にも参画し、連絡協議を行った。

また、日本更年期医学会からの要望（60歳以上のホルモン補充療法施行の保険査定への対応）については、専門医団体の見解を審査に際しての参考として頂くよう、担当者連絡会やブロック医療保険協議会などの場を通じて審査委員への資料提供を図り対応した。

9. 委員会

医療保険委員会を4回開催した他、医療保険部会を9回開催し、事業推進に資した。

[第1回] 平成22年5月30日（日） 京王プラザホテル

出席者：秋山委員長 他36名

- 報告事項：（1）内保連・外保連
（2）日本産科婦人科学会社会保険委員会、他
- 協議事項：（1）平成21年度事業報告（案）
（2）平成22年度タイムスケジュール
（3）第39回全国支部医療保険担当者連絡会次第・支部提出議題
（4）平成22年度診療報酬改定
（5）改定の評価のための小委員会
（6）日本更年期医学会よりの依頼
（7）委員提出議題、他

[第2回] 平成22年9月4日（土） 日本産婦人科医会会議室

出席者：秋山委員長 他35名

- 報告事項：（1）中央情勢
（2）日医診療報酬検討委員会
（3）内保連・外保連
（4）日本産科婦人科学会社会保険委員会
（5）ブロック医療保険協議会
（6）平成22年度 診療報酬改定の評価アンケート
（7）日本更年期医学会への回答（60歳以上のHRT保険査定）、他
- 協議事項：（1）診療報酬改定に向けての要望事項
（2）委員提出議題、他

[第3回] 平成22年11月27日（土） 日本産婦人科医会会議室

出席者：秋山委員長 他32名

- 報告事項：（1）中央情勢
（2）日医診療報酬検討委員会
（3）内保連・外保連
（4）日本産科婦人科学会社会保険委員会
（5）ブロック医療保険協議会、他
- 協議事項：（1）平成22年 診療報酬改定の評価アンケート
（2）次回改定に向けた要望事項
（3）平成23年度事業計画について
（4）委員提出議題、他

[第4回] 平成23年3月6日(日) 京王プラザホテル

出席者：秋山委員長 他38名

報告事項：(1) 中央情勢

(2) 日医診療報酬検討委員会

(3) 日本医師会疑義解釈委員会

(4) 内保連・外保連

(5) 日本産科婦人科学会社会保険委員会、他

協議事項：(1) 平成23年度 事業計画・予算

(2) 平成23年度 会議開催日程

(3) 産婦人科診療報酬改定への要望書

(4) 「ブロック医療保険協議会」質疑事項の確認

(5) 委員提出議題、他

VIII. 女性保健部

A. 女性保健部会

平成22年度は、女性のライフステージに伴って生じる生理的変化とこれを逸脱する健康上の諸問題を思春期・成熟期と更年期とに大別して抽出し、会員・社会への広報・啓発及び対応についての検討を行った。また、本部会は、通常、周産期とがん関係を除く活動を行うが、女性の健康、特に、リプロダクティブヘルスに関する分野として、妊娠期からの児童虐待への予防やHPVワクチン接種の意義などの啓発を、性教育の場に広げる活動への協力なども行い、以下の事業を遂行した。

1. 「日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」の開催支援と集録作成

三重県支部の綿密な準備により開催され、現地での合同小委員会もスムーズに進行することができた。

平成22年度第33回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会集録を作成し、関係各所へ配布した。

(1) 平成22年度第33回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会

日 時：平成22年 8 月 1 日（日）9：00～16：30

場 所：ホテルグリーンパーク津（三重県津市）

出席者：641名

メインテーマ：すべての若者へのメッセージ

～広めよう強めよう、家庭のきずな、社会のきずな～

プログラム：

開	会
特 別 講 演	『十代の行動・感情、性に向かう背景心理』 座長：松本 隆史（花の丘病院理事長） 演者：長尾 圭造（国立病院機構榊原病院院長／長尾こころのクリニック院長）
教 育 講 演 I	『HPVワクチン－小児科医の立場から－』 座長：佐川 典正（三重大学医学部産婦人科教授） 演者：庵原 俊昭（国立病院機構三重病院院長）
教 育 講 演 II	『HPVワクチン－産婦人科医の立場から－』 座長：山本 宝（福井愛育病院院長） 演者：吉川 裕之（筑波大学大学院人間総合科学研究科婦人周産期医学教授）
ランチョンセミナー	『知らないのは愚か、知らせないのは罪～緊急避妊法をご存じですか～』 座長：森川 文博（森川病院院長） 演者：北村 邦夫（社団法人日本家庭計画協会常務理事・家庭計画研究センター・クリニック所長）
シンポジウム	『すべての若者へのメッセージ～広めよう強めよう、家庭のきずな、社会のきずな～』 座長：安達 知子（母子愛育会総合母子保健センター 愛育病院産婦人科部長） 演者：村本 洋子（三重県立看護大学学長）
1. 基調講演	『チャイルドラインからみえてくる性』 演者：田部眞樹子（NPO法人チャイルドラインMIEネットワーク代表理事）
2. 性犯罪被害対策課から	『性犯罪の実態と被害者支援に求められるもの』 演者：落合 千佳（三重県警察本部警務部公聴広報課被害者支援室被害者支援係長）
3. 看護教諭から	『保健室から見えてきたこと』 演者：小林みどり（三重県立いなべ総合学園高等学校養護教諭）
4. 助産師から	『思春期において妊娠に至った母親と子どもの絆を支援する』 演者：崎山 貴代（三重県立看護大学看護学部看護学科講師）
5. 産婦人科医から	『すべての若者たちへのメッセージ』 演者：金丸 恵子（金丸産婦人科院長）

- (2) 平成23年度第34回日本産婦人科性教育指導セミナー開催予定（担当県：大分県）
日 時：平成23年7月31日（日）
場 所：別府ビーコンプラザ（別府市）
担当者とのメール会議を含めて、開催準備支援を行った。
- (3) 平成24年度第35回日本産婦人科性教育指導セミナー開催予定（担当県：福井県）
日 時：平成24年7月29日（日）
場 所：AOSSA（福井市）
- (4) 平成25年度第36回日本産婦人科性教育指導セミナーの誘致を行い、福島県担当となった。

2. 小委員会の設置と活動

(1) 思春期・成熟期小委員会

（北村委員長、野口・角田・椎名委員、山田幹事）

この時期に起こりがちな問題点への社会的な啓発と対応等の活動を行った。

中高生向け性教育スライド「思春期って何だろう？性って何だろう？」のスライドを改訂し全会員にDVDに掲載し配布、またホームページにも掲載した。特に、性教育スライドには、母子保健や衛生行政などの新しいデータをバージョンアップしたほか、生命の誕生、HPV及びHPVワクチン、子宮がん検診と子宮頸がん、デートDVなどを追加した。

(2) 更年期小委員会

（野口委員長、北村副委員長、岡野・角田・椎名各委員、栗林幹事）

中高年女性へのヘルスケアや特定健診・特定保健指導への対応等の活動が行われた。HRT使用における対象のチェックリストやHRT使用中の自分自身のチェックリストなどの作成に向けての検討を行った。

3. 日本医師会主催の平成22年度学校保健講習会への参画に向けた支援

学校保健委員会の委員に安達常務理事が就任し、産婦人科医の学校保健への参画に向けた協力を継続した。平成23年2月19日（土）に日本医師会館で開催された平成22年度学校保健講習会では、山本宝女性保健委員長による「思春期の健康教育－産婦人科の立場から－」及び安達常務理事による「子宮頸がんにおけるHPVワクチンの意義」の講演が全国の学校保健医の前で行われた。

4. 平成22年度第1回、通算第3回女性保健拡大部会

開催日：平成22年10月29日（金）

場所：日本産婦人科医会会議室

出席者：竹村秀雄副会長 他19名

挨拶

自己紹介

意見交換

- (1) 性暴力救援センター大阪（SACHICO）の現状報告について（加藤治子代表）

- (2) 性犯罪被害者支援拠点モデル事業「ハートフルステーション・あいち」について
- (3) 性暴力被害者のケアについて（松島病院佐々木静子院長、小竹久美子看護師長）
- (4) 病院配備用性犯罪証拠採取キットモデルについて（警察庁）
- (5) 産婦人科外来診療ガイドライン（安達知子常務理事）
- (6) 性暴力被害者の急性期心理ケアプログラムの構築に関する研究
- (7) その他

5. 患者と医師とを結ぶ小冊子シリーズの発刊・普及・活用

女性特有の疾患をQ&Aや漫画などで簡便に解説した患者向け小冊子を発刊している。既刊の普及・活用はもとより、「不正出血 なぜ？どうするの」を全会員に送付した。

- (1) 「ホルモン補充療法のすすめ」（平成11年3月刊）
- (2) 「骨粗しょう症に気をつけて」（平成12年3月刊）
- (3) 「わたしのピルノート」（平成14年1月刊）
- (4) 「赤ちゃんがほしいあなたと彼へ」（平成14年4月刊）
- (5) 「こうすればよくなる排尿のトラブルや性交痛の悩み」（平成15年3月刊）
- (6) 「すこやかな月経のために」（平成16年3月刊）
- (7) 「産婦人科医はあなたのライフパートナー」（平成17年3月刊）
- (8) 「こうして治す更年期の気になる症状」（平成18年3月刊）
- (9) 「子宮内膜症と上手につきあおう」（平成19年3月刊）
- (10) 「気になるおりもの」（平成20年3月刊）
- (11) 「子宮がん検診 受けたことある？」（平成21年3月刊）
- (12) 「やせと肥満」（平成22年3月刊）
- (13) 「不正出血 なぜ？どうするの」（平成23年3月刊）

6. 関連諸団体との連絡提携・広報

厚生労働省や関連諸団体との連絡・協調を密にし、円滑、多角的な事業運営に努めた。

- (1) 日本産科婦人科学会への協力として、緊急避妊薬の年度内承認（平成22年12月）を予想して、ノルレボ[®]錠の使用法についての指針作成委員のなかに、北村邦夫副委員長及び安達常務理事が加わり、内容を検討した。

家族計画協会の活動に協力して、女性の健康、ホルモン剤使用や人工妊娠中絶減少に向けて産婦人科医のできることなどの、社会あるいはコメディカルへの啓発を行った。

- (2) 厚生労働科学研究への協力

平成22年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）「望まない妊娠防止対策に関する総合的研究」（主任研究者 竹田省）の分担研究「反復中絶防止を目的としたカウンセリング技術の開発に関する研究」を安達知子常務理事が担当し、女性保健委員会委員の一部が研究協力者となって研究を推進した。成果物として、人工妊娠中絶手術を受ける女性たちに、反復中絶を防止するための強い意思を持って適切な避妊方法を実行してもらうための、わかりやすく、手にとって読みやすい冊子2冊（「望まない妊娠を繰り返さないために」中高生のあなたへ・おとなのあなたへ）を作成した。

- (3) 子どもの虹情報研修センター活動への協力

児童虐待防止の活動を行っている社会福祉法人横浜博萌会 子どもの虹情報研修

センターの委員に本年度から安達知子常務理事が加わった。また、平成23年3月2日に横浜市の研修センターにて、虐待防止などの問題に関する関連機関の職員を対象に、「子ども虐待防止と周産期の支援」の中の「妊娠と出産について－母親の視点から－」について、講義を行った。

7. 日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

日産婦医会報

6月号：「第33回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」開催迫る！

8・9月号：羅針盤「男女共同参画社会への所感－性教育の原点

－女性の人権を尊重する－弱い立場のものを守る－命を大切にする－」

10月号：すべての若者へのメッセージ広めよう強めよう、家庭のきずな、社会のきずな
第33回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会

2月号：第34回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催案内（第1弾）

3月号：平成23年度「第34回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」のご案内

8. 記者懇談会

第40回記者懇談会

開催日：平成23年1月12日

懇談テーマ：女性の健康増進のためのホルモン療法 経口避妊薬（OC）承認11年を経過して～避妊、月経困難症、ホルモン補充療法など

担当：安達常務理事、岡野女性保健委員会委員

9. 委員会

女性保健委員会を下記のとおり3回開催した。

[第1回] 平成22年5月28日 日本産婦人科医会会議室

出席者：山本委員長 他13名

(1) 本年度事業の推進について

(2) 「日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」について

(3) 小冊子「不正出血があったら」（仮）作成について

(4) 厚労科研（竹田班）分担研究：望まない妊娠防止に関する総合的研究について

(5) パッケージ型証拠採取キットの開発について

(6) 第37回学術集会（本部主催：H22.10.9～10）への対応、他

(7) その他

[第2回] 平成22年9月2日 日本産婦人科医会会議室

出席者：山本委員長 他13名

(1) 全体委員会

(2) 小委員会

(3) 平成22年度第1回「女性保健拡大部会」への対応

(4) 小冊子について

(5) 「第34回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」について

(6) その他

[第3回] 平成22年12月10日 北大路・赤坂茶寮

出席者：山本委員長 他12名

- (1) 本年度（小委員会）事業の推進について
- (2) 小冊子について
- (3) 「日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」について
- (4) 平成23年度事業計画（案）・予算（案）について
- (5) その他

Ⅸ. がん部

A. がん部会

本年度は、4月の診療報酬改定でHPV核酸同定検査が新設された。また、11月には、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金が補正予算で措置された。「女性特有のがん検診推進事業」も昨年度より引き続き国の施策として行われた。

子宮頸がんワクチン接種や婦人科がん検診の啓発、乳がん検診用マンモグラフィや超音波の講習会開催等、委員や関連諸団体と連携・協調して以下の事業を遂行した。

1. 乳がん検診へのマンモグラフィ、超音波導入への対応

日本乳癌検診学会、NPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会（精中委）、日本産婦人科乳癌学会等の協力を得て、指導医養成や開催データの蓄積等を図った。

(1) 第22回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会の開催

精中委、日本産婦人科乳癌学会と共催して講習会を開催した。A取得者が2名、B1取得者が10名であった。12名中6名が12月4日に開催された「第1回マンモグラフィプレ講習会（主催：日本産婦人科乳癌学会）」を受講していた。

日 時：平成22年12月18日（土）8:50～19:15

平成22年12月19日（日）8:45～16:30

場 所：帝京大学医学部 医療技術学部棟（2階教室）

出席者：受講者32名、講師他16名、医会関係者7名

読影試験結果：受験者32名

（評価）A：2名、B1：10名、C：9名、D：11名

プログラム：次頁

(2) 超音波セミナーの開催

日本産婦人科乳癌学会の全面協力を得て、乳がん検診への超音波導入の検討や指導医養成等への対応のため、第17回日本産婦人科乳癌学会のプログラムの一つとして第6回目の超音波セミナーを開催した。

日 時：平成23年3月6日（日）（13:00～14:30）

場 所：秋葉原コンベンションホール（東京都千代田区）

来場者：384名（佐川正日本乳癌検診学会学術集会長、他）

プログラム：

テーマ：非浸潤性乳管癌（DCIS）の病理所見と画像所見

演題1：非浸潤性乳管癌の病理診断

講師1：堀井理絵（癌研究会有明病院病理部医員）

演題2：超音波画像とマンモグラフィ

講師2：森島 勇（筑波メディカルセンター病院乳腺科診療科長）

座長：大村峯夫（こころとからだの元気プラザ婦人科）

座長：土橋一慶（千川産婦人科医院院長）

第22回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会プログラム

時間		第1日目：12月18日（土）／（会場：帝京大学・10号館2F教室）								
8：30	受付開始（2Fロビー）	司会・進行：日本産婦人科医学会幹事 永石 匡 司								
8：50	あいさつ（1022教室）	社団法人日本産婦人科医学会常務理事 鈴木 光明								
		第22回講習会実行委員長（日本産婦人科乳癌学会理事） 竹下 茂 樹								
		特定非営利活動法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会 教育・研修委員会委員 市村 みゆき								
	アンケート用紙への記載説明	NPO法人精中委 教育・研修委員会委員 市村 みゆき								
	講習会全体説明（5分）	日本産婦人科医学会がん対策委員会委員・乳がん小委員会委員長 鎌田 正 晴								
9：00	講義	(1) 乳がん検診へのマンモグラフィ導入と精度管理（30分）		栃木県保健衛生事業団医療局 市村 みゆき						
9：30		(2) マンモグラフィの基礎・撮影技術・被曝リスク（50分）		船橋市立医療センター放射線部 石井 悟						
10：20		(3) マンモグラム所見用語とカテゴリ分類1（50分）		健康保険鳴門病院産婦人科 鎌田 正 晴						
11：10		①マンモグラムの評価・乳房の構成・記載方法・腫瘍とFAD								
11：10		休憩（10分）								
11：20	講義	(4) マンモグラム所見用語とカテゴリ分類2（50分）		癌研有明病院乳腺センター外科 宮城 由 美						
12：10		②石灰化・その他の所見・総合判定								
12：10		- 昼食・休憩 -（40分）								
12：50	講義	(5) 乳がんの病理と画像（50分）		埼玉県立がんセンター病理診断科 黒住 昌 史						
13：40		(6) 産婦人科医に必要な乳がんの臨床（50分）		千川産婦人科医院 土橋 一 慶						
14：30	グループ講習のオリエンテーション・講師紹介（10分）		がん対策委員会委員 鎌田 正 晴							
14：40	グループ別読影指導（①70分/②～④各60分/1021教室）		（全体指導）教育・研修委員会委員 市村 みゆき							
	講習課題／指導講師・準講師（敬称略）／A～Gグループ（休憩・ブース移動：16：00～5分間→17：05～5分間→18：10～5分）									
	課題	画像評価	石灰化1	石灰化2	腫瘍1	腫瘍2	構築1	構築2		
	講師	市村 みゆき 石井 悟	井上 滋夫 佐野病院 産婦人科	竹下 茂樹 帝京大学医学部 産婦人科	児玉 ひとみ 石心会狭山病院 乳腺内分泌外科	中山 崇 中山レディース クリニック	鎌田 正晴 健康保険鳴門病院 産婦人科	宮城 由美 癌研有明病院 乳腺センター外科		
	準講師	鈴木 俊朗 （放射線科）	福本 悟 赤穂中央病院 産婦人科	吉川 和美 亀田メディカル センター 産婦人科	森下 恵美子 東京通信病院 放射線科	松岡 逸子 松岡レディース クリニック	佐川 正 北海道大学大学院 保健科学研究所	渡辺 美穂 宇都宮東病院 健診センター		
16：05	①：70分	A班	G班	F班	E班	D班	C班	B班		
17：10	②：60分	B班	A班	G班	F班	E班	D班	C班		
18：15	③：60分	C班	B班	A班	G班	F班	E班	D班		
18：15	④：60分	D班	C班	B班	A班	G班	F班	E班		
19：15	HPへの氏名掲載に関するアンケートの回収・2日目のオリエンテーション（10分） [終了19：25]									
時間		第2日目：12月19日（日）／（会場：帝京大学・10号館2F教室）								
8：30	受付開始（2Fロビー）	司会・進行：日本産婦人科医学会幹事 関 根 憲								
	グループ別読影指導（同前日：会場・講習課題・読影講師他）（休憩ブース移動：9：45～5分間→10：50～5分間）									
8：45	⑤：60分	E班	D班	C班	B班	A班	G班	F班		
9：50	⑥：60分	F班	E班	D班	C班	B班	A班	G班		
10：55	⑦：60分	G班	F班	E班	D班	C班	B班	A班		
11：55	グループ講習の復習・質問（20分）									
12：15	アンケート（2）回収・読影試験のオリエンテーション		がん対策委員会委員 鎌田 正 晴							
12：25	- 昼食・休憩（1022教室） -（50分）									
13：15	マンモグラム読影試験（100例・300枚）（1021教室）（120分）／（休憩：15：15～15分間） 試験結果集計：篠原範充（岐阜医療科学大学 保健学部 放射線技術学科）									
15：30	読影試験見直し・質問（1021教室）（20分）		グループ講習講師							
15：50	あいさつ （1022教室）	NPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央委員会 教育・研修委員会委員 市村 みゆき 社団法人日本産婦人科医学会がん対策委員会副委員長 大村 峯 夫								
	受講修了証授与／試験評価票発行									
16：20	アンケート（1）回収（10分）									
16：30	受講者解散（16：30）／講師反省会（16：35）～講師解散（17：10）									

2. Office Gynecology への参入推進

昨年度末よりOffice Gynecologyにまつわるトピックスを中心にまとめた。

「Office Gynecology参入に向けた婦人科腫瘍関連マニュアル（仮題）」として、Q&A方式の冊子を委員中心に執筆した。来年度、その内容に推敲を重ね、冊子を完成し会員に配布する予定である。

執筆項目（執筆担当者）は以下の通り。

- A. HPVワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）（今野良委員）
- B. HPV DNA検査（岩成治委員長）
- C. CIN 1/2（軽度・中等度異形成）の管理と治療（鈴木光明常務理事）
- D. 子宮頸部細胞診（小澤信義委員、平井康夫副委員長）
- E. 子宮体部細胞診（中山裕樹委員）
- F. 婦人科がん治療後の外来管理（永石匡司幹事）
- G. 良性卵巣腫瘍の管理（児玉省二委員）
- H. コルポスコピー検査のコツ（大村峯夫副委員長）
- I. 乳がん検診（鎌田正晴委員・森本紀委員）
- J. 緩和ケア（寺本勝寛委員）
- K. 子宮筋腫（関根憲幹事）

3. 対外活動・広報活動

(1) 第37回日本産婦人科医会学術集会

日時：平成22年10月10日（日）

場所：東京ステーションコンファレンス（東京都千代田区）

「実習：がん検診、コルポ診、マンモグラフィ」というテーマでがん対策委員会を中心に講演を行った。また、ランチョンセミナーも行った。

1) 講演「実習：がん検診、コルポ診、マンモグラフィ」

座長：森本委員、今野委員

講演：

- ① 正確な子宮頸部細胞診：岩成委員長
- ② 正確な内膜細胞診の方法：中山委員
- ③ 誰でもコルポスコーピーは出来る：児玉委員、寺本委員
- ④ ベセスダシステム Q and A：平井副委員長、小澤委員
- ⑤ マンモグラフィを読み慣れよう乳腺超音波は難しくない：大村副委員長、鎌田委員

2) ランチョンセミナー「子宮頸がんは予防する時代です！」

座長：清川監事

講演：子宮頸がん予防：検診とワクチン

講師：鈴木常務理事

特別発言：子宮頸がん予防措置実施に向けた取り組み

発言者：松あきら参議院議員

(2) 要望書

9月27日に厚生労働省健康局総務課がん対策推進室長にあてて「女性特有のがん検診推進事業における検診手帳」に関する要望書を提出した。

日産婦医会発第194号
平成22年9月27日

厚生労働省健康局総務課
がん対策推進室長 殿

社団法人日本産婦人科医会
会 長 寺尾 俊彦
がん部会担当
常務理事 鈴木 光明

女性特有のがん検診推進事業における
検診手帳について（要望）

謹啓 平素より本会会務には格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年度より実施されております「女性特有のがん検診推進事業」で配布されている検診手帳のイラストについてです。

子宮頸がん検診を行う際、子宮頸部の細胞をこすりとり細胞診を行います。検診手帳にある図では、腔鏡を使わずに綿棒を用いてこすり取るように描かれております。しかしながら、適正標本採取のため実際には腔鏡という器具を挿入してブラシやヘラなどを用いて細胞をとります。この図は、綿棒だけで簡単に行えるという誤解を受診者に与えており、検診時に医師に対して抗議をした女性もいると聞いております。

実際には別添のように腔鏡を用い、ブラシあるいはヘラなどで細胞診を施行していることをご理解いただき、早急にご対応いただけますようお願い申し上げます。

謹白

※別添割愛

(3) 医会報

平成22年10月号 ASC-US（意義不明な異型扁平上皮）の取り扱い

平成23年2月号【羅針盤】HPV DNA検査とHPVワクチンの普及にむけて（鈴木常務理事）

(4) 第34回記者懇談会

日 時：平成22年6月9日 18：30～

場 所：日本記者クラブ

テーマ：①HPVワクチンについて～最近のトピックスと公費負担状況

②厚生労働省「平成21年度女性特有のがん検診推進事業」について

担 当：鈴木常務理事

出席者：会長他 28名

(5) 学術情報冊子「HPV insights」

昨年度に引き続き、株式会社メディカルレビュー社提供の学術情報冊子「HPV insights」(全6巻)を医会報に同封して、会員に配布した。

第5巻：5月、第6巻：10月

(6) がん検診に関するDVDへの推薦

株式会社映学社製作・文部科学省選定の社会教育DVDに対して推薦を行った。

①勇気を出して乳がん検診 早期発見が大切ないのちを守る

②大切ないのち子宮頸がんから守る 早期発見・早期診断・早期治療

4. 子宮頸がん予防ワクチンへの対応

平成22年11月26日に「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」に対する平成22年度補正予算が成立した。このことを受けて、各自治体では第一の接種対象である(小6)中1～高1の女兒に対し公費助成を開始した。

しかし、多くの自治体で同時に公費助成が始まったことにより、子宮頸がん予防ワクチン「サーバリックス」(グラクソ・スミスクライン株式会社)の品薄状態が2月頃より発生した。この際、迅速に情報収集し、会員へホームページ等を介し情報提供を行った。

5. 関連諸団体との連携

関連諸団体(厚労省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本対がん協会、日本乳癌検診学会、「子宮頸がん征圧専門化会議」(通称：ゼロプロ)等)に職責を含む委員・役員等の派遣に努め、情報把握、婦人科検診事業等について連携・協調・啓発活動を円滑に行った。

6. 委員会

がん対策委員会を4回開催して事業運営を図った。

[第1回]平成22年6月10日 日本産婦人科医会・会議室

出席者：岩成委員長 他20名

(1) 第37回日本産婦人科医会学術集会の講演プログラム

なるべく画像を使用して実習形式とする。

(2) Office Gynecology 参入に向けた婦人科腫瘍関連マニュアル(仮題)の発刊

診療中に直ぐ手に取れるような薄い冊子を作成し、学会・医会ガイドラインとの整合性は確認しておく。

(3) 第22回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会の日程調整

平成22年12月18・19日(土・日) 帝京大学板橋キャンパス(東京)

[第2回]平成22年7月27日 日本産婦人科医会・会議室

出席者：岩成委員長 他15名

(1) Office Gynecology 参入に向けた婦人科腫瘍関連マニュアル(仮題)の発刊

なるべくわかりやすく図表をいれて解説する。

[第3回] 平成22年9月27日 日本産婦人科医会・会議室

出席者：岩成委員長 他16名

- (1) 女性特有のがん検診推進事業における検診手帳についての要望書提出
平成22年9月27日
- (2) 第37回日本産婦人科医会学術集会
- (3) Office Gynecology 参入に向けた婦人科腫瘍関連マニュアル（仮題）の発刊について

[第4回] 平成22年12月1日 日本産婦人科医会・会議室

出席者：岩成委員長 他17名

- (1) Office Gynecology 参入に向けた婦人科腫瘍関連マニュアル（仮題）の発刊について
- (2) 第22回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会について

7. 部会

1回（2月16日）開催した。

X. 母子保健部

A. 母子保健部会

周産期医療を取り巻く厳しい環境はいまだ改善の兆候が見られず深刻な状況にある。

母子保健部会では、「安全性が確保された魅力ある周産期医療」の構築を最優先課題に掲げ、効率的な自己研鑽プログラム、産婦人科診療ガイドライン産科編の速やかな遵守のための方策などを通じて、さらに良好な産科医療システムの実現に向けて努力を重ねている。

周産期医療や母子保健関連事業の実態の把握や問題点の分析を行い、その広報活動を行った。

1. 新生児蘇生技術習得に向けての講習会開催

新生児蘇生プログラムの2010年アップデートに準拠し、Neonatal Cardiopulmonary Resuscitation (NCPR) 講習会を開催しインストラクターの育成・普及事業の推進に努めた。

日本周産期・新生児医学会の協力のもと、新生児蘇生法講習会を以下のとおり2回開催した。(会場：日本産婦人科医会会議室、時間：12：00～17：00)

第1回 平成22年12月11日(土) 受講者数：47名(合格者：46名)

第2回 平成22年12月12日(日) 受講者数：48名(合格者：47名)

計95名(合格者：93名)

新生児蘇生法「専門」コースインストラクター養成講習会 基本的プログラム(標準：5時間コース)

※「Consensus2010 日本版新生児蘇生法講習会ガイドライン」に沿った内容で実施

- ・インストラクター1名につき、受講者は8名以内
- ・講義はすべての受講者を対象として、同一会場で行う。
- ・実習は6～8名ごとのグループに分かれて行う。インストラクター1名がそれぞれのグループの指導に当たる。

12：00～12：10 あいさつ：講習の流れ説明、インストラクターの紹介

12：10～12：25 プレテスト：選択式テスト

12：25～13：25 講義(I) 実技部分の講義

13：25～13：35 休憩

13：35～13：45 プレテストの解説：正答率の低かった問題の解説

13：45～14：45 基本的手技の実習

- ①蘇生の準備
- ②出生児の状態評価
- ③ルーチンケア
- ④蘇生の初期処置
- ⑤バッグ・マスクを用いた人工呼吸
- ⑥胸骨圧迫
- ⑦胸骨圧迫と人工呼吸の組み合わせ

⑧薬物投与とその準備

⑨気管挿管とその介助

- 14：45～16：00 ケースシナリオによる実習：グループ内でさらに3～4名ずつのチームに分かれ、3～6種類のケースシナリオの実習を行う。
- 16：00～16：15 ポストテスト：選択式テスト
- 16：15～16：45 講義（Ⅱ）NCPR事業の解説、インストラクターマニュアルの解説
- 16：45～17：00 あいさつ：総括、講評
-

2. 産前・産後の予防接種の推進

感染症による先天性疾患や院内感染の予防という観点から、産前・産後の予防接種を推進し実態把握のため、母子感染に係わる諸検査実施状況調査を実施し、その結果を記者懇談会で発表した。

3. 新生児聴覚スクリーニング検査の推進

全国的な新生児聴覚スクリーニング検査の推進について周知に努めた。

4. 長期入院児のいるNICUに関する諸問題の検討

平成15年度・18年度に実施した「NICUに関する実態調査」に引き続き、後方支援システム（施設）早期構築の実現に向けて、長期入院児のいるNICUの実態について追跡調査を実施し、その結果を記者懇談会で発表した。

5. 総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターについて

総合・地域周産期母子医療センターの設置を推進し、地域毎の充足率の把握に努めた。

6. 新生児・乳児ビタミンK欠乏性出血症に対するビタミンK製剤投与に関する検討

日本小児科学会より「新生児・乳児ビタミンK欠乏性出血症の改訂ガイドライン」が公表されたが、その後、投与方法について、混乱を招く可能性があるとして修正版が公開された。「産婦人科診療ガイドライン産科編」の改訂版（医会・学会共同発行）が4月に発行され、その中でビタミンK₂投与についても推奨レベルが呈示されたことを受け、分娩取り扱い施設に対して、正期産新生児等に対するビタミンK₂投与について現時点における状況を調査した。

7. 厚生労働省に対する要望等

（1）平成22年度予算概算要求に関する要望

平成22年6月30日に竹村副会長、田中常務理事、松田幹事が厚生労働省伊岐雇用均等・児童家庭局長、宮崎母子保健課長に面会し、産婦人科のおかれた現状を詳しく説明し、現状改善のために予算要望を行った。（総務部参照）

（2）妊婦健診におけるHTLV-1抗体検査に対する公的補助に関する要望

平成22年9月1日に厚生労働大臣に対し、妊婦健診でのHTLV-1抗体検査に対する公的補助を求め要望を行った。（総務部参照）

9月に首相官邸に「HTLV-1特命チーム」が設置され、医会の要望もかない、10月よりHTLV-1抗体検査が公費負担の対象検査項目に追加された。

(3) 「HTLV-1母子感染予防対策全国研修会」への参加

「HTLV-1特命チーム」により実施が決定された研修会に、寺尾会長が講師として出席し、都道府県等行政の母子保健担当者、都道府県医師会、都道府県産婦人科医会よりそれぞれ出席し下記のとおり開催された。

東京会場 平成23年3月2日 TKP代々木ビジネスセンター
大阪会場 平成23年3月9日 大阪科学技術センター

8. 児童虐待防止対策

日本医師会からの協力要請により、女性保健部とともに厚生労働省・虐待防止対策室と協力して、児童虐待に関するワーキンググループを設置し、産婦人科の観点から虐待のハイリスク要因について検討を行った。

児童虐待に関するワーキンググループ会議を3回開催した。

第1回 平成22年10月12日 日本産婦人科医会会議室
第2回 平成22年11月19日 日本産婦人科医会会議室
第3回 平成23年1月5日 日本産婦人科医会会議室

9. 「健やか親子21」事業

健やか親子21推進協議会・課題2「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援」について、日本産科婦人科学会、日本周産期・新生児医学会、日本助産師会、日本母乳の会とともに、幹事団体として運動推進を協議した。

・第1回幹事会 平成22年6月4日 日本助産師会会議室
・全体会議 平成23年2月16日 厚生労働省会議室
・総会 平成23年2月25日 厚生労働省講堂

10. 委員会

母子保健医療の目標を達成するために委員会を開催した。

[第1回] 平成22年6月28日(月) 日本産婦人科医会会議室

出席者：池ノ上委員長 他11名

(1) 平成22年度事業の推進に関する件

- 1) 新生児蘇生法(NCPR)講習会の開催について
- 2) 産前・産後の予防接種の推進について
- 3) NICUに関する諸問題の検討について

[第2回] 平成23年2月23日(水) ザ・プリンスさくらタワー東京

出席者：茨副委員長 他9名

- (1) 平成22年度事業報告(案)に関する件
- (2) 平成23年度事業計画・予算(案)に関する件

XI. 献金担当連絡室

1964年以来、「心身障害児と家庭を救う」ために、産婦人科医師は心をひとつにし、おぎゃー献金運動を推進し、産婦人科医師自身の力で心身障害児支援への理解と協力を求めてきた。分娩数が多かった時代は、おぎゃー献金に対する関心も高く、産婦人科関連の献金も多かった。近年、分娩数の低下により、産婦人科関連での献金に限界を感じていた。そんな中、企業からの献金の増加が目を引くようになり、その流れにのるようになり、本年度、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会に先立ち、「公益財団法人」となった。これにより、「おぎゃー献金」への寄付行為は税制上の控除の対象になった。個人のみならず、企業からの献金増加が期待できる。この変化を明るい変化と受け止め、「おぎゃー献金」が一層躍進する初年度となった。

この活動をさらに社会的に広く周知することが大切である。公益財団法人としての自覚を持ち、今まで以上に、心身障害児のために貢献していることを社会へ広報していきたい。

公益財団法人日母おぎゃー献金基金が行った以下の事業を支援した。

1. 献金額

平成22年の献金額は105,250,047円であった（前年より8,208,258円増）。

（集計・毎年1月1日から12月31日）

2. 広報活動

- (1) おぎゃー献金贈呈式を、本部役員出席のもと、全国14ヶ所の県産婦人科医会において開催し献金運動へのさらなる理解を呼びかけた。
- (2) マスコミを通じて、おぎゃー献金の広報活動を行った。
- (3) 第36回全国産婦人科教授との懇談会において、献金パンフレット及び研究費配分申請に関する説明チラシを配布し、申請時の注意事項等について周知に努めた。
- (4) 日産婦医会報、JAOG Information等で、継続的に献金への協力を呼びかけ、会員の意識向上に努めた。
- (5) 会員に献金ポスター、ニュースを配布し、おぎゃー献金への理解と協力を求めた。
- (6) 献金ホームページを利用して一般社会への広報を行った。また、「伝言板」コーナーで妊娠中の不安や育児等に関する相談に対応した。
- (7) おぎゃー献金推進月間活動
 - 1) 推進月間を有効に活用するために、各都道府県産婦人科医会に推進資料を送付した。
 - 2) おぎゃー献金推進事業の一環として、埼玉県、神奈川県、愛知県、滋賀県、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、大分県、鹿児島県、沖縄県の各県産婦人科医会で推進キャンペーンを行った。

3. 対外活動

- (1) 第10回全国身体障害者スポーツ大会（千葉県）実行委員会に大会補助金として100万円を贈呈。おぎゃー献金趣旨の周知に努めた。

- (2) 第62回日本産科婦人科学会学術講演会（平成22年4月23日～25日、東京都）において、医会コーナーブースで周知に努めた。
- (3) 日本マタニティフィットネス協会主催による「マタニティ&ベビーフェスタ2010」（平成22年5月8日～9日、東京都）を後援し、会期中は展示ブースを設け広報活動を行った。
- (4) (社)日本筋ジストロフィー協会・第47回全国大会に協力した。

4. 継続事業

- (1) 先天異常部会の事業を支援し、先天異常に関する情報の普及に努めた。
- (2) 献金ポスター・ニュース、献金箱、献金袋、領収書、献金感謝シール、郵便振替用紙付パンフレット（おぎゃー献金のすすめ）、おぎゃー献金のしおりを会員に配布して協力体制を維持した。
- (3) 会員への活動促進
継続的に会員に対し献金活動への理解を求めると共に、分娩を取り扱わない会員にも活動への理解が得られるよう努めた。
- (4) 企業の社会貢献活動による連携事業
 - 1) (株)セディナのクレジットカード「はっぴーママカード」利用による、売上げの一部やポイント交換による献金協力
 - 2) (株)伊藤園の「おぎゃー献金自動販売機」による売上げの一部の献金協力は、平成23年3月末現在で約560台の自販機が設置され献金実績が上がった。
また、自販機に貼ったロゴマークとメッセージにより認知度アップにも効果があった。
 - 3) コカコーラセントラルジャパン(株)、コカコーラウエスト(株)、日本ペプシコーラ販売(株)、近畿ペプシコーラ販売(株)、東海ペプシコーラ販売(株)、高原ミネラル(株)による売上げの一部の献金協力
 - 4) (株)ニッセンによる子ども服の通信販売を利用した献金協力
 - 5) シャディ(株)による献金対象商品売上げの一部とカタログギフトでの寄付活動による献金協力
 - 6) (株)大進による売上げの一部の献金協力
 - 7) エムスリー(株)の医師向け医療情報サイトへの新規登録とポイント交換による献金協力
 - 8) アクアクララ(株)による売上の一部の献金協力並びに広報パンフレットやホームページでの広報活動。
 - 9) ラジオメーター(株)による医療機器売上げの一部の献金協力
 - 10) ロハスココスメ(株)による妊婦と赤ちゃん用オーガニック自然化粧品売上げの一部の献金協力

5. おぎゃー献金助成金配分

(1) 配分要望申請は次のとおり。

施設配分	(18施設)	56,469,378円
小口配分	(18施設)	7,012,865円
研究費配分	(21研究機関)	36,441,800円
特別委託研究費配分	(1研究機関)	3,000,000円
合 計		102,924,043円

(2) 配分決定は、次のとおり。

施設配分	(10施設)	33,718,194円
小口配分	(8施設)	2,625,292円
研究費配分	(13研究機関)	20,893,715円
特別委託研究費配分	(1研究機関)	3,000,000円
合 計		60,237,201円

6. おぎゃー献金平成21年度施設配分対象地域贈呈式

岩手県 (イーハトーブ養育センター)	平成22年8月28日
宮城県 (多機能サポートランドさわおとの森)	平成22年5月16日
東京都 (にこにこ・キッズルーム)	平成22年3月27日
〃 (ゆうゆうくらぶ)	平成22年3月27日
神奈川県 (精陽学園)	平成22年3月27日
愛知県 (岩崎学園)	平成22年7月22日
三重県 (鈴鹿市療育センター)	平成22年5月30日
滋賀県 (びわこ学園医療福祉センター草津)	平成22年7月11日
兵庫県 (小規模作業所じゅうしん須磨寺)	平成22年6月6日
広島県 (「ゼノ」こぼと園)	平成22年5月16日
愛媛県 (くるみ園)	平成22年7月3日
福岡県 (志摩学園)	平成22年6月28日
佐賀県 (若楠療育園)	平成22年7月3日
熊本県 (第一小国学園)	平成22年4月11日
宮崎県 (つよし学園児童部)	平成22年9月18日
〃 (児童デイサービスえがおの森)	平成22年9月18日

7. 第38回 (平成22年度) 全国献金担当者連絡会

平成22年7月4日 (日) 京王プラザホテル

出席者：寺尾会長 他 64名

(1) 平成21年度事業報告。財団庶務報告。財団経理報告。その他

(2) 平成22年度事業の推進に関する件

- 1) 献金協力施設・協力会員の現状について：分娩取扱の有無に関わらず協力要請
- 2) 各大学病院機関に対して、ボランティア精神の教育、献金活動への参加を要請
- 3) 女性医療従事者へのおぎゃー献金運動のPRについて
- 4) (財)日母おぎゃー献金基金の公益財団法人移行への支援について

(3) 「おぎゃー献金」の認知度を上げるための方策について

8. 公益財団法人への移行について

平成20年12月より施行された公益法人制度改革に伴い、移行認定に必要な諸手続きを進め、平成22年11月1日をもって公益財団法人へと移行した。

公益財団法人日母おぎゃー献金基金会議等
(平成22年11月1日より公益財団法人へ移行)

理事会

[第1回] 平成22年5月29日(土) 日本産婦人科医会会議室

- (1) 平成21年度事業報告(案)に関する件
- (2) 平成21年度収支決算報告の承認に関する件
- (3) 平成22年度収支補正予算書(案)に関する件
- (4) 第38回全国献金担当者連絡会の運営に関する件
- (5) 第37回日本マス・スクリーニング学会の後援名義と寄附の依頼に関する件
- (6) 第25回日本母乳哺育学会学術集会及びおぎゃー献金推進キャンペーンの共催依頼に関する件
- (7) おぎゃー献金推進活動補助金の申請に関する件
- (8) 新制度における最初の評議員選任方法(案)に関する件
- (9) 評議員候補者(案)の推薦に関する件
- (10) 定款変更(案)に関する件
- (11) 役員報酬規程に(案)に関する件
- (12) 公益認定申請の基本事項に関する件
- (13) 移行後最初の評議員、理事、監事並びに代表理事及び業務執行理事の氏名を定款変更(案)の附則に記載する件
- (14) 臨時理事会開催に関する件
- (15) 理事、監事、評議員に対する欠格事由に該当しないこと及び兼職報告義務に関する確認書の提出要請に関する件

[臨時理事会] 平成22年8月8日(日) 日本産婦人科医会会議室

- (1) 当初の定款変更の変更(案)に関する件
- (2) 役員報酬等規程(案)等に関する件
- (3) 公益認定申請の基本事項に関する件
 - ①公益目的事業費率②収支相償③遊休財産④内部留保⑤平成23年度予算(予定)
- (4) 地方銀行の今後の取り扱いに関する件
- (5) 日本マタニティフィットネス協会よりの「マタニティ&ベビーフェスタ2011」への後援依頼に関する件
- (6) 推進活動補助金の申請に関する件
- (7) 母子ネームバンドを活用した周知活動に関する件

- [臨時理事会] 平成22年12月25日（土） 日本産婦人科医会会議室
- (1) 平成22年度（H22.4.1.～H22.10.31）収支決算報告の承認に関する件
 - (2) 平成22年度（H22.11.1～H23.3.31）事業計画（案）に関する件
 - (3) 平成22年度（H22.11.1～H23.3.31）収支予算（案）に関する件
 - (4) 内部規定（案）等に関する件

- [臨時理事会] 平成23年2月5日（土） 日本産婦人科医会会議室
- (1) 平成22年度助成金申請の審査に関する件
 - (2) 平成23年度事業計画（案）に関する件
 - (3) 平成23年度収支予算（案）に関する件
 - (4) 助成金募集要項（案）に関する件
 - (5) 平成23年度諸会議日程に関する件
 - (6) 献金ポスター、ニュース、パンフレット作成に関する件

評議員会

- [第1回] 平成22年5月29日（土） 日本産婦人科医会会議室
- (1) 平成21年度事業報告（案）に関する件
 - (2) 平成21年度収支決算報告の承認に関する件
 - (3) 平成22年度収支補正予算書（案）に関する件
 - (4) 第38回全国献金担当者連絡会の運営に関する件
 - (5) 第37回日本マス・スクリーニング学会の後援名義と寄附の依頼に関する件
 - (6) 第25回日本母乳哺育学会学術集会及びおぎゃー献金推進キャンペーンの共催依頼に関する件
 - (7) おぎゃー献金推進活動補助金の申請に関する件
 - (8) 新制度における最初の評議員選任方法（案）に関する件
 - (9) 評議員候補者（案）の推薦に関する件
 - (10) 定款変更（案）に関する件
 - (11) 役員報酬規程に（案）に関する件
 - (12) 公益認定申請の基本事項に関する件
 - (13) 移行後最初の評議員、理事、監事並びに代表理事及び業務執行理事の氏名を定款変更（案）の附則に記載する件
 - (14) 臨時理事会開催に関する件
 - (15) 理事、監事、評議員に対する欠格事由に該当しないこと及び兼職報告義務に関する確認書の提出要請に関する件

[臨時評議員会] 平成22年8月8日(日) 日本産婦人科医会会議室

- (1) 当初の定款変更の変更(案)に関する件
- (2) 役員報酬等規程(案)等に関する件
- (3) 公益認定申請の基本事項に関する件
①公益目的事業費率②収支相償③遊休財産④内部留保⑤平成23年度予算(予定)
- (4) 地方銀行の今後の取り扱いに関する件
- (5) 日本マタニティフィットネス協会よりの「マタニティ&ベビーフェスタ2011」への後援依頼に関する件
- (6) 推進活動補助金の申請に関する件
- (7) 母子ネームバンドを活用した周知活動に関する件

[臨時評議員会] 平成22年12月25日(土) 日本産婦人科医会会議室

- (1) 平成22年度(H22.4.1~H22.10.31)収支決算報告の承認に関する件
- (2) 平成22年度(H22.11.1~H23.3.31)事業計画(案)に関する件
- (3) 平成22年度(H22.11.1~H23.3.31)収支予算(案)に関する件
- (4) 内部規定(案)等に関する件

[臨時評議員会] 平成23年2月5日(土) 日本産婦人科医会会議室

- (1) 平成22年度助成金申請の審査に関する件
- (2) 平成23年度事業計画(案)に関する件
- (3) 平成23年度収支予算(案)に関する件
- (4) 助成金募集要項(案)に関する件
- (5) 平成23年度諸会議日程に関する件
- (6) 献金ポスター、ニュース、パンフレット作成に関する件

[最初の評議員選定委員会] 平成22年7月6日(火) 日本産婦人科医会会議室

- (1) 最初の評議員の選定に関する件

9. 献金収入及び助成金配分は次のとおりである。

(1) 平成22年度献金収入 【都道府県別集計一覧】

平成22年12月31日現在 (単位 円)

地 域	(A) 21年12月迄の 総累計	(B) 22年度分 1月～12月	(C) 総累計 39.7～平22.12月	(D) 正会員数	(E) 会員一人当り B/D	(F) 会員一人当り C/D
北海道	146,670,644	1,227,764	147,898,408	351	3,498	421,363
青 森	44,539,381	1,595,388	46,134,769	90	17,727	512,609
岩 手	38,866,369	666,618	39,532,987	85	7,843	465,094
宮 城	145,002,411	1,750,136	146,752,547	211	8,294	695,510
秋 田	63,026,550	2,756,967	65,783,517	98	28,132	671,260
山 形	65,189,742	1,683,439	66,873,181	91	18,499	734,870
福 島	60,633,452	947,616	61,581,068	170	5,574	362,242
茨 城	47,946,081	563,898	48,509,979	170	3,317	285,353
栃 木	63,070,202	1,352,538	64,422,740	158	8,560	407,739
群 馬	69,069,418	1,417,023	70,486,441	167	8,485	422,074
埼 玉	198,030,582	3,610,692	201,641,274	501	7,207	402,478
千 葉	117,539,560	1,653,582	119,193,142	369	4,481	323,017
東 京	375,460,003	6,376,849	381,836,852	1,209	5,274	315,829
神 奈 川	243,306,131	3,313,354	246,619,485	736	4,502	335,081
山 梨	37,730,037	334,817	38,064,854	83	4,034	458,613
長 野	72,741,387	1,342,604	74,083,991	199	6,747	372,281
静 岡	113,504,968	1,340,599	114,845,567	209	6,414	549,500
新 潟	61,888,499	808,877	62,697,376	171	4,730	366,651
富 山	81,675,639	828,073	82,503,712	100	8,281	825,037
石 川	36,296,222	428,279	36,724,501	114	3,757	322,145
福 井	31,248,537	211,454	31,459,991	56	3,776	561,786
岐 阜	121,604,997	2,122,609	123,727,606	157	13,520	788,074
愛 知	451,700,254	7,287,275	458,987,529	540	13,495	849,977
三 重	73,423,423	2,087,005	75,510,428	168	12,423	449,467
滋 賀	36,491,796	479,839	36,971,635	127	3,778	291,115
京 都	70,529,253	1,395,937	71,925,190	327	4,269	219,955
大 阪	239,659,457	3,338,235	242,997,692	1,016	3,286	239,171
兵 庫	166,602,831	6,860,775	173,463,606	541	12,682	320,635
奈 良	62,676,538	832,863	63,509,401	135	6,169	470,440
和 歌 山	45,649,391	654,462	46,303,853	111	5,896	417,152
鳥 取	26,461,426	979,977	27,441,403	48	20,416	571,696
鳥 根	25,967,128	456,050	26,423,178	82	5,562	322,234
岡 山	106,449,978	2,543,859	108,993,837	133	19,127	819,503
広 島	196,142,280	2,183,894	198,326,174	253	8,632	783,898
山 口	73,591,723	2,847,783	76,439,506	130	21,906	587,996
徳 島	52,998,405	845,148	53,843,553	85	9,943	633,454
香 川	75,940,908	1,151,430	77,092,338	90	12,794	856,582
愛 媛	133,521,645	2,983,200	136,504,845	136	21,935	1,003,712
高 知	96,760,114	1,507,554	98,267,668	62	24,315	1,584,962
福 岡	123,345,206	3,434,240	126,779,446	358	9,593	354,133
佐 賀	52,032,867	1,332,460	53,365,327	56	23,794	952,952
長 崎	78,637,936	1,197,496	79,835,432	159	7,531	502,110
熊 本	139,787,271	1,726,319	141,513,590	154	11,210	918,919
大 分	182,533,389	4,906,915	187,440,304	118	41,584	1,588,477
宮 崎	103,748,070	2,131,940	105,880,010	86	24,790	1,231,163
鹿 児 島	159,119,112	1,808,847	160,927,959	129	14,022	1,247,504
沖 縄	146,439,046	3,089,081	149,528,127	113	27,337	1,323,258
(小 計)	5,155,250,259	94,395,760	5,249,646,019	10,652	549,142	0
そ の 他	136,858,051	10,854,287	147,712,338	0	0	0
合 計	5,292,108,310	105,250,047	5,397,358,357	10,652	0	0

(2) 献金配分等助成金支出

(単位：円)

摘 要	歳 出	
北 海 道	500,000	小口 1 件
〃	1,987,715	研究費 1 件
宮 城 県	299,900	小口 1 件
〃	2,000,000	研究費 1 件
秋 田 県	5,000,000	施設 1 件
山 形 県	5,000,000	施設 1 件
東 京 都	2,555,320	施設 1 件
〃	5,000,000	研究費 3 件
長 野 県	5,000,000	施設 1 件
新 潟 県	3,999,000	施設 1 件
岐 阜 県	500,000	小口 1 件
愛 知 県	1,975,774	施設 1 件
〃	4,656,000	研究費 3 件
三 重 県	347,865	小口 1 件
兵 庫 県	348,862	小口 1 件
〃	2,000,000	研究費 1 件
鳥 取 県	1,680,000	施設 1 件
高 知 県	1,400,100	施設 1 件
〃	1,000,000	研究費 1 件
長 崎 県	88,000	小口 1 件
熊 本 県	174,215	小口 1 件
大 分 県	3,960,000	施設 1 件
〃	2,000,000	研究費 1 件
宮 崎 県	366,450	小口 1 件
〃	1,700,000	研究費 1 件
鹿 児 島 県	550,000	研究費 1 件
沖 縄 県	3,148,000	施設 1 件
特別委託研究	3,000,000	横浜市立大学先天異常モニタリングセンター
先天異常事業委託費	1,722,607	先天異常部会事業
千 葉 県	1,000,000	全国身体障害者スポーツ大会（国体開催地）
業務委託費	5,154,008	都道府県産婦人科医会
推進月間補助金	2,769,561	〃
合 計	70,883,377	

1) 平成22年度施設助成金配分一覧

地域	施設名	使用目的	決定額
(1) 秋 田	東山学園	車両 (マイクロバス・29人乗り)	5,000,000
(2) 山 形	山形ひかり学園	車両 (マイクロバス・26人乗り)	5,000,000
(4) 東 京	フリースペースつくしんぼ	車両 (ワゴン車・8人乗り)	2,555,320
(5) 長 野	療育センター らいふ	新施設建築工事一式	5,000,000
(6) 新 潟	長岡療育園	車両 (ミニバン・車イス1+4人乗り)	3,999,000
(7) 愛 知	児童デイサービスころん	機能訓練用具、楽器	1,975,774
(10) 鳥 取	鳥取県立皆生養護学校 ^{カイテ}	砂場新設整備費	1,680,000
(11) 高 知	土佐希望の家	車両 (軽自動車・車イス1+2人乗り)	1,400,100
(12) 大 分	つばさ学園	車両 (ワゴン車・車イス1+9人乗り)	3,960,000
(13) 沖 縄	名護療育園	車両 (ワゴン車・車イス2+3人乗り)	3,148,000
合 計			33,718,194

2) 平成22年度什器・備品等の助成金配分一覧

地域	施設名	使用目的	決定額
北海道	おしま地域療育センター	機能訓練用具	500,000
宮 城	まつぼっくり広場	テーブル、プール、避難車	299,900
岐 阜	ひまわり子どもの家	機能訓練用具	500,000
三 重	三重県立城山特別支援学校	エアコン更新工事一式、福祉用具	347,865
兵 庫	いこいの家	機能訓練用具、視聴覚機器	348,862
長 崎	めぐみの家	液晶テレビ1台	88,000
熊 本	くまもと芦北療育医療センター	機能訓練用具	174,215
宮 崎	ひまわり学園	機能訓練用具	366,450
合 計			2,625,292

3) 平成22年度研究助成金配分一覧

地域	研究テーマ	研究機関・研究者	決定額
北海道	胎児附属物由来幹細胞を用いた再生医療による新生児脳質周囲白質軟化症治療法の研究	旭川医科大学産婦人科 教授 千石 一雄 他5名	1,987,715
宮 城	胎児早産児の脳白質損傷に対するMRI診断基準の開発	東北大学産婦人科 教授 八重樫 伸生 他3名	2,000,000
東 京	ヒト脱落膜細胞におけるprostaglandin F2a receptor (FP) の発現と機序について	順天堂大学医学部 主任教授 竹田 省 他5名	2,000,000
	新生児低酸素性虚血性脳症の発症予防・治療にむけた基礎的研究	東京大学医学部産科婦人科学教室 主任教授 武谷 雄二 他5名	2,000,000
	正常妊娠・妊娠高血圧症候群における酸化ストレス機構の検討	東京医科大学病院産科婦人科 教授 井坂 恵一 他2名	1,000,000
愛 知	子宮内感染が胎児肺サーファクトタントに及ぼす影響とその分子生物学的メカニズムの検証	名古屋大学医学部産科婦人科学教室 教授 吉川 史隆 他3名	1,846,000
	歯周病菌産生プロテアーゼの早産への関与とインヒビターの治療薬への応用の検討	名古屋市立大学医学部産婦人科学講座 教授 杉浦 真弓 他4名	1,810,000
	重症妊娠高血圧腎症における診断マーカーの開発	藤田保健衛生大学医学部 産科婦人科学教室 教授 宇田川 康博 他3名	1,000,000
兵 庫	児後障害発症予防を目指したサイトメガロウイルス妊婦・新生児スクリーニング方法の確立	神戸大学大学院医学研究科 産科婦人科学分野 教授 山田 秀人 他8名	2,000,000
高 知	小児脳性麻痺に対する臍帯血幹細胞輸血療法 法の確立-その基礎と臨床-	高知大学医学部産科婦人科学講座 教授 深谷 孝夫 他4名	1,000,000
大 分	妊娠高血圧症候群におけるエピジェネティクスにより制御された遺伝子の発見と機能解析	大分大学医学部産科婦人科学教室 教授 檜原 久司 他4名	2,000,000
宮 崎	神経学的後遺症に関するpopulation-based研究と、治療法の開発と、人材育成プログラムの構築	宮崎大学医学部産婦人科 教授 池ノ上 克 他5名	1,700,000
鹿児島	胎盤のMASPIN蛋白発現と異常妊娠（妊娠高血圧症候群、絨毛羊膜炎、癒着胎盤）の関連性についての研究	鹿児島大学産婦人科 教授 堂地 勉 他2名	550,000
		合 計	20,893,715

(4) 平成22年度 特別委託研究助成金配分

研究テーマ	研究機関・研究者	決定額
日本産婦人科医会外表奇形等調査による本邦の先天異常発生推移のモニタリングとサーベイランスに関する研究	横浜市立大学国際先天異常モニタリングセンター長・日本産婦人科医会常務理事 平原 史樹 全国330協力施設日産婦医会会員 横浜市立大学職員5名	3,000,000

10. 公益財団法人日母おぎゃー献金基金

役員

理事長	寺尾 俊彦						
専務理事	力武 義之						
常務理事	田中 政信	宮崎 亮一郎					
理事	大橋 正伸	柿木 成也	神岡 順次	木下 勝之			
	高橋 諄	本郷 基弘	萬 豊				
監事	住吉 好雄	松井 幸雄					

評議員会

評議員	片瀬 高	小林 重高	新川 尹	新谷 敏治			
	菅生 元康	杉山 力一	鈴木伸一郎	寺島 隆夫			
	東舘 紀子	平出 薫	星合 明	堀永 孚郎			
	前村 俊満	御前 治	森 治彦				